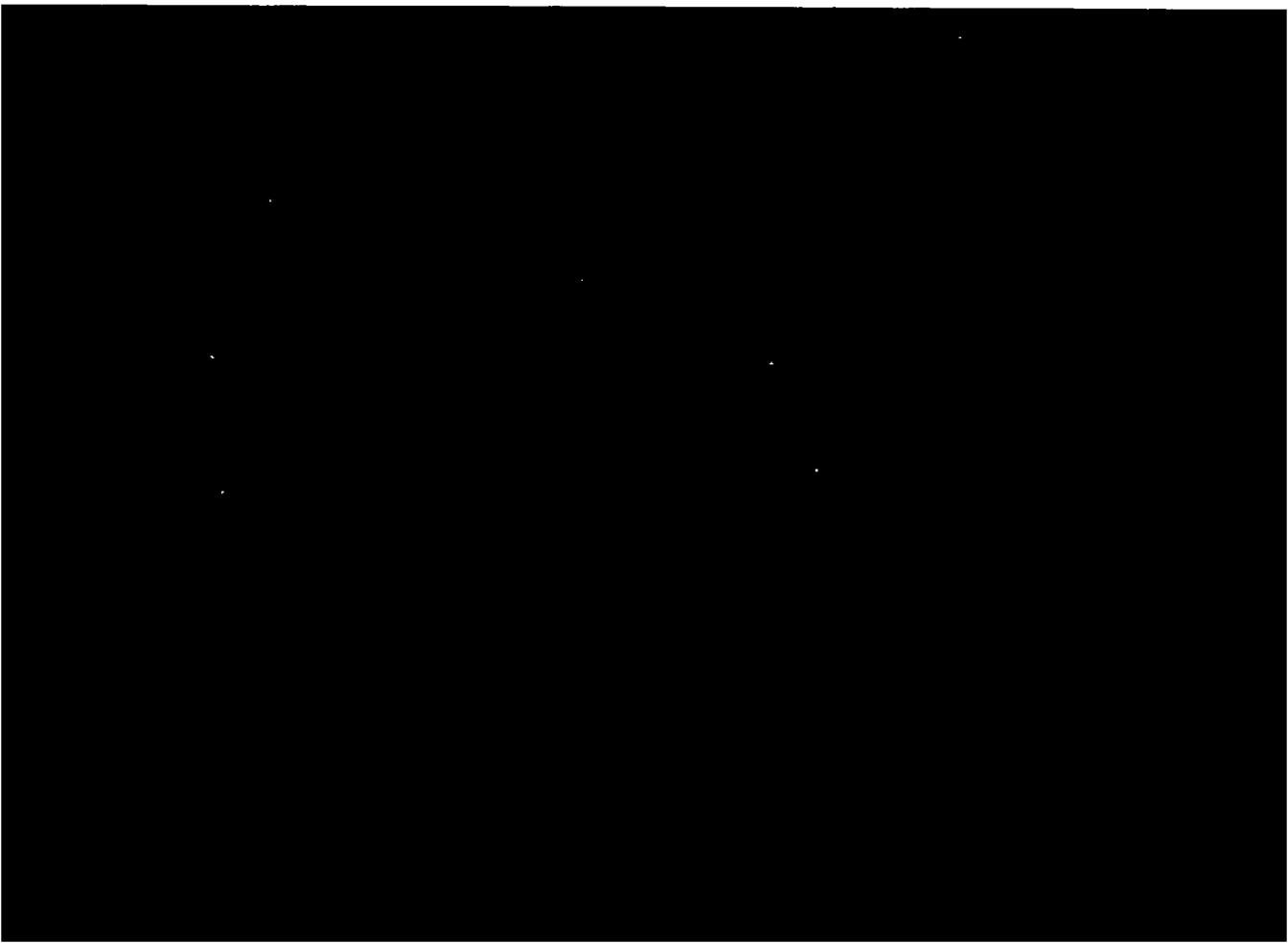


ENVIRONMENTAL
EDUCATION
MAR.2001

日本環境教育学会10周年記念誌

環境教育の座標軸を求めて



日本環境教育学会10周年記念誌

環境教育の座標軸を求めて

日本環境教育学会

MAR.2001

あいさつ

沼田 眞

環境教育の公式のはじまりは、1972年ストックホルムでの国連「人間環境会議」の中であった。その後環境教育の世話役はユネスコが担い、後にユネップ（国連環境計画）が加わり、この両者によってCONNECTというニュースレターが出されるようになり今日に至っている。そのタイトルの一例をあげると、「ストックホルムとトビリシの2回の国連会議以降の国際的な環境教育」(Vol. 7, No 1, 1982)がある。私も出席したストックホルムの会議にもふれているので懐かしい。私はその後もCONNECTをずっととり続けて、環境教育の世界的動向を見つづけている。

ところで、われわれの「日本環境教育学会」は1989年に学会準備会の名のもとに「設立趣意書」を作成し、呼びかけ人や賛同団体を募り、呼びかけ先リストを徐々に整備し参加を呼びかけるなどの努力の結果、1990年に設立を迎えた。その後、大きく発展し、今日に至ったことは、皆さんご承知のとおりである。

設立後の90年代といえば、千葉県立中央博物館の館長をちょうど10年務めた時期とも重なり、環境教育学会と比較しながら相互の発展をはかってきた点で、この10年は個人的にはとても興味深い時期であった。また「博物館における環境教育」という自然誌シンポジウムを多くの賛同者を得て行った。その他、各県の「レッドデータブック」の調査・作成にも、「世界遺産の指定」などにも本学会員の活躍がめだった。

最後に、環境教育学会10周年記念事業として行われた、昨年シンポジウム「環境教育の現代的展開とその展望」については、社団法人「日本環境教育フォーラム」の協力をいただいて、東京農大100周年記念講堂で行われた。関係者のご協力に感謝するとともに、本学会の今後のいっそうの発展を願っている。

目 次

あいさつ	沼田 眞	3
学会運営を振り返って		
創立時の精神と環境教育学の構築	木俣美樹男	5
学会に想うこと	阿部 治	6
事務局長を引き受けて	鈴木 善次	7
21世紀における学会の方向	谷口 文章	9
草創期から21世紀の学会へ	佐島 群巳	10
日本環境教育学会の発足に当たって (再録)	沼田 眞	12
10周年記念シンポジウム「環境教育の現代的展開とその展望」		
第2部 パネルディスカッション		15
第3部 実践報告		24
大会発表に見る環境教育の変遷		35
環境教育及び学会に対する会員アンケート		45
環境教育に関する関連学会へのアンケート		51
10年のあゆみ		
環境教育学会準備会の記録		55
日本環境教育学会の記録		57
おわりに	渡辺 隆一	63

学会運営を振り返って

創立時の精神と環境教育学の構築

木俣美樹男（1期事務局長）

東京学芸大学で開催された創立大会における事務局報告として、私は創立時の精神を後に残すために一文を配布しました。この精神の主旨は社会的な立場や価値観が異なっても自由に議論できる場を環境教育学会が保証するというものでした。公害問題、環境問題などは社会的な立場によって見解に大きな隔たりがあり、鋭い対立が生じます。環境教育学会の論議の場はどちらかの社会的な立場を排除するのではなく、議論によって新しい価値を形成することを願い、求めたのです。また、大学や研究所の研究者ばかりではなく、学校教育、社会教育、企業内教育、環境保全団体など、あらゆる分野で環境教育に関わっておいでの方はどなたでも会員として歓迎するとの開放的で、柔軟な集まりであるということでした。私は創立作業に立ち会いましたので、学会運営が軌道に乗ったところで、運営委員を辞退しました。同じ会員が長期にわたって学会の運営に携わることはよくないとの信条からです。

私は環境教育を実践するために植物学（生態遺伝学）のスペシャリストから環境教育のジェネラリストになるように自己を仕向けましたが、齢45を期してもう一度、植物学（民族植物学）のスペシャリストに戻りたかったからです。新たな学問の形成は未分化の混沌とした想念から、いくつかの分野へと分化が生じ、また、整理統合される思想過程を経ると考えるからです。このことを踏まえて、私は改めて環境教育学を志向することにし

ました。環境教育学の基盤は環境学です。環境学という広大な新しい学問体系を築くことはとても困難な作業です。まずは民族植物学を手掛かりとして、これまでの分析学とは異なる位相にある統合学をめざして、環境学の輪郭を探り、環境教育学の学問的な位置付けをすることにしました。民族植物学は過去から未来に向けて伝統的な知識・技術をつなぐ学問で、統合学のモデルとなりうる領域です。なぜなら、人類が農耕文化を得て、環境を深く学び、自然との関わりを共生系へと進化させてきた、洗練への過程を明らかにするからです。共生の本質を学ぶことは環境を保全し、人類社会を持続するために最重要なことです。絶滅が危惧される雑穀類とその近縁種の、8000に及ぶ在来品種を国内外から30年近くにわたって収集、系統保存し、民族植物学的な調査研究を実施する過程で、私たちが突き当たった多くの困難な課題はまさに環境を深く学ぶ絶好の機会を与えてきました。このような静寂な仕事から環境学、環境教育学を統合の学として築いてみようとの希望を抱くにいたりしました。

私は東京学芸大学附属環境教育実践施設に専任の籍があります。同時に、教育学部環境教育課程環境教育専攻（学生定員25名）を担当する環境教育教室の構成員、大学院修士課程教育学研究科総合教育開発専攻（夜間大学院）環境教育コース（定員6名）の兼任教官、連合大学院博士課程学校教育学研究科教育構造論講座（定員2名）の兼任教官（環境教育学担当）です。大学設置審議会の業績審査は環境教育と農学で受けましたので、私は環境教育学で博士課程を担当する本邦初の合衆教授で、公認の「教育学者」でもあるのです。

日本の環境教育学は学問史からすれば、30年ほ

どを経て第3段階に入り、その思想体系が求められています。浅学で恥ずかしながら、立場上も環境教育学原論を構築して世に問わねばなりません。とりわけ次世代を担う若い皆様、環境学、環境教育学は未来を保障する学問です。分析学とは違う、統合学としての新しい方法論を求めています。目先の立身出世や拝金主義にとらわれなくて、簡素な生き方を一緒に探りましょう。環境文化を健全に保ち、自然との共生関係を築き直し、新たな文明創りをしましょう。若い皆様の来訪をいつでも楽しみにしています。

学会に想うこと

阿部 治 (2・3期事務局長)

環境教育という言葉が至る所で聞かれるようになり、環境教育の普及にかかわる活動のために休日返上で東奔西走している毎日を送っている今日の状況から考えると、学会準備会を木保さんや渡辺さんたちと立ち上げ、新宿の喫茶店で議論していたことが夢のようである。当時、日本の学者の世界では70年代の環境ブームの影響で環境教育への関心が高まったものの、その後の景気低迷とともに環境教育研究者は従来の蛸蝋(元々の専門)に戻り、環境教育への関心は低下していた。このような現状を打開するために準備会を設立したのである。そして学会の方向をいわゆる学者の集まりでなく、実践を指向した研究を行うこと、市民に開かれた新たな形をめざすことで一致した。環境教育学会が理論と実践の2本柱を標榜しているのはこの時の議論による。環境教育の目的は持続可能な社会の実現であることを考えれば、この精神は至極当然である。しかしながら10年を経て、この2つの点から学会活動を評価したならば、環境教育の理論構築や評価手法の確立、社会への働きかけなど多くの点で十分とはいえない。環境問題はこの10年で益々悪化しており、持続可能な社会の実現はまったなしである。のんびりしているひまはない。

さて、私は1991年から95年までの4年間、事務局を担当した。この4年間は学会にとってまさに発展の時代であった。引継ぎ時、約600名ほどの会員が引き渡し時には約1500名にまで急増したのである。背景には地球環境問題への関心の高まりがあげられる。会員管理の事務処理だけではなく、各種マスコミやNGO、学生、主婦、教員といった多様な方々からの問い合わせに忙殺し、私自身の他の活動は停止状態に陥った。そればかりか、会務をすすめていく中で、学会規約や選挙規定などの不備が毎年のように見つかり、対応に追われた。これらが議題となった当時の大会では毎年、厳しい質問が私に寄せられ往生したことを覚えている。当時の埼玉大学では数名の会員がいたものの事務局を担当する者は私一人であり、これらの事務処理を到底一人ではこなすことはできない。そこで院生やお手伝いを申し出てくれた多くの方々のお世話になった。西城戸英子、河合計幸、高橋俊守、倉根直美、滝口美佐子、増田直広、高橋正弘さんなどである。これらの方々のお手伝いがなければ今日の学会はなかった。私自身、この4年間は自分も感心するほど、学会の社会的認知のために精力を注いだ。各種メディアで学会を紹介し、横浜国大の浦野紘平さんとの出会いから浦野奨励金を生み出し、日本学術会議への登録や学会誌への科学研究費助成にも孤軍奮闘した。だが楽しい思い出もある。規約の見直しのために当時、東京動物園協会の中川志朗さんの事務所がある上野動物園にかよったこともその一つだ。

事務局長退任後、私の活動は学会以外での多くの環境教育の取組に追われることとなり、学会活動に寄与することができずにいる。環境教育の多様な展開を広げ、各アクターが共に持続可能な社会を具体化していくための仕組みをつくるのが今の私の課題である。理論と実践という原点を確認しながら、学会はこれらの活動のネットワークとして機能するとともに、社会的活動にも力を注いで欲しい。今日の学会に集う有能な人材をもってしたらこのことは可能である。

事務局長を引き受けて

鈴木 善次（4・5・6期事務局長）

僕がこの学会とかかわりを持つようになったのは、まだ、この学会が準備会のときであった。東京、新宿の喫茶店の一室で開かれた会合に関西からのオブザーバーという形で参加した。そのころ、僕は大阪で当時府立高校にお勤めだった赤尾整志さんや松本裕之さんたちと環境教育に関連する勉強会をしていた。この活動は、僕が山口大学教育学部から大阪教育大学へ転動した1984年から間もなく始められたものである。それ以前の山口大学での10年間は全国の大学ではじめて（1973年）設けられた「人間環境論」という名の学科目を担当し、学生達と人間にとっての環境や環境問題について学びあっていた。その延長線上に赤尾さんたちとの活動があったのだが、単なる延長ではなく、「教育」という視点を強くしたものであった。実はこの活動がのちの本学会の関西支部の元になったのである。準備会のころ大阪で開いた環境教育関連のシンポジウムに東京から小川潔さんに来ていただき、学会創設のお話をいただいた。そう言えば、当時存在していた「環境教育研究会」（東大に事務局があった）をはじめ東京以外の大阪で開くことができたのも僕が所属していた研究室の三田村緒佐武さんや米田健さんをはじめ、赤尾さんたちの力に負うところ大であった。

以上の前史をうけて、1990年本学会設立とともに関西支部が発足した。それとともに支部の事務局を引き受け、また後に学会運営委員の一人として「環境教育」の編集委員会の事務局をもさせていただいた。当時の編集委員長の山田卓三さんのお人柄で編集事務局の仕事は比較的自由にさせていただき、ありがたかった。学会の常任運営委員会にも編集事務局の立場でオブザーバーとして何回か出席させていただいた。そのような経過を経て、1995年、千葉での第6回全国大会の総会で阿部治さんのあとを受けて事務局のお世話をさせていただくことになった。力不足の僕ではあったが、

以来、2000年の第11回長野大会総会で谷口文章さんにバトンタッチするまでの5年間、会員の皆様のご協力でどうか、その役を担うことができた。ここに改めてお礼を申し上げたい。

さて、10周年に当たって、この記念誌に歴代の事務局長が何らかのレポートをするよう仰せつかった。創設時の木俣美樹男さんも、その後を引き受けられた阿部さんも、それぞれに有能な方でこの学会の基礎をしっかりと築いていただいた。その5年間の蓄積の上に僕が担当した5年間がある。そのことを認識した上で、任期中の状況と思いの一端を述べさせていただこう。

まず、学会内の状況であるが、この期間中の各総会で示された会員は、以下のとおりである。

	会員数	正会員	団体会員	賛助会員
1995年	1473	1399人	67団体	7人
1996年	1589	1514人	68団体	7人
1997年	1630	1560人	64団体	6人
1998年	1711	1642人	65団体	4人
1999年	1733	1661人	68団体	4人
2000年	1776	1703人	69団体	4人

全体としては増加傾向にある。ただし、毎年、新入会が百数十人、退会が百人近くあり、メンバーの交代もある程度見られている。大会が開かれる度に開催地近くの人々に関心をもって会員になってくださる一方で、遠のくと退会されるというケースもある。これは今後の課題の一つである。

その全国大会も、僕の任期中に滋賀大会（滋賀大学）、横浜大会（横浜国立大学）、大阪大会（大阪教育大学）、東京大会（東京学芸大学）、そして長野大会（戸倉上山田中学校）と、それぞれの地区で組織された実行委員会のご尽力によって開催され、それぞれに多数の研究発表やシンポジウム、自由集会などが持たれ、多くの参加者を得て盛大であった。これに関しても各実行委員会の人々に敬意を表したい。残念なことは、滋賀と横浜の実行委員長をそれぞれお引き受け下さった鈴木紀雄さんと遠山三樹夫さんをご病気で失ったことである。もう一つは僕が長野大会に参加できず、会員の皆様に直接退任のご挨拶とお礼が出来なかった

ことである。

環境教育をめぐる学会外の状況も大きく変化した。学校教育について言えば、2002年から本格化する「総合的な学習の時間」の設置によって、それまで各教科や道徳などで行われていた環境教育が、総合的視点を持たせながら実践しうる状況が生まれたことである。すでに、各地の学校で先行的に実践活動が行われていて僕もときどき見学に出かけているが、広がりを感じている。ただし、学校によっては「情報」（コンピューターなど）や「国際」（英会話など）に力が入れられ、「環境」が陰を潜める状況も見られ、気になるところである。もう一つは「環境」は「総合」ということになって各教科での扱いが少なくなっているようであるが、基礎的な面では理科や社会科、あるいは家庭科などで身につけてほしい部分もあるので、これも気になるところである。学会として何か提案が出来ればと思うが。一方、環境行政サイドでは中央環境審議会によって、持続可能な社会の構築に向けて市民の環境意識を高める方法として環境教育・環境学習をさらに推進することの必要性が打ち出された。その具体的なものとして全国の幾つかのブロックで「環境学習」を総合的に展開する地域作りの動きが見られている。僕も近畿地域の計画に加わらせていただいた。文部省でも毎年の研修会のほかに「環境教育モデル都市」を設けて、地域ぐるみでの環境教育の実践を促してきている。

こうした状況のもとで、私達の学会がどのようなことをすべきなのか。そうした学会外の動きとどう関わっていくのがよいか。また、国際的な動向にも目をむけて、それらとどう連携していくのがよいか。例えば、韓国やオーストラリアには環境教育学会があるし、アメリカやイギリスでは「ジャーナル」が出版されている。他の分野では国際的な組織もあり、そのもとでの国際会議が開かれる。環境教育もその方向に行くであろう。こうした国際対応は日本では学術会議が窓口になっていることが多い。僕も二期、学術会議の組織の一つである科学教育研究連絡委員会の委員として本学会から推薦されて参加していたが、世界的な立場での環境教育についての国際会議は未だのよう

であった。その前に国内の諸学会や、環境教育関連の諸団体との有機的連携が先のようなのである。ともあれ、さまざまな立場の会員から成り立つこの学会である。そのあり方について10周年を機会に検討を深められることを期待したい。

なお、5年間の事務局の運営には研究室を留守にしがちな僕に代わって、大学院を修了された原田智代さん、奥村裕之さん、久良美幸さん、石川聡子さん、及び学会員で比較的事務局の近くにお住まいの西村優子さんなどが当たって下さっていた。会費の納入、会計、会員の入退会などの他に、会誌やニュースレターの発送など多様な仕事が無事に行われたのもこの人たちのおかげである。なお、上記以外の研究室の学生さんたちの協力も大きかった。そのことを会員の皆様にお知らせしておきたい。その経験からも木俣さん、阿部さんを中心としたそれぞれ前任の事務局の人たちのご苦労に敬意を表したい。同じことは現在の事務局の谷口さんとそのスタッフに対してもである。

21世紀における学会の方向

谷口 文章（6期事務局長）

日本環境教育学会の事務局が、2000年6月1日から甲南大学に移転して半年になります。膨大な事務作業と手続きの不慣れのため事務局一同しばらくの間、カオス（混沌）の状態になりましたが、ようやく落ち着いてこれからの本学会の方向を見定めようとしております。

すべてのものごとの初めはカオスの状態にありますし、そして安定期（ノモス）を経て終わりもその状態になろうとします。学会が発足する前の状態は直接関与していませんでしたのでよくわかりませんが、きっと設立にむかっただのエネルギー溢れる活気のあるカオスであったことと推測されます。

しかしながら、一世代の時間である10年も経ちますと学会も変貌を遂げざるをえないと思われます。20世紀末のいわゆる安定期に入って、創造の

カオスのエネルギーもやや冷めてきたのかも知れません。具体的には、設立当初のフィールド活動、行政のイベント開催、教育者の熱意と工夫、研究者の創意と開発などがぶつかりあい「煮えたぎる釜」(フロイト)のような状態から、釜の温度も低くなり一つの料理の完成した状態といったところでしょうか。しかしながら、一品料理では豊かな食事とはいえないでしょう。本学会も10周年をこえ、これからは二品、三品をつくらうとしています。

さあ、なにをつくらうか、その疑問は小さなカオスの状態でもあります。環境教育が学校教育や学校外教育に定着する時期から、その内容の充実と未来への方向が問われる21世紀初めの10年になりそうです。

問題は山積しています。一つは、設立の原点にもどりフィールド活動の再活発化、学校教育の一層の充実、社会教育への定着化の促進、それらを時間軸上に結びつける生涯教育の道筋の開拓などが、体系的に統合されることが必要でしょう。

そのためには、二つめとして、諸々の環境教育がバラバラの方向へ進むのではなく、共通の原理のもとで環境教育の枠組みが考案され、地球環境問題の解決という一つの方向が与えられねばなりません。環境教育のプロセスの上に、生命力のある心豊かな子どもたちや若者が育つ必要があります。そのような環境教育をまとめるものとは、「環境教育学」に他なりません。

したがって、三つめとして、「環境教育学」の確立が望まれます。ところで環境教育をまとめる環境教育学とはいったいどのようなもののでしょうか。それは、一つの科目なのでしょうか。また、環境教育の方法論なのでしょうか。さらに、教育原理の中に新たな位置を占める必要のある環境教育の哲学なのでしょうか。おそらく環境教育学は、一つの教科ではなく、たとえ教科が相異していても共通する環境教育とはなにか、またたとえアプローチが相異していても共通する環境問題解決のための環境教育とはなにか、さらに人生のライフステージに一貫する共通の環境教育とはなにか、を示す原理でありましょう。

そのような原理としての環境教育学は、環境教育の理念と定義、環境教育の方法、環境教育の評価、環境教育の運営、環境教育の制度と行財政、環境教育の教師論、環境教育の範囲等々を包括する体系的で統合的な枠組みの哲学と考えられます。そのような環境教育学の確立が、本学会10年の歴史を通じて問われているのかも知れません。

四つめの課題として、これからの学会の発展のために理論を与える環境教育学は、各分野で具体化されねばならないでしょう。それは共通の理論的枠組みのもとで、担当者各人の手腕にまかされています。そこで忘れてはならないことは、本学会の自由に討論できる雰囲気と開放性です。そこでは工夫と努力しだいで答えが見出されましょう。

またその他の課題として、本学会は日本の環境教育がどの方向に進もうとしているのかをある程度示唆する必要があるでしょうし、また日本の環境教育が国際的にどのように位置づけられ本学会の役割がなになのか、既設の環境保護団体・NGO・NPOや他学会とどのように協調の輪(和)を広げていくのか、さらに実践家や教育者に対する後ろ盾がどの程度までできるのか、などの諸々の課題があります。そのためには、学会が主催する国際会議、他団体との共催事業、学会主催の講習会やエコスクール、資格認定制度などが、これから検討していかなければならない事柄でしょう。

日本環境教育学会は、世紀末と世紀初めの岐路に立ちつつ、以上のような諸課題を会員の皆様とともに模索し、地球環境問題の解決にむけて前進していかなければならないと考えています。

草創期から21世紀の学会へ

佐島群巳(会長代行)

21世紀を迎えた今日、日本環境教育学会草創期を振り返りながら、21世紀における日本環境教育学会の活動の方向性、存在意義を考えてみるのも意味のある事だと考える。

1. 学会設立に向けて

学会設立の準備会は、1988年東京学芸大学の野外教育施設（現在の「附属環境教育実践施設」）で行われた。ほぼ2カ年間かけて学会の在り方を検討した。その仕事は木俣さん、小川さん、樋口さん、東原さん、本谷さん、北野さん、私も加わって進められた。そこでは次のようなことが取り上げられた。

- ①学会設立趣意書の作成 ②学会運営と規約
- ③大会運営 ④役員選挙 ⑤学会誌編集

2. 第1回大会

無から「有」を生むに等しいものであったが、大会に参加された方は述べ1000名にのぼった。大会は1990（平成2）年5月18日（金）から20日（日）まで3日間で、大会主題「環境教育の創造と実践」を掲げた。

創立大会に各界各層から大きな期待が寄せられたことはいまでもない。これは時あたかも、公害・環境問題から地球的規模の環境問題へと深刻な事態を招いていたからである。

大会テーマが示すように「環境教育の創造と実践」にふさわしい一般講演がなされた。発表者、参加者のそれぞれの熱意があふれていた。

- ・21世紀に生きる人間に何を伝えるか
- ・社会の変化の中で変えなくてはならないものがあるのではないか

さらに、個別的、個性的な問題意識に基づいたテーマ研究もいくつかなされた。

- ・障害をもつ子の父親の食に対する意識
- ・地域のゴルフ場から自然を守ろうとする行動の問題
- ・川の環境と生物の存在の問題

など、それぞれの環境についての問題意識から発想された研究が多く見られた。

3. 環境教育研究の動向

学会10周年の活動の様態を端的に示すものは大会における一般講演・シンポジウム・および「学会誌」であろう。

ここでは、学会誌『環境教育』を手がかりに学

会員の研究の動向を概括してみたい。

表1 研究の傾向（数字は採用掲載されたもの）

	原著論文	報告
1991	5	5
92	2	5
93	3	7
94	5	9
95	2	3
96	4	7
97	1	8
98	5	9
99	7	3
2000	1	10
	35	66

学会誌に掲載されるものは、「原著論文（独創的、学術的研究及び独創的教育実践）」「総説」「報告」「評論」「資料」「書評」または「図書紹介」に区分される。

そこで、以下「原著論文」「報告」の二つの面から学会の研究動向をオーバービューしてみたい。

原著論文は、複数の査読者によって慎重且つ公正に評価されて掲載されるもので、教育的・学術的に価値あると認められたものである。

報告は、事例研究、教育実践研究で、査読者が評価し、不備な点欠落点を指摘して、若干の修正を加えて掲載されるものである。

この10年間の研究動向は、表2の通りである。原著論文の内訳を見ると「原理的研究」が23論文に対して、「実践的方法研究」は12論文となっている。原著論文の中でも、子どもや大学生の環境意識の態度に関する調査研究が多い。意識の調査研究が、単なる実態把握にとどまることなく、教材開発や環境学習の方法視点が得られ、実践方法的研究に接続発表してほしいと願わずにはいられない。

報告論文で比較的多いものは、事例研究である。例えば、「食と農の環境教育」「森林・林業の教育（森林教育）」「琵琶湖利用の環境教育」などである。これらはいわばイギリスで取り上げられているトピック学習（topic study）である。次に多いのは、幼・小・中・高の環境教育の実践事例の報告である。例えば「地球環境の中の環境教育」

表2 原著論文と報告の内容 (1991～2000)

原 著 論 文		報 告			
原理的研究	実践方法的研究				
環境科学の体系化	1	事例研究	2	原理的研究	2
環境保全と経済成長	1	事例研究	2	事例研究	20
都市問題と環境教育	2			行政の環境教育	2
環境教育の意義	1			幼・小・中・高の実践	17
環境教育のリテラシー	2	環境教育プログラム研究	2	大学における環境教育	7
環境思想倫理	2	教材開発・教材化研究	6	教材開発・カリキュラム研究	4
環境意識の調査研究	12	授業研究	2	環境意識の研究	11
外国の環境教育	2			諸外国の環境教育	5
				環境教育の情報	3
	23		12		66

「校内の自然環境教育」「感性と認識を育てる環境教育」などである。

会」において教科教育研究の対象と方法について研究者に尋ねてみた結果は、表3のとおりである。

4. 環境教育学会の課題

環境教育学会が今後裾野を広げ、学校・家庭・地域社会における環境教育の実践を拡充していくためには、次の2点に着目する必要がある。

①啓蒙的はたらき ②研究的はたらき

①は環境教育学会の研究活動の成果がより一般化され、市民生活における裨益する機能を持つということである。研究者が研究の器の中だけの研究にとどまることなく、環境行政の政策決定や、環境保全活動、教育の方法概念として生かされるような事例研究を多く取り上げていきたいものだ。

②は、広範にして複雑な環境の領域を個別的、部分的、事例的研究だけでなく、学術的、総合的なアプローチによる研究が必要になってくる。

環境教育学会の設立の経緯から考えて、単なる研究者集団ではない。環境保護、保全活動や行政、幼・小・中・高の教師、そして環境教育に関心と理解を持って基礎的・実証的研究される研究者集団とが一体となって研究するのが環境教育学会である。

かつて、日本学術会議「教科教育学研究連絡委員

表3 研究対象・領域

a	研究方法論	12	23%
b	目標論	11	21
c	教材論	11	21
d	学習指導論	10	19
e	児童生徒論	7	13
f	教育思潮論	1	2
g	比較教育論	1	2
h	発達史論	0	0
i	その他 (現職教育、教育実習等)		

真野宮雄、蛭谷米司、佐島群巳「教科教育学の創造への道標－研究方法論の検討－」東洋館1992 p. 189

多く大学の研究者の対象とするものは、表3のhの史的研究、gの外国文献による研究、eの子どもの意識や認識の研究が主である。アンケートの結果は、c、d、eの実験・実証的研究が教科教育学の中心課題である、と誰でもが認めるところである。

これは、環境教育研究においても人間形成の果

たす実験、実証的研究が必要不可欠である、と考える。この意味で、原著論文として、環境教育の実験・実証的研究が多く投稿されるよう希望してやまないのである。

いよいよ2002(平成14)年より、学校教育において環境を軸として教科横断的・総合的学習が実施されることになる。文部省は総合的学習の目標も、内容も、方法も示さない、という。いわばそれぞれの学校の独自のなカリキュラムを作って実践していかなければならない。

このような現状から、学会としての「総合的学習としての環境教育」について、実践理論を提示すべきであると考え。今後、環境教育学会が質的に高い研究水準を上げるためには、教育実践の独創的、実証的研究が必要である。

21世紀に生きる子どもの環境への感性、認識力、実践力を習得できる学習システム、学習プログラムの研究が「授業において検討され、一般化される」ことが望まれる。研究方法における「実践的研究の総合性」「環境教育研究の学際性」を考慮した組織的・計画的な研究が、今求められている。

最後に、環境教育の研究は、教育研究の中心的課題であるばかりでなく、21世紀に「生きる力」を育成するという今日的な切実な課題である。一国の利益や個人の要求からのみの研究ではなく、21世紀は人類が生き続けられるか、地球は人間生活を包容し得るかが問われてくる。

環境教育は人類益、地球益の視点に立ちながらも、今すぐ取り組むべき「足元」の課題がある。例えば次のようなものである。

- ① 資源・エネルギー・環境に関する地球的課題に対する認識・能力・態度育成の教育
- ② 現代の子どもの幼衰化現象に対応した環境野外体験的な人間形成の研究
- ③ 学校・家庭・地域社会・第四領域との相互関係の構築を通じた環境教育の実践的研究
- ④ 総合的学習のカリキュラム構成と環境市民の形成の研究
- ⑤ 環境に対する感性と認識を深め環境保全に積極的に参加能力形成の実証的研究

21世紀の教育改革の基礎・基本を環境教育の側面から学会員と共に取り組んでいきたいものであると願いつつ、学会草創期の一つのまとめとしたい。

日本環境教育の発足に当たって

1991. 3

沼田 眞(会長)

この度、準備会の方々の御努力によって、今年の5月に創立大会を迎えることになったことは大変喜ばしい。この前にもいくつかの環境教育研究会の活動があったが、皆で手を携えて学会として進めていこうという段階にはならなかった。その最初の動きとしては、1988年初夏に学会創立へ向けての作業がはじめられ、400名以上の呼びかけ人、準備会員、および30の賛同団体の協力をえた。その結果、1990年5月18日から20日にかけて、会場の東京学芸大学に全国から約500名の方々が参集し、日本環境教育学会が創立された。

環境教育については各国それぞれの動きがあったし、日本自然保護協会(1957)が自然保護教育についての要望書を送ったのも非常に先見性のあるものであった。そこでは単に理科、社会というだけでなく、国語、道徳など各教科に浸透させることをうたっていた。環境教育についての国際的な動きとしては、1972年の人間環境会議(ストックホルム)をあげるべきであろう。私も日本政府代表顧問として出席し、いくつかの部会に参加したが、中でも商業捕鯨10年間のモラトリアムの論議された天然資源管理の部会や、環境教育が議論された教育・文化・情報に関する部会が興味深かった。この人間環境会議以後、環境教育の国連の窓口はユネスコとユネップ(国連環境計画)となって国際環境教育計画を開始し、Connectというニュースレターを出したほかさまざまなワークショップやシンポジウムが行われた。1975年にはベルグラードの国際ワークショップで環境教育の憲章がつくれ、その2年後には、環境教育のはじめての政府間会議がソ連のトビリシで開かれた。

ストックホルム会議の10年後にユネップでのナイロビ会議が開かれ、人間環境会議後の10年間の経過が討議されたが、それをまとめた『世界の環境、1972-1982年』には「環境教育と一般大衆の理解」という章があって、経過が要約して述べられている。それによると1973年には70か国の750の大学及び高等教育機関で、環境教育という項目にふくまれる1100の課程があった。また初等学校から大学院までのカリキュラムが作成された。全体としてこの10年間における環境教育と環境問題に対する一般大衆の理解は明らかに進歩した、としめくくっている。

わが国では1970年のいわゆる公害国会で公害教育を社会科で扱うことになったが、日本の環境教育が公害教育からスタートしたことは極めて不幸なことだったと、当時の国際生物学連合会長のノールウェーのフェグリ教授にいわれたことを思い出す。それはわが国で開催した国際植生学会のあと引きつづいて帝国ホテルであった国際環境教育会議(1974)の折の発言であった。その時には、環境教育は誰のために、何を、どのように行うべきであるかといった議論が自然的に行われた。とくに誰のためのところでは、学齢前の子供が大事、いや子供に影響力のある母親が大事、学校の生徒児童にしっかり環境の見方をうえつけることだ、いやその指導者である先生だ、いや最も大事なのは政策の決定をする立場の議員だなどと、議論がえんえんとつづいた。その中心となって意見を展開したドイツのシュミットヒューゼン教授もその後亡くなられてしまったが。

私自身に関して環境教育とのかかわりを述べると、1970年代の文部省特定研究「科学教育」(代表者・大塚明郎博士)の中で「環境教育」の研究班をつくり、その後総合研究Aで、小、中、高校、大学、大学院を対象とした学校教育の面での環境教育の方法論やカリキュラムの検討を行った。また国際生態学会での環境教育シンポジウムの結果もまとめられた。

その後日本生命財団の研究助成によって、「社会教育・生涯教育の中での環境教育」や、文部省の「生物教育と環境教育」(代表者・田中隆荘)に関

連して、環境科学と環境教育の方法、概念、とくに学際的にどう組織化するか、自然教育、自然保護教育などとの関係なども検討した。

この間、学校における環境教育の必要性をのべた要望書を文部省の関係課などにとどけたことがあるが、反公害運動と誤解されたのか、大変な拒否反応で、そういうものをもちこんで平地に波乱をおこさないでくれといわれて唾然としたものである。その後1975年であったか、せめて環境教育の指定校を設けるように申し入れたが、これも実現せず、環境教育後進国の状態がずっとつづいて今日に至った。

一方、環境庁では環境教育専門官をもうけ、自然公園(国立公園や国定公園)の中での自然解説のマニュアルやスライドの作成などを行ってきているし、林野庁でも一部の保護地域(たとえば森林生態系保護地域の緩衝帯)を自然教育林として活用することなどを考えている。

千葉県では自然誌系の中央博物館を1989年に発足させたが、展示・研究・収蔵・情報センターを中心とした建築物内の活動の他に、フィールド(生態圏における房総半島の代表的な生態系の野外展示+自然観察路、自然の池をめぐる野鳥観察舎などを整備し、ハードの施設とフィールドのバランスのとれた新しいタイプの自然誌博物館・研究所とした。これはまた今後の環境教育のセンターとしても機能するようになると思う。さらに山と海の分館と研究地域を計画しているし、以上の方向は一層充実されると思う。

第5回国際生態学会議(1990年8月、横浜)でも環境教育のシンポジウムが行われ、活発な討論が行われた。中でも10名ほどの生態学者をかかえたロンドン市生態局の行っている諸活動は大いに注目をひいた。最近出された生態ハンドブックには、ロンドン市の中の自然地域34か所についての活用のしかたなどが述べられている。わが国における環境教育の一層の発展を祈念しつつ一言発足の御挨拶としたい。

(学会誌創刊号の巻頭言を再録しました。)

日本環境教育学会10周年記念

より広く、より深くつながるために 環境教育シンポジウム

日時 : 1999年9月11日(土) 午前10時~午後6時
場所 : 東京農業大学100周年記念講堂 入場無料(交流会有料)
新玉川線用賀駅(渋谷駅より10分)よりバス5分 東京農業大学前下車
小田急線経堂駅より徒歩15分

主催 : 日本環境教育学会 共催 : 日本環境教育フォーラム

後援 : 文部省・建設省・農水省・環境庁・国土庁・林野庁(予定)

テーマ: 環境教育の現代的展開とその展望

1部 10:00~12:00

10:00 会長あいさつ

10:30 講演 天野 祐吉(コラムニスト)

「言葉は届いているか」

2部 13:00~15:00

パネルディスカッション 「環境教育への期待」

パネリスト 伊藤 哲夫(環境庁企画調整局環境保全活動推進室)

北村 必勝(安田火災海上保険株式会社)

佐藤 初雄(国際自然大学校)

岡島 成行(環境ジャーナリスト・日本環境教育フォーラム常務理事)

コーディネーター 鈴木 啓次(日本環境教育学会事務局長)・川嶋 画(キープ協会)

3部 15:30~17:45

実践報告 「環境教育の実践→地域と学校の連携」

・ピオトープ 寺田 正伸(越谷市立南越谷小学校)

田邊 龍太(日本生態系協会)

・身近な環境 和泉 良司(横浜国立茅ヶ崎小学校)

神山 一(ローランド・モリーナ会)

・城下可再生 寺本 潔(愛知教育大学)

彦坂 わか子(ますや彦坂ギャラリー)

コーディネーター 飯沼 慶一(成城学園初等学校)・山田 卓三(名古屋自由学院)

4部 18:15~20:15

交流会 東京農業大学17号館レストラン「すずしろ」にて

問い合わせ: 東京農業大学 景観政策学研究室 Tel 03-5477-2428

森林政策学研究室 Tel 03-5477-2277



「環境教育の現代的展開とその展望」

—より広く、より深くつながるために—

目的：近年、環境教育については多分野からの期待と普及努力により、その必要性の認識が社会においても急速に定着してきている。一方で、その内容、実情、展望については関心を持つ人々の間でも十分な理解と共通認識が得られているとは言い難い。そこで多様な分野で環境をキーワードにして活動している人々との交流を通して、思いがけないほどの環境教育のひろがりやを認識するとともに、とかく閉鎖的になりがちな学会やお互いの活動の一層の活性化を図りたい。

本シンポジウムが、平成11年9月8日（土）10時～17時に、東京農業大学百周年記念講堂にて開催され、800名の参加者があった。

シンポジウムの後、参加者一同で交流会を行い、貴重な意見交換が続いた。

ここでは、上記シンポジウムの2部と3部の、発表と討論を再録した。

第2部 パネルディスカッション 「環境教育への期待」

鈴木：日本環境教育学会の第10回大会をこの5月に東京学芸大学を会場にして行いました。環境教育学会についてはいろんな評価があると思いますけれども、ともかくこの10年目を節目にしまして、環境教育という言葉だけがどんどん進んでしまっている状況の中で、今一度地に足を据えて環境教育のあるべき方向性を模索したいと思います。

最初に一人5分ずつ自己紹介を兼ねながら、ご自分と環境教育との関わりのようなところをお話いただき、それとのおして環境教育の今後の在り方というところが順々に出てきたらいいなと思います。

よろしくお祈りします。

伊藤：環境庁の伊藤でございます。私は1997年から99年、今年の7月まで環境庁の中の環境教育を担当する環境保全活動推進室におりました。私は昭和54年に環境庁に入ったんですが、当時いわゆる産業公害、水俣病とか四日市ぜんそくとか、そういった公害問題が一段落しまして、もう環境庁はいらないと、こういう議論が国会の中でもあった頃です。

昭和50年代の後半に環境教育が重要だという議論がいろんなところで起きてきて、環境庁にもそういう声が寄せられるようになりました。その時は環境教育が大事だという議論はけしからんと思ったことを正直に告白したいと思います。なぜそう思ったかといいますと、環境問題の元凶というのは企業の産業活動であると。そこから出てくる煤煙やあるいは産業廃棄物、それをきちっと規制をしていくことが環境を守るための重要な仕事だと。したがって環境教育などというのは、企業の規制を緩めたいがための議論ではないかというふうに感じた次第です。

しかしこういう考え方が、根本的に間違っていたということに段々気づいてきました。1992年にリオサミットが開かれ、それを受けた形でわが国も環境基本法という環境行政のいわば憲法となるような法律作りをしました。その中の議論で、当然企業に対する規制は強化しなければならないが、一人一人の行動が環境保全型のもに改革をしていかなければ環境問題は解決されない、そのためには環境教育・環境学習は是非とも必要だと、環境庁それから国自身も、あるいは国会の総意としてもそういう考え方が理解されてきた。その結果、平成5年にできた環境基本法の中でも、環境教育・環境学習が位置付けられ、きちっとした政策をうっていかねばならないということが決められました。

それを受けまして環境庁としても、例えば“子どもエコクラブ事業”とか、これは全国の小中学生で

環境問題好きなことやってほしいと。そのためにいろんな参考となるような情報をどんどん送りますよという事業です。現在7万人の小中学生に参加してもらっています。

あるいは東京の青山の国連大学と共同で“環境パートナーシッププラザ”というものも開設しました。コンセプトは、環境問題やりたいけれど何をやっていいかわからないという人たちと、一方でこういう取り組みやっていて人手がほしい、協力がほしい、できれば資金もほしいと、そういった環境問題実際にやっている人たちの交流の場です。その裏に環境パートナーシップオフィスというようなものも設けて、NGOの人たちに自由に会議や情報交換をやってもらおうという事業も進めています。

鈴木：今のお話の中で、環境問題の改善には教育の前にもっと大事な事があるというようなご感想でしたが、これは例えば公害教育という言葉がなんとなく消えて、環境教育という言葉になっていった。それが公害隠しであるというそんな意見も大分あって。そういう企業が悪いという意見が強い中で、企業の中で一生懸命環境保全活動、あるいは環境教育の問題に尽力されている方が次にお祭りになっている北村さんです。

北村：安田火災の北村と申します。ついこの6月まで安田火災の地球環境室長をやっておりました、環境問題に携わって参りました。

まず私は保険会社なものですから、リスクという捉え方をした場合、企業が環境分野でどんなリスクを抱えているかというのと3つあります。リスクというのは経済的損失を受けるリスクと考えていただいて結構ですが、その1つは法的リスク。いわば法律によって規制を受ける。あるいは違反をして思わぬ費用を掛けざるを得ないという、そういうリスクです。それから市場リスク。例えば環境配慮商品を他社がかなりいいものを出したために、自社がマーケットの競争力を失うというリスクです。それから3つ目は企業イメージのリスク、言ってみれば評判リスク。例えば2000年問題について誰かから聞かれたときに、企業の誰もがそれに無頓着だったと。これは、あの会社は2000年問題考えとらんってわけで、これは評判リスクになるわけですね。この3つのリスクがあると考えるわけです。

各企業には環境部とか地球環境室とかありますけれども、この部署が懸命に一人で頑張っても限度がある。限度があるからどうすればいいかというと、組織のメンバー一人一人がしっかりとした認識を持って、意識をもって仕事をしなければならない。私の経験では、環境問題にほんとは取り組まなければいけないという認識を持ったら、現場からは地球環境室で考えつかないような様々な知恵が出てきます。よく資源で人・物・金といます。物というのは物以上の機能を発しない。金もその金の値段しか価値はない。ところが人は複雑で多様で、しかも可能性が無限ですよ。経営資源の中で人材というのがもっとも大きなウエイトを占める。方向性さえきっちり出して、そのメンバーがしっかりとそれを理解すれば、様々な知恵が出ていい取り組みが始まる。環境問題とか先ほど申し上げましたリスクは一部署でコントロールできません。したがって組織の末端までその意識を持って仕事をしないと、このリスクに対抗できない。そういった意味で企業内における環境教育というのもしきわめて重要だと言えます。

鈴木：続きまして、佐藤さんは国際自然大学校を設立され、非常に長い間主に自然環境の方の環境教育で実践的に活躍されている第一人者でございます。どうぞよろしくお願いします。

佐藤：こんにちは。大学校と名前付いてますから、文部省の認可団体ですかとよく言われるんですけども、そうではなくて自分でかってに作っている学校です。私のもともとのきっかけは、18年前くらいに子どもと遊びということから始めたわけです。つまり子どもたちが自然の中で遊ばなくなったことによる弊害ということが、盛んに教育の中で言われるようになって、それならば子どもたちにとってそういう場を大人が提供すべきじゃないかと思っていました。今日開会の時に進士先生がおっしゃってました大人は知識をあるいは考え方を強要するのではなく、体験を強要すべきだと、これが大人の役割だと。これはドイツの教育学者のクルト・ハーンという人が言った言葉なんです。私自身も非常にその言葉に感銘を受けて、これは大人の、わが国のやらなければいけない一つの責任ではなからうかということとで始めました。

その時は単に活動やってただけなんですけれども、

周りから君たちのやっていることは野外活動だねと言われたんです。あなるほど、野外で遊ぶ活動だな。確かに私たちは野外活動だ。それから10年くらい過ぎるようになると、君たちのやっていることは環境教育だよと言われたんですね。ちょうど10年前にこの環境教育学会ができて環境教育とは何ぞやということのをいろいろ議論することがあったんですね。なるほど私のやっているのは環境教育の中の、特に自然と関わる部分の中で、感性の豊かな子たちと関わるわけで、確かに環境教育の一部分は担っているかもしれないけれども、とても私自身は環境教育をやっていると思っていません。ここ3年くらいに、文部省を中心としてあなたたちのやっている活動は野外教育ですよといわれるようになったんですね。というところから、社会の変化があつていろいろな言われ方をされてきたと。確かに環境教育でもあるし野外教育でもあるし。

じゃあ私たちがこういう場を提供していることが、自分たちの力だけで成り立っているかということではありません。そこには大きなキーワードがありました。それはパートナーシップです。つまり私たちはお客さん、お客さんというのは子どもです。子どもの親にお金を出して頂いてこの活動をやっているわけですが、そういう活動というのは、親が出そうという危機的意識をあまり持たないところではできないんですね。その部分をパートナーシップであるところの、行政の支援をうけて生まれました。ここ10年くらい前から企業ともパートナーシップを結ぶようになってきました。そこで一つキーワードになるのは、パートナーシップというお互いの役割を演じて事業を支えていく。逆にいうとそういうことをやりながらこれから環境教育を進めていくことになるのかなという気がしております。

鈴木：次は、長らくジャーナリストとして活躍されてきた岡島さんです。現在、青森大学の大学院の教授になっていらっしゃいます。

岡島：こんにちは。環境問題、それから環境教育ということを考えて、20年ほど環境問題専門に新聞記者をやってきたわけですが、ものすごく概念が変わってきているという認識を持っております。そして環境教育もいろいろ変わってきている。

私が最初新聞記者として環境問題に関わったのは、

やはり水俣病、イタイイタイ病の公害教育ですね。反公害の教育というところが一番盛んな頃でした。今日は、新聞記者としての経験、それから環境教育フォーラムという団体を、引き継いできて15年くらいの経験ということで、メディアとNGOの立場からいろいろ発言させていただこうと思つてます。

環境教育というと日本の社会では教育ということに重きが置かれているようで、文部省か環境庁かと言われたこともあったんですけども。そして教育というと日本の社会では学校教育というのがやはり重きをなしているようで、環境教育という言葉自体も、ともすると学校教育中心に語られてきたことが多かったのではないかと思います。その中で環境教育を概念的にどう捉えるかという議論があると思うのです。

例えば環境啓発。環境についていろいろ理解を深めていただくということも視野に入れていくとなると、メディアの役割。これはかなり突っ込んでいかないといけないのではないかと。なおかつNGOの活動はその活動自身が環境教育だろうし、NGO自身が環境教育プログラムというものを展開している場合もある。さらには企業における環境教育も捨て置けない。そうは言っても中心はやはり学校教育だと思つています。学校教育を中心に据えながら、メディア・NGO・地域社会・企業、そういう役割分担を視野に入れた全体的な環境教育論、そういった議論が必要ではないかと思つております。

そういうことを考えている矢先に、1、2年前から総合的学習の時間という話が出てきて、これは少しでも環境教育に携わる者にとっては千載一瞬のチャンスであると捉えるべきではないかと思つています。ここで何もできないようだったら、環境教育とは言わない方がいいという感じがするわけです。もちろん現場には現場ならではの大きな制約があるだろうし、理解のない教育委員会なり幹部の方もいらっしゃるかもしれない。そういう意味では大変かもしれませんが、逆にNGOをやっている私としても、ジャーナリストとして動いている私としても、学校の現場とつながって何か作り出して、そういう機会に使えるのではないかなと考へております。

川嶋：環境庁が、環境パートナーシッププラザを例えば環境情報センター、もしくは環境情報交流セン

ターという名前にしなかったのは当然ある意図があったと思うんですね。そのパートナーシップという言葉が流行り言葉かなという気がしますが、なぜパートナーシップにしたんですか。

伊藤：パートナーシップというのは環境行政の上でも重要だ、いろんな人に知ってもらわなくてはいけない、そのためには、やはり当時としては受ける名前の方がいいのかなと。正直なところですが、もちろんその背景には、やはりみんなが協力してやっていかななくてはいけないという問題意識が、環境庁の中にも高まりつつあったと思います。

正直言いまして環境庁の考え方というのは、とにかくNGOなんてのは環境庁を吸るために存在するのではないかと。とても手を組んでやる相手ではないなとずっと思ってた。

ところが、地球サミットでNGOの力というのは世界的にもすごいなど。残念ながら日本はそんなに力が無いが、きっと日本だって強くなっていくだろうし、強くなるようなことを環境庁として何かできることがあればやらなきゃいけない。また、NGOが強くなって、いわば反対のためのNGOじゃなくて、行動するNGOというのは、社会を変えていくもっとも大きな機関車の役割を果たすだろうと。行政とNGOという意味もありますし、NGOの中でもそういうつながりができるというのを、行政として場所を提供したいなという発想でああいうものを作ったということです。

川嶋：NGOというのは反対勢力としてだけ存在していたという時代が確かにあったかもしれないですね。

ここに『市民のための環境講座』という上下巻の本があります。安田火災が今日のこのシンポジウムを共催している日本環境教育フォーラムと、6年くらいになりますか、一緒にまさにパートナーシップでずっと、勤め帰りのサラリーマンや学生さんや主婦達を対象に地道にこういうことやられていて、まさにパートナーシップと叫ぶ前に実際にそういうことをやられていた企業としての活動があったわけです。パートナーシップについてどういう思いを持っていらっしゃるかお願いします。

北村：私ども環境問題に取り組む時三つの柱を立てまして、一つは本業でどうするか。商品サービスとかそういうところで環境問題に資することできない

か。それから自らの環境負荷を少なくする。省資源、省エネ活動をやる。これはエンパイロメント・マネージング・システムにつながってISO14001を取得することにつながるわけですね。

もう一は社会的な責任を果たそうと。保険会社として何かできることは、情報発信。あるいは環境教育。私は7年間環境問題に携わっていきまして、企業は必ずしも資金的支援が役割じゃないということを痛切に感じています。もちろんお金の支援をするのも大きなウエイトがあるかと思いますが、意外にNGOの方は違ったことを感謝される。

例えば環境教育フォーラムとやっている市民講座に私どもの本社の2階の会議室を貸したということだけ。それから机を並べる、受付やる、資料を作る、会員の管理をする。今は企画まで入りましたけれども、企業人としてのセンスということからお手伝いできる。そういうことが大変感謝されます。パートナーシップはいろいろな形で組めると思います。

それから午前中の天野祐吉さんの講演の中で「言葉は届かない」という話がありましたけれども。私は社内で環境問題を推進する中で何回情報を発信しても伝わらないものがあるんです。何かといいますと受ける側の関心がない。自分のことと関係がない。私がある時立てた式はF×I。Fというのはプレゼンシー、頻度、発生する可能性。Iはインタレストとかインパクトとかインプレッションとかそういう意味のIなんですけれど。最近誰かがF×Aの方がいいんじゃないかと。F×アクションですね。情報を伝えようと思うと、やはりその人たちを関わらせなければいけない。関係させることによって伝えたい情報が伝わる。これがF×A、あるいはF×Iということですね。社内の環境問題の推進にはそういう手法を様々工夫して使いました。

川嶋：コミュニケーションのことで今日は午前中に天野祐吉さんにお話していただいたのですが、今言葉は伝わっているかというのは、受ける側の問題も大きいというお話だったと思います。

岡島さん。パートナーとして企業と組んで事業をやられていて、パートナーシップについて課題とか話があったらお願いします。

岡島：パートナーシップですけれども。これは政府と企業の問題、NGO市民運動が政府とどうやって組んでいくのか。欧米型のNGOであれば政府とは

独立して、相対してやるのが基本でありますから、政府から支援金をもらうのは金輪際考えない話ですけども、わが国ではある程度そういうことも許されている。その辺のところは諸刃の剣のようにならないか、当初危惧しました。政府がお金出してるからNGOの首根っこを捕まえて押さえつけるという姿勢は今のところ見えていないが、その使い方をうまくやれば、欧米型にはない形のパートナーシップができるかもしれない。

それからもう一点。前の前になりますか、経団連の会長の平岩さんが地球サミットの前の年に、地球環境憲章というのを経団連でお作りになられたんです。それを見たときにこれはうそだろうと思ったんですね。経団連が経済の発展の前に環境があると書くわけがないと。そんな時期を経て、NGOを批判する人たちがだんだん辞めていったんですね、歳をとって。そして公害反対運動を毛嫌いする遺伝子も日本の経営者の中から段々消えていったこともあって、まず自然保護というところから経団連自然保護基金ができました。そういうような形で、ここ7、8年の間に急速に企業が環境にシフトしてきております。信じられないくらいのスピードでシフトしてきている。そういうことを考えると企業とのパートナーシップはこれからもっともっとできるんじゃないか。そして企業は環境を取り込まなくては潰れていくということをかかなり自覚しておりますので、そういった点でやや似たような方向性が見えてきたのではないかなど。後は教育とどう結んでいくのかです。



川嶋：佐藤さん。この夏も去年に引き続き、子供たちを集めてなんと30泊31日のキャンプというのを文部省と一緒にやりましたが、僕はいつも言ってる

んですけど、もっと研究者と実践者が一緒にできないのかと。研究者は自分の研究のための事業をやっていく、僕ら実践者はその何十倍もの仕事をしているんだけど、なかなか研究者が遠慮してか入ってこない。

その中で、去年も今年も、研究者と一緒にその事業を見ていくということをやられてますよね。これも一つの、民間の教育事業者と研究者・実践者と研究者のパートナーシップなのかなという気がするんですけども。どうですか、うまくいきますか。

佐藤：先ほどパートナーシップという言葉を出しましたが、パートナーシップって、日本語で訳すとたぶん関わるということだと思うんです。その関わるって一体何なんだろうということをはひも解いていかないと、パートナーシップはうわべだけの言葉になってしまうと思いますね。

そこで一ヶ月のキャンプの話なんですけれど。一ヶ月も子供たちともろに関わっていくんですね。その関わるというところ、学者先生が言うような、きれいなところばかりがでてくるようなものではないんですね。非常に多面的なところが出てくるし、それからエネルギーがものすごく要ることなんです。やはり私たちがいろいろ関わる中で大事なことは、身体で関わるということがとっても大事なのではないか。そういう分かり方を、我々は体験学習法によって、身体ごと理解するというを一ヶ月の中で彼らとやっていくのです。その中で、言葉は必要かということが私たちの方から逆にあるんです。言葉であったり活字であったり、そういうものってほんとに必要か。無言で分かり合えるようなところ、身体で、フェイス・トゥ・フェイスで分かり合えることというもあるんじゃないかな。こういう部分について研究をするというと、研究者の方々はどうしても目で分かったり、数字でわかたり、知識的になにか理解できるような分かり方のみを全面に出される気がしてならない。ですから言葉によらない分かり方を、どう評価してもらえるかというあたりが、おそらくパートナーシップで大事なこと、関わりあうことで大事なことだと思います。そして学会にお願いをしたいことは、身体で分かり合う、言葉によらないところで分かる、そういうものを評価してもらえるようなことってないのかなと思います。

川嶋：評価はなかなか難しいということでしょうね。

難しいけど大事だと。先ほど岡島さんから総合的学習の時間の話があって、2002年ですか、指導要領の改訂に合わせてそういう時間が現れてくる。鈴木先生に学校教育の立場からちよっと発言をしていただきたいと思います。

鈴木：先ほど北村さんでしたか、声が届かないというのは一方の発信する方だけじゃなくて、それを受け止める方の問題。特に環境の問題でいつも気になるのは、他人事で聞き流すことなんですが、客観的な地球環境問題なんてものは存在しないんですね。自分の問題として受け止めていく。教育というのはそこですね。自分の問題として気づかないという人に対して、そうじゃない、これは僕の問題でもあるしあなたの問題でもあるんだよ、ってことに気づかせていく。そのプロセスがまさに環境教育でないだろうかと思うわけです。

そこでどこでそういう教育をやったらいいのか。いわゆる環境に対するしっかりとした認識を持ってもらう活動をすべきということで、先ほど岡島さんがメディアでもできるだろうし、NGOでもできるだろうし、あるいは企業の中での環境学習もそうだけでも、やっぱり重要な位置を占めるのは学校教育だよとおっしゃってくれたことで大変意を強くしたんです。というのは、そうでないという人がいるんです。環境教育なんて学校ですることではないよということを結構平気で言い回っている方もいるわけです。

今度総合的学習の時間ができることになって、そこでは国際理解とか情報とか健康と福祉あるいは環境というキーワードの他に、学校でどんなことやってもいいんです。だから総合的学習の時間というのはそこで何をやったらいいのかさっぱり分からない。だから総合的学習に関する研修会があるとみんなワーツと集まる。するとある先生は、総合的学習に真剣に取り組みだすと夏休みがなくなる。そして子供が自分から課題を見つけてやっていくうちに、授業時間内の105時間では対応できなくなる。今日は日曜日だからと対応しない教師はだめな教師、一生懸命ボランティアでもいから子供と一緒に取り組む教師が良い教師というような変なレッテルが貼られていったら怖いなという、そういうことをおっしゃる先生がいたわけですね。その先生が環境ということについてどれだけ本気になっているかなという問

題です。総合的学習の時間ができちゃったからしょうがないからやろうというそんなことじゃ意味がない。

現在私たちが問われていることは、次から次へと出てくるおどきのような環境問題を、個々に直すということではなくて、やっぱり根源的な現代の文明の問題、ライフスタイルを問い直すということになれば、誰もが本気になって考えなければいけないことだ。そういうようにみんなが本気になれるような教育活動の哲学なり方法論、そういうものをこの学会とか環境教育フォーラムとかで作り上げていくことが大事じゃないかということを感じております。北村：今学校教育という部分が出ましたんで、企業の立場からどんな人材が望ましいかという話をちよっとしたいと思います。ものの本によりますと人材に3つのレベルがあると。第1次はチームで組織で相手を信頼して一緒にやっていく。こういう人材が一ついる。2次はちよっと省いて3次にいきますと、知識のある人ですね。これは大体時間と手間を掛ければできる。問題はその2次なんですけれど、新しい難しいところにチャレンジするとか、障害にぶつかってもやりくりしながらやっちゃうとか、それから自分の枠の中にとらわれない、ちよっとはみ出してやってみる人ですね。これは会社の上司の考え方にも左右されますが、2次の層をたくさん抱えることによってその企業の活性化が出てくる。これはものをよく考える人です。学校教育も知識だけ勉強しても、大人になって役に立たないと思う。勉強だけしろといわれるよりも、山へ行ってみて、川へ行ってみてこい、そこらへんで転がっているとか、その方がよっぽど将来良いんじゃないかなと痛切に思います。

私は“ワールドスクールネットワーク”という、インターネットを使って世界の子供を結びつけて環境教育をするNGOに入っているんですね。これはボランティアで何年にもなるんですけど。年に1回シンポジウムをやって、子供たちが発表をするんです。涙が出るくらい感動しまして、ほんとにものをよく考えてる。例えば鳥に餌付けをしたら良いのか、悪いのかそれを必死で自分たちでインターネット使っているんなら、野鳥の会の人に聞いたり、アメリカの学校の先生に聞いたりしながら勉強して、それをみんなで研究発表する。そういう人たちは

きっと大人になっても非常に役に立つ、社会にとっても非常に大きな人材だと思うんです。環境教育というのはそういう部分でかなり使えると思うんです。環境というジャンルは国語から社会から理科から全部入っているでしょ。ものを考える子供たちですね。そういうのが良いなと思うんですね。

岡島：ちょっと学校教育の方に絞って話したいんですけども。学校で環境教育的な事があまり行われてこなかった。行ってきたのはほんとに熱心な先生が個人的な努力でやってきた。ですから今度の総合的学習の時間は環境教育的な事がある意味で使えるようになったと認識したら良いんじゃないかと思うんです。

それからもう一点は、私どもが環境問題を本格的に報道し始めた20年くらい前の頃には、ドイツはそんなに環境問題で前に出てくる国じゃなかったんですけど、この5、6年は国際的な環境政策論でどんどんリードしています。それをずーっと横で見まして、やはりドイツの国民の環境意識が高まったことの大きな理由の一つに学校教育があったんじゃないかなと。学校教育というのは比較的時間がかかるように思うけれども、私は早く結果が出てくるものじゃないかという感じを持っています。10年経つと結果が出てくる、ドイツがまさにそうですね。20年の間にもう2世代くらいのところまで環境意識が組み込まれてきた。例えば12歳の小学校6年生の子供が、環境について何か一個だけでもああそうだなと思ってくれたとします。そうすると10年で22歳ですね。もう投票権もあるし、早い人だったら子どもを生むかもしれない。いろんなことで10年単位くらいで教育の効果はかなり大きいんじゃないかと思うんですね。

そういうことから考えても、総合的時間にかける期待というのは大きくなっている。学校の先生が思うよりはもっと周りが期待している部分があるんじゃないかな。議論はその先で、じゃあどうすればいいかということをごんごんしたらどうかと思います。

佐藤：学校教育の中ということが、総合的学習の枠組だと思うんですけど、学校教育はある一つのものさしで評価がされてきたと思うんですね。環境問題が出てきてから、ものさしを変えて考えなくてはいけな時代がきているんじゃないか。学会におい

ても、おそらくこの評価のし方によって、ずいぶんやり方が変わってくると思うんです。私はそういう意味で評価の新しいものさしをみんなで作っていきましょう。まさに総合的な学習の時間というのは、子どもたちの興味・関心によって授業の構成ができる。それが新しいものさしを必要とし、またそれによって見方を教えていくのが、総合的学習の時間であり環境教育なのかなあという気がするわけです。

誤解をしていただきたくないのは、知識教育がすべてだめだというわけではなくて、今までの日本の教育がややもするとそっちへ振り過ぎた。その反動のような形でバランスを取り戻す動きが、ここ10年くらいの中で動き始めて、これから先、どこで振り子のように戻ってくるかというのを模索していく時代だと思っています。

伊藤：文部省が相当変わってきたなと私たちも実感しています。総合的学習という、やり方によっては非常に大きな可能性のある枠組を設け、そこで環境教育もどンドンやってくれと言っているわけです。したがってこの総合的学習の時間は環境庁にとっても非常にチャンスだと思ってまして、学校の先生方に押し付けるという意味じゃなくて、どういうプログラムをやったらいいか、文部省と一緒にやって、NGOにお願いしてプログラムを作ってもらおうということも先般開始したわけです。

いつも学校教育の話になると別のことを私は考えてしまうんです。環境庁で子どもエコクラブという事業をやっている最もよく耳にする言葉は、子供に大人が教えられるということなんですね。子どもが一生懸命やっていることによって、環境問題はこういうことだったのかと、大人がかえって教えられる。学校教育の重要性を強調するのはものすごく大事ですし、やっぴいかなくはないけれども、それ以上に我々大人自身はどうしていくのかということを考えていく必要があると痛切に思っています。環境庁としても子どもエコクラブだけじゃなくて、社会のあらゆる層に、ライフスタイルの変化につなげるようなことをやっていきたいと思っています。

川嶋：実は私も佐藤さんも各県の子どもエコクラブの交流会に企画や運営を頼まれることがあるんですけど、何をしなくちゃいけないというのが全然ないんです。ある意味で総合的学習と非常に近いかなという気がしますね。総合的学習というのは、2002

年から本格施行される小学校3年から高校生までの週3時間くらい…小学校で年間105時間。それはまとめて取ってもいいわけですね。例えば3泊4日でそのうちの30時間使ってもいい。何をやってもいいということで、教科書はありません。まさに先ほどから話題になっている自分で考える力をつけようというために設けられている時間だと思います。

さらに今日のテーマとなっているパートナーシップという言葉と総合的学習は密接なところがあって、学校の先生同士、あるいは地域の人、専門家、父兄と一緒に考えて授業をつくっていきましょうということだと思いますがいかがでしょうか。

鈴木：そのとおりで、先ほど総合的学習で環境教育やるチャンスだという話があったけれども、実際に学校の現場の先生と話してみると、総合的学習の時間に本格的に取り組むと、仮に30人の子どもが何やってもいいとなれば、30通りの課題が出てくる。それに教師がどれだけ対応できるか。だけどそういう中で是非環境をやらなくちゃいけないんだということを、その先生方が気づき本気になったときに、その学校は環境教育に取り組もうということになるわけです。

そうすると学校の先生方の手が足りない。だから川嶋さんがおっしゃったようにパートナーシップで地域の人たちの協力を得るとかやらなくてはいけない。そうするとこれはある意味では学校開放運動なんですね。また子どもが本気で取り組むと時には具体的な社会問題にぶつかる、子どもの意識の中から発展すると、そこまで総合的学習の時間というのは拡大できる。一つの地域の改革運動にもなっちゃう。そういうことに子どもがどう巻き込まれていくか、巻き込んでいいのか、その時教師はどこまで対応すべきか。実はもう真剣に取り組んでいる小学校の先生方の中にはそういう悩みを持った先生が各地にいます。現場の先生は結構しんどい思いしてそれに取り組もうとしている。

岡島：鈴木先生の意見に賛成なんですけれど、一つだけ申し上げておきたいのは、だめできないということばかり考えていたら何もできないということなんです。やってみてできなければ止めればいいのであって、もうちょっと楽観的に物事を考えないのかなと思うんですね。

この間小学校の4年生の授業に行っただす。先

生と話す機会があって、それじゃ学校にきて4年生120人相手に45分を2時間あげるからちょっと話してみてくれないか、その中でネイチャーゲームで40分くらい遊んでくれないかっていうんで行ったんですね。子どもの熱気でこっちの方が汗びっしょりになって、こんなの一年中やっていたら先生方ほんと大変だなと驚いたんですね。そのわずか1回の経験で偉そうなこと言えないんですけど。その時先生は暖かく迎えてくれたんですね。そして4人のそれぞれの組の先生と一緒に汗をかいてネイチャーゲームの手伝いをしてくれて、ありがとうございましたと言ってきて、すごうれしかったし、子どもたちもたまに珍しい人が来たせいかな、ありがたいといってくれて楽しかったですね。ですから、良い面も探せばあるんじゃないですかね。総合的学習の時間を使って地域社会のことをやる。もちろんマイナス面も出てくる、マイナス面が出てきたらそこで懸命になって戦うということであって、鈴木先生がおっしゃった心配事も逆にもうちょっと前向きに捉えられないかと。地域社会を変えていってしまえばいい。せつかくもらったチャンスなんだからやろうじゃないかという感覚に変えられないだろうかと思うんですがどうでしょう。

鈴木：まったく同感です。けれどもそうでない部分もあるということをちょっと申し上げたい。僕がまず先生方に言うことは、これから21世紀に生きる子どもにとってどういう教育が大事なのか、その教育を考えた時に文部省が言い出した総合的学習の時間と、自分たちが考えている教育が一致すれば良いのであって、要するに与えられた時間を教師が考えていけばいい。

佐藤：昨日、文部省の指導者研修に行って北海道から帰ってきたんですけど、現場の先生方、こういう情報交換会とか研修会とかなかなかお見え頂かないですね。おそらくこの会場にも何人かいらしたと思うんですが、大学の先生が多かったりするんですね。現場の先生ほんとに大変だなと思います。環境教育とかコミュニケーションということがあげられた時にも、なかなか対人関係をうまく取れない先生も中にはいるとたくさん聞いてます。つまり関わることが十分できない現場の先生が多いのではなからうかと。まさにこの総合的学習は、関わりというところがテーマになってくる。子どもたちと

どうか関わっていくか、あるいは地域や社会の問題となっているものとどう関わっていくか。ここには学生さんがたくさんいらっしゃると思いますので、どうぞ井の中の蛙にならないで、地域の中に出ていったり、あるいは企業の中へアルバイトするなり出て行って、どうぞ社会や自然との関わりという、その関わりの幅を広げていただきたい。そういう経験を若いうちにしていく必要があるんじゃないかなということを感じます。

北村：企業のサイドから是非お話ししたいと思います。今の社会の変化のスピードはものすごく速いということですね。私よく言うんですが、人の成長はこういうなだらかな曲線を描くのではなくて、階段状に、言ってみれば脱皮するように成長すると。この仕事やってここで一皮剥けて成長する。私は社会の変化もそうだと思うんです。環境問題7年やってきて、今そういう臨界点のような気がします。おそらくがくんと変わるんじゃないかと。企業はものすごく変わってます。それは企業が環境問題に取り組んでいかないと組織が消滅するという危機感だと思います。

岡島：世の中全体の大きな流れ、環境問題に対する認識、そういうものに対して、学校教育全体が遅れていると思うんです。大学もそうだし、学校教育に携わっている方々もそうじゃないかと。それはお互いに反省した方がいいんじゃないか。

それから先生がなんでもやろうという考えは止めて、何とかしてみんなで協力して余分な仕事はやらないようにしようではないか。そして一般市民になってNGO活動してもらいたいんですね。先生と公務員がどこの国でもNGOを引っ張っていらっしゃる方々なんです。ですから日本の先生も委員会などで遅くならないで何とかして早く帰って、自分の周りでNGO活動できないかなと思います。

それはPTAも地域社会も含めて、先生に過重な労働を強いないように、過重な期待をしない。家庭でやらなくてはいけないことは家庭でやるっていうことをもうちょっと考えるべきかな。

そこら辺のところから、環境教育フォーラムはこの間話し合って、役員も自分の近くの学校の門を叩いてみようじゃないか。そして個人としてお手伝いできることありますか、やらしてくださいと。一人が一校ずつやればかなりできるだろうということをも

全国の仲間に言おうじゃないかということを決めました。

伊藤：環境庁としても2001年の1月から環境省になるということで、この機に是非環境教育、環境学習の体制を強化したい。是非環境教育専門の部屋を設けて抜本的に体制を強化していきたいと考えています。

それから、今年の第3次補正予算で環境教育のためになんと7.5億円もつけていただいた。これは他の予算に比べればたいしたことはないと感じられるかもしれませんが、環境教育としては我々もびっくりしたわけです。それはまさに企業自身が変わっているように、国自身も変わりつつあるということで、今後私たちとしてもどんどん環境教育のための施策を強化していけるのではないかと、また是非していかなくてはならないと考えています。また皆さんと一緒にそういったムードを盛り上げ、実際の行動につながっていけるのじゃないかなと思っています。

佐藤：私も学会員の一人です。最初は、いろんな立ち場の方々が関わっていたんですけども、最近運営委員の顔ぶれを見ても、学校の先生とか大学の先生とかいう学者の方々が中心になって会を運営するようになってきているのかなと見えるんですね。今までいたような人たちが入りにくくなっているきらいがあるのかなあと。パートナーシップを組むためにはいろんな立場の人たちが関わることがこれからのキーワードだろうと思うと、民間の立場、あるいは一人の市民としてもっと学会にも関わって、行動のできるような人を育てるために、積極的に自ら関わっていくという意識を皆さんでもって盛り上げていくような、またそれを受け入れていけるような学会になっていければと思います。言いたいことばかり言うのは簡単なんです、実践することが大事だと思います。皆さんでがんばりましょう。

川嶋：パートナーシップというのは、お互いがちゃんと自立して、自分の役割を明確にして、そしてじゃあ一緒に仕事をしようじゃないかということだと思います。一緒に仕事をするっていうのは、まさに一つのを創っていくということですね。それはけっしてもたれあう関係じゃないというふうに思っています。

それから民間のこういう集まりの中で、いつも最後に言い続けていることですが、隠している場合

じゃないと。それは特に民間は自分たちのもっているノウハウを、対価としてお客様にいただいたりしていますから、そのソフトは非常に貴重なものです。自分たちが一生懸命開発したプログラムだったり、ノウハウだったりしますが、そんなもん隠している場合じゃない。お互いが隠しているうちに大変なことになるんだぞと。僕らまだまだ世の中でやっていることは、日本全体では米粒みたいに小さなものです。米粒同士がお互い隠してたつてしょうがないんで、そのためには一番いいのは、一緒に仕事をすることだと思います。

鈴木：今日はお忙しいところをそれぞれパネリストの先生方、環境教育への期待ということで、大変貴重なご意見を頂戴したわけです。環境教育は、21世紀の教育そのものであると大きく捉えるべきだと考えておまして、そういう意味合いのことをそれぞれのパネリストの方もおっしゃっていただいたんで益々意を強くしたわけです。本当は10年を迎える日本環境教育学会がこれから何をやったらいいのかということ、それぞれに厳しいご意見を頂戴しなかったんですけども時間がなくなりましたんで、またあとでそっと厳しいご意見を頂戴できればと思います。

環境教育学会ができて、先ほど会員でもある佐藤さんが、だんだん少し変わってきてるねというご意見がありましたが、21世紀の教育像をお互いに作り上げていくという具体的な実践活動をこれからも続けていく、そういう学会であると僕自身は考えております。どうぞ今後ともご支援をよろしくお願いたします。パネリストの先生方どうもありがとうございました。会場みなさんもどうもありがとうございました。

第3部実践報告

「環境教育の実践—地域と学校の連携—」

飯沼：みなさんこんにちは。第3部では、環境教育の実践のお話を進めていきたい思います。

環境教育というのはいろいろな関わりとか連携で進めていくことが大切だと言われています。一番関わりにくいといわれている学校。そこに視点を絞っ

て事例を報告していただこうと思ってます。素晴らしい実践事例というものが全国にあります。その3つの事例を学校ともう一名、地域やNGOの方、二人セットになって発表していただきます。そして後半はみなさんと関わりながら、「地域」というところに焦点を絞り、どのようにして環境教育を進めていくか、関わりを創っていくか、どんな関わりがいいのかを考えていきたいと思います。まずは埼玉県のピオトープの例からお願いします。

寺田：こんにちは。ピオトープはバイオという生き物を表す言葉と、トープという空間を表す言葉がくっついて、生物が棲んでいる場所という意味だそうです。その地域に本来棲息している生き物が気持ちよく棲めるような場所がピオトープの意味になると思うんです。そういうものを学校に造った実践を発表します。

<以下スライド*を見ながら>

- *前任校の大袋東小学校とピオトープの構成要素。
- *看板。今こんな花が見えてるよって常時取り替えるような仕組みに作ったものです。
- *池と観察台の石です。
- *池の出口に小川のようなものがあつたが、その地面がぬかるので、切り倒した木を2本つけて、インターロッキングブロックを並べたりして。ブロックは市の清掃工場からもらってきて、それがどういうふうにできたのかということも勉強しながらやりました。



*木組みと呼んで、太目の枯れ枝を集めて積み上げています。腐って、きのこが生えたり、いろんな生き物が棲むようになります。

*枯葉を集めて積み上げている。落ち葉のストック

ヤードと呼んでいます。カブトムシとかそういう虫が来るといいねと。

*シタケのいらなくなったホダ木をもらってきて積んであるんですが、クワガタの幼虫なんか果食ってくれればいいなど。

*石を積み上げた石組みですが、雨が降ったあと、石だとすぐ乾くし、カナヘビ、トカゲなんか好んでここに棲みます。

*魔法の木と言って、プラスチックと木材のいらなくなったものを50%ずつ混ぜて練って固めて板にしたものですが、それで何か工作を作ってみよう、

いろんな枯葉を詰めた部屋とか、枯れ枝を詰めた部屋とか、毛糸の玉を詰めた部屋とかを作って、これをピオトープの中に置いて、いろんな生き物が棲んでくれるといいねと。子どもたちはこれを生き物の

コンビニエンスマンションと名前を付けたんです。

*砂漠をみどりにとか、環境に関わるような道徳の教材として活用しています。

*図工、その他音楽、理科生活科はもちろん、給食、クラブ、委員会でも活用します。

*からすの巣があったんですね。

*委員会の子どもたちは、3、4人ずつに分かれていて、ピオトープ朝一周して、こんなもの見つけたよっていうのを記録します。

*見つけたものがあると、休み時間にきた子たちにもわかるように立て札を立てる。お昼の放送でもお知らせしています。

*もともとうちの学校は林があったんです。そこをさらに良いものにしようということで、工事が終わったばかりの写真です。平成5年3月ふれあいサンクチュアリ整備事業という県と市のほうで予算を半分ずつ出して、確か200万くらい掛けてやってくれた工事なんです。生態系保護協会による設計・施行だったというのは、最初は知りませんでした。2月か3月ころになんか工事が入るよ、危ないからこっちは来ちゃだめだよっていう連絡があって、それだけだった。それから2年。どうなっていったかということ。池の周り、上手の部分がすっかり踏み固められて草も生えていません。前は遊び場だったので、サンクチュアリになった後も子どもたちにとってはただの遊び場だったんです。

*平成7年の3月から学校として環境教育を重点的にやっていこうという職員の共通理解があって、生

態系保護協会の方から自然についての見方の指導をしていただき、全校の生徒たちにもう一回このサンクチュアリを本来の姿に戻すような作業をやってもらおうという話をしてもらった時です。

*話だけじゃ子どもたち分かりませんから、じゃあ君は虫になったつもり、君は葉っぱのつもりと、ちょっと楽しくゲームでやっているところです。

*実際の作業で、踏み固めてしまったところを子どもたちがシャベルで耕しているところです。

*土を耕す作業が大体終わったところで、ロープの中と外と違うのがお分かりになると思います。

*いつも開放していて誰でも入れる場所ですから、枯れ枝を積んでしまおうということでロープ沿いに市の公園の伐採した枝をもらってきてそれを積んでいるところです。

*枯れ枝が朽ちて土に戻る1、2年の間にはいい状況になるんじゃないかということです。このへんのノウハウは、すべて生態系保護協会のほうから指導を受けて一緒にやってきました。

*1年後の様子で、草が生えてきているのがお分かりでしょうか。それからさらに2、3年たっていますから、今はもう鬱蒼としていて、かなり本来の自然に近い形になってきていますが、実は生えている植物を見ると外来種が多かったり、本当の越谷の自然というにはまだまだというところです。

そして平成8年以降、毎年入学してくる1年生に、ここまでが去年までのピオトープだったけど、今度みんなでここをピオトープにしてね、と少しずつ広げる活動をしています。〈スライド終り〉



そこで成果と問題点をまとめてみます。第一に、環境に対する児童・職員の意識が高まりました。自然に対する見方を高めていく活動をするのが環境

教育では大事なという、一番大事なところをやらせていただき、そこから広がっていく形をとれたのととてもよかったです。

二点目としては、ピオトープの管理のあり方について基本的なことが学べたということ。一般のピオトープは、一応完成型になって後は管理という形になると思うのですが、学校ピオトープの場合は完成はなくて常に進歩していく、広げていく、ネットワーク化していくという考え方をご指導いただきました。

三点目は、かなり先進的な取り組みをさせていただいたので、いろんなところから見学に来ていただいたり、マスコミの取材がありまして、広くネットワーク化ができました。その人たちから、いろいろアイデアもいただいて、環境教育がすごく高まったと思えました。

ただ問題点としては、生態系保護協会は、学校の現場よりもずっと自然に対する考え方が高いので、先生方は、言われたとおりの感じになってしまっていて、人の手を入れないほうが良いというのを、自然のまま放置したほうが良いんだとか、あるいは踏み固めないために、学習で活用する時にも入っちゃいけないとか、ちょっと勘違いが生じました。それは何回か話し合う中で段々解消はしていったんですが。

それから、活用してみてここはこうした方が良いと感じるところは、保護協会の方にもお話ししていました。

キーポイントとしては、職員がピオトープづくりに関わることで、子どもたちの意欲を高めることにつながるなと思ったのがまず一点。もう一点は、学校とNGOと行政のバランスというか歩み寄りの中でやっていくことが大事なのかなと考えています。以上です。

田邊：日本生態系協会の田邊と申します。学校と地域の連携ということを考える中で、ピオトープをテーマにあげた時に考えるのは、やはりせえので立ち上げる難しさということが上げられると思います。当然先生の理解、つまり全先生が学校ピオトープというものの価値を理解してくれること。それから地域の理解、PTAの理解、行政の理解、そして子どもたちの理解、こういったいろんな理解があって初

めて学校ピオトープができて、そして持続していく。これがないとなかなか持続までは難しいと思いますね。

私ども自然保護団体、NGOという立場は、比較的自由に動けるというメリットがあります。どこにも束縛をされずに、自由に展開できる。教育委員会等に働きかけをしたり、あるいは学校がなかなかできないところで、地域に対して働きかける、そういった接着剤として活動していくということができません。

今の事例は、埼玉県生態系保護協会という私が以前の場所での取り組みとして紹介をしました。10年前から埼玉県において、学校ピオトープを進めようということで実際に活動を始めてきました。ドイツに行きましてそういった事例を見るにつけ、これを起爆剤として環境教育を進められないかということで、行政に対してまず働きかけをしていった。当然予算、態勢、そしてカリキュラム、その三つが揃って環境教育としての学校ピオトープも効果的に、効率的に進めていけるんじゃないか。行政から入っていったため、現場の先生方にまで理解が通じないものができてしまって、うまく活用できなかった失敗例もありました。けれども、数年後には現場の先生とも心と心で一緒にやってきているところです。

飯沼：学校にどんどん関わっていきこうというので、なかなか難しいところもあったみたいですが、最近子どもや先生と考えながらピオトープをつくるという活動もされているそうですね。

田邊：そうですね。今は設計段階から子どもたちに関わらせて進めていくということで環境教育をさせていただいています。

飯沼：一つのことに関わるっていうのを10年続けていけば、どんどん関わりが深くなって、いいことができるのではないかなと思います。それでは次は横浜の身近な環境の例でお願いします。

和泉：横浜の教員の和泉です。横浜は比較的市民活動グループの多いところで、200以上のNGOがあると思います。鶴見川の流域だけでも50ぐらいのいろいろな川に関わる市民グループが活動しています。もともと私も生物が好きだったので、地域の人たちと10年以上前からボランティアで川の観察会をやっていました。

95年ころに、自分たちの学校でも環境教育にちゃんと取り組んでいこうと、少しずつ態勢が整ってきまして、一回市民グループの方たちと話し合いをしたら良いんじゃないかと考えました。学校の体育館を使って、5月にシンポジウムをやろうと。その時は、7団体の方が来てくれました。まず学校の方で今環境教育がどうなっているか、現実的にはまったくできてないという話をし、そこでいろいろな団体が自分たちは森と関わってどんなことをしてるのか、狸の調査をしているとか、川の水質調査や川の文化をやっているとか、それからごみの問題を考えているというようなことを話してもらいました。そんなことから、川を考える会の人たちと子どものクラブと一緒に定期的に水質調査とか生き物調査を始めるきっかけにもなりました。



第1回 横浜・環境教育シンポジウム

そうこうするうちに、学校の方でも、平成7年度から環境教育を重点化して取り組もうということになりました。1回目、5月にやったときはまだ70人ほどでしたが、もうちょっと助成金をもらってできないかということで、その秋、第2回目のシンポジウムをやることになりました。そのころはまだ実行委員会という形で、まったくの市民のNGOと教員が数人。この教員がちょっと普通よりは外れているとか、それぞれ土日にはふれあい村でなんかをやっているとか、観察会をやっているとか、子供会議を主催してるとかいうような教員がたまたま多かったんですが、いもづるネットワークとか、口コミで10数団体の人が来てくれました。まずいろんなグループがあるんだということと、学校に協力してくれる団体にはお話を聞こうという教員側の要求がありました。そこで市も教職員組合の方も協

力してくれまして、結構な人数が集まりました。それ以来いろんな形で、授業公開したり、NGOの方に来ていただいて授業をやってるんです。

例えば、6年生の教材に「人類は滅びるか」というような説明文があつて、これはトキみたいに絶滅寸前の生き物もあれば、ハチドリみたいに環境に適している生き物もいますよ。さて人間はどうでしょうかかねと。筆者は特に絶滅するともしないとも言っていないんですけども、子どもは自分たちで取材して、人類は絶滅するのか、しないのか、二つに分かれて調べる。一週間後に討論会をやろうという計画でした。人類は滅びないというほうでは、ゴキブリを調べた子どももいました。環境を良くするいい人間もいるだろう、汚い川にも鮎が戻ってきたから、そういう人たちを呼ぼうってことで来てもらって。いややっぱりトキみたいに、いなくなっちゃう、人類滅亡するよ、蜚がそうだからって、蜚の会の人に取材に行ったり。

ダイオキシンのことが問題になってきたんで、ダイオキシンの事を調べる。ゴミの会に連絡して初めてダイオキシンのデータをいただくことができて、討論会の時に来ていただいたりしました。そうしますと一言一語リアリティーのある事実を市民グループの方から教えていただけるんで、子どもも興味を持つ。

「太陽」というテーマで、ローランド・モリーナ会の人にお話を伺うと、紫外線というのはちょっと問題があるよということで。その時はたまたま参観日でしたが、お母さんたちもびっくりしていた。我々も非常に参考になりました。

シンポジウムをやつて分かってきたことは、NGOと学校は協力することができるということ。そのあとNGOの方々が、横浜環境教育推進協議会を作つて下さいまして、共同で子供向けに環境のプログラムを開発することができました。この時に教員だけでは情報が足りないし、NGOの方だけでもおっしゃることが難しい。教員がそこに入りまして子ども向きの資料にしてもらう。これらは横浜の全部の学校に一冊ずつ配られるように行政の方で印刷代は負担をしてくれました。

NGOとの関係が良くなってきましたと、段々認知も高まりますし、学校教育とリンクできるんだということが分かってきます。我々の目と違う新鮮なも

のがあります。学校のカリキュラムとの整合性を我々も考えながら協力していくという方向になってきています。最近では5回目を迎えて、子ども会議と一緒にワークショップのようなものを開いているところです。



「人類は滅びるか」6年生の討論会

神山：ローランド・モリーナ会の神山と申します。私たちはオゾン層問題に取り組んでいまして。オゾン層問題を一番初めに指摘してノーベル賞を受賞したローランドという学者と、モリーナという学者がいるんですけど、そこから名前を取って横浜と神奈川県を主にして活動している団体です。いくつもの団体が連携して、ストップフロン全国連絡会という全国組織の活動団体になっています。

一方でフロン回収処理するというのを法律として作って下さいと全国で呼びかけて署名活動やロビーイングをやりましたが、段々私たちのやっていることは、一般化されるんだろうかと危惧し始めたんですね。みんなに分かってもらうことにも、力を入れていかなくてはという事を言い始めまして、そのためにはどういったことをやっていけば良いのかという事を考えました。

外に出るときに、紫外線を必要以上に浴びることは危険なんだよということを知ってもらいたいため国会の前でパレードを試みたり、CDを出したり、絵本を作りました。これは日本語と英語と両方で書いて、いろいろな国で使えるものにしました。大阪なんですけど、プールの上にテントを張って日光を避けようとか。子どもたちも帽子を被ったりサングラスをしたりとか。これは若干パフォーマンス的なところも強いんですが、ここは保育園の園長先生がとてもこの問題を意識して取り組まれたところで、現在

も続いています。

その他、私たちが主催したシンポジウムでファッションショーをやってみたり。川辺のイベントがあった時にもこのような帽子を被ったり、フェイスペイントとって、顔にちょっと絵を描いたり。基本的には紫外線を防御するというのが目的にあるんですが、行列ができるようなとても大人気のイベントに毎回なってます。

学校と連携を取れるようになって何のメリットがあるかといえば、もともと分かりにくい問題を子どもたちに分かってもらい、お父さんお母さんに話してもらいたい。それによって一般に広がりを持たせたい。

当然地域を知るといってもメリットがあると思います。いくつかの市民団体が連携を取ることで、いろいろな角度から環境問題に迫れるというのがあるがたいし、逆に子どもたちにとってみれば、たとえば一つゴミ問題だけじゃなくて、その他にも川の問題にもつながっているよ、オゾン層の問題にもつながっているよというのを与えられる良い機会になっているのではないかと思います。

飯沼：どうもありがとうございました。やっぱり専門の人が学校に来て話してくれると、子どもたちの目も輝きます。先生が教育のプロだとしたら、NGOは、環境のプロだ。その二つが結びついて環境教育になるという関わりがあるのかなと思います。それでは次に愛知の城下町再生の例をお願いします。

寺本：愛知教育大学の寺本と申します。

<以下スライド*を見ながら>

*愛知県の三河地方にある小京都、西尾市人口10万人の中心市街地を擁する、その地区の小学校との連携の授業です。写真では素敵な街角が見られますけれども、一歩裏に入りますと悲惨な状況になっております。中心市街地の空洞化の様相です。

*昨年度、蔵に着目させる授業をおこないました。蔵は子どもたちにはほとんど目に入っておりませんでした。これは伝えていくには、学習しかないと思ひましてやりました。

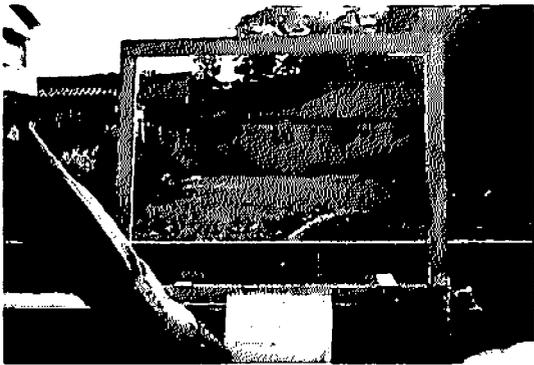
*スケッチさせる、観察を通して蔵の重要性について知らせることにしました。

*中に入って探検です。これによって蔵の持ち主との関わりが生まれました。

*街の方々にいろいろ教えてもらう学習。人を介して城下町を知るといことです。

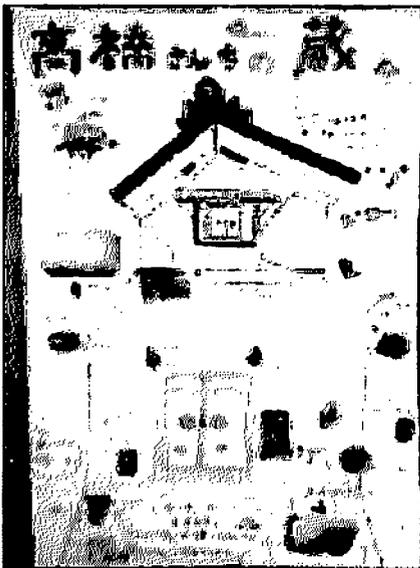
*親子で街探検をやって、街を撮影して優秀作品を町のギャラリーに飾るという試みを3年間もやっています。

*都市環境に気づかせるということで、子供街角美術展覧会と名付けまして、子どもたちに額縁だけを持たせて、街の中からユニークなものを切り取り、タイトルを付けさせてぶら下げるという、そういった額縁を掲げて3日間放置し



手作りの額縁から眺めた景観

てくるんですね。そうしますと街を行く人たちが、何だろうこれはということで、このフレームの中から見たランドスケープが一つの美術作品であるというやり方を取りました。



城下町に残る土蔵発見学習

*公園改造計画のようなプランニングもやるようにしました。

*蔵の中で、蔵改造ワークショップを市民60名の参加によってやった時の写真です。こうして市民の盛り上がりも今ようやく起こってきました。これは学校が街づくり機能の一端を持っているという意識で起したものですから、学校からの発信機能が非常に市民を触発していった、そういう成果でございます。

*カメラで、街の21世紀に残したい宝物ということで撮影してこさせると。

*価値の鑑定をブレンライティングなんかで行って、そういうことで学力にもなるようにやっているんです。

*それを作品化して市民ギャラリーで発表する。子どもが発表すると、その親が見に来ます。そのおじいさんおばあさんも見に来たり、3世代わつと参加してくれるんですね。子どもが動く、いかに街が動き出すかという事例になるかと思えます。〈スライド終了〉

いよいよ学校が街づくりに乗り出す時代がきた。それで学校が動き出すことで他のセクター、例えばJICとか商工会とか市役所とかNPOとか、様々が学校を基軸に連携できるんじゃないかと思えます。

今回総合的な学習が始まりますので、それでどのように子どもを動かしていくとどのような学力がつくのか。ここをうまく提示することによって学校の先生にも関心を持っていただき、これこそまさにねらいとする学習なんだということを訴えることにしております。つまり地域や学校にも、両者共に得るものがないと決して街づくりや環境学習が動いていけないと思えますので、そういった面で今努力している最中でございます。

彦坂：こんにちは。彦坂でございます。街づくりというのは非常に難しい問題が多くて、そこに住んでいる商店主の方がそれぞれの別の価値観を持って商いをしている。けれども段々空洞化していく。その中でどう街を再生するかということにはいろんな切り口があると思うんです。その一つで今回寺本先生と関わることができたんです。そのおかげで子どもたちが街の中に来、それと同時に親が来、またおじいちゃんおばあちゃんが来るという形が少しでき始

めたかなという感じです。これをどう継続していくかというのがこれからの課題でもあるわけです。

今年の5月、バラサミットが行われました。全国からバラを作っている業者の方々の方が来るわけです。バラの花が西尾市の花でして、その中でどんなイベントで皆さんに本町を知ってもらうかということで、西尾市のバラを作っている方から、500本くらいのバラの花を協力していただいて、それを商店街の奥様方に自由にアレンジしていただいて店先に飾る。そして「本町とバラの花」というテーマで、小学校の皆さんに絵を描いていただく。その絵を本町の商店街の店先に飾り、表彰式をするというシステムを作ったんです。これは大変好評で、親子、おじいちゃんおばあちゃん、皆さん来てくださりまして、とても賑わいがあって良かったです。

あと、本町の商店は23店しかないんです。たいしたお店もないんですけど、でも皆さん確かに生きて生活してるんです。商っているんです。空洞化にはなっていないんですけど、それは高齢化が作った空洞化でもあるんです。この中にどう若者を取りこんでくるか。今まではお子さん。でももう少し上、中高生、大学生、こういう方々にどう本町、西尾市の中で活躍していただけるかというのが、これからの課題であるわけです。

飯沼：環境教育の中で「街づくり」というところは余り意識がない人もいらっしゃるかもしれないですけど、街に住んでいる人多いものですから、街というのは一番身近な環境ですよね。そこをどうしていくか。自分たちで作り変えていくというのは環境教育にとってすごく大きな視点かもしれないです。

埼玉の事例はNGOの方が一生懸命関わりだして、学校と関わりができて、環境教育をどんどん進めていった。横浜の事例は学校の先生方が頑張って出たって、地域の人たちと絡んでいった。最後のまちづくりの事例は、子どもたちが動いていったところから始まったというふうに見えるかもしれないですね。発表者の皆さんありがとうございました。これから、3つの事例を参考にしながら、皆様に参加して欲しいと思います。関わりとか連携、そのあたりをキーワードにしていきたいと思っています。

山田：ここから司会をする山田です。いわゆる学校

との間接的、直接的つながり、それに関しての問題点。飯沼さんも現場におられますので加わっていただいて、ぜひ一つフロアから意見を出して頂きたいと思います。

A（学生）：子どもたちとの話し合いの中で、これはちょっと意外だったな、気が付かなかったなという意見をお伺いしたいんですが。

山田：子どもたちから発信する意外な言葉、子どもたちから学んだことを。

寺田：ビオトープを造るときに、生態保護協会の方に来ていただいて、まず、なぜこういうことをするかというネイチャーゲーム的なガイダンスをしてから作業をしたんです。やった後子どもたちの反応を聞いたところ、非常に環境に対する、ビオトープに対する感覚が教師が思っていた以上に高まっていたんです。1、2年生の子でも。ここら辺はすごく意外でした。

子どもたちの関わりの中で、子どもは自然を知らないといっているけれども、すごく個人差が大きいというのを感じます。極端な例でいうと、イラガの幼虫を手のひらに乗せて可愛いという子もいれば、林間学校でちょっと湿地帯を歩いていて靴が汚れるというので、それをティッシュで拭きながら歩くような、自然と関われないような子もいたりして。でもそういう子でもビオトープでいろんな活動をやっていく中で、自然に対する関心・意欲が高まっていくというのはすごく感じたところです。

田邊：平成元年から私どもの会がスタートしてます。その頃、行政から予算を確保して場を造って、現場の先生方や子どもたちは余り関わらずに造ってしまった。その時はお互いにまったく理解がなく、造りあがった後も、とても本来の野生の生き物の棲息空間なんだよという感覚がなかった。

ドイツでは学校ビオトープを野外の実験室と呼びます。子どもたちが当事者になって、ある意味では責任者になって、積極的にそこに関わっていくということで、色々なことを学んでいきます。またそこに地域の方、あるいはPTAの方も関わりながら、共に学ぶ場であるということ。そういった意味では学校と地域の掛け橋にもなると言われます。先ほどのまちづくりの話にもありましたが、子どもたちが積極的に関わること、そしていろんな人と関わるのが、環境教育の教材としてふさわしいのかなとい

う気がします。

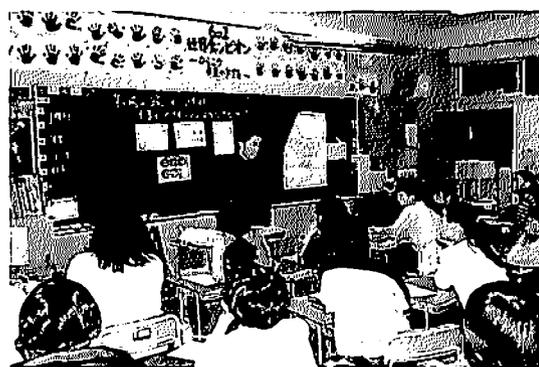
B (学生) : 今回地域と学校との連携ということですが、もう一つ環境教育の実践の場に家庭内教育があると思うんです。そこで家庭と学校または地域との連携についてお尋ねしたいんです。先生方の経験から、PTAや父母の方々の環境への意識・態度またはその環境教育に対する反響や積極性や協力がどのようなものなのか、またはどのように受けとめていらっしゃるのか、要望はないのかなどをお聞きしたい。

和泉 : 学校で重点的に研究している授業は教員同士で授業を見るのですが、3年ほど前から保護者に全部公開をしています。次はどういう授業をやりますという案内を出して、どうぞおいで下さいと。場合によってはマスコミの人とか塾の先生がくることもあります。基本的にすべてオープンということにしています。

それで保護者には、環境教育だよりというのを出しているんです。例えば神山さんがフロンのお話してくれるという時には、6年生の授業の時に、3年や4年のお母さんも来られると。その後、ポストイット方式で、簡単に意見や感想を書いてもらって、それを次の会の案内に載せて保護者に伝える。我々も参考にさせてもらう。

そういうことをやって、一番よかったのは、学校がオープンにしているという姿勢を保護者が評価してくれることです。学校が今どんなことをテーマにして子どもと一緒にやっているのかということがよく分かるということを良く聞きます。

これから指導要領も変わりますし、学校のオープン化というのは、一番大事な点ですから。文部省な



紫外線についての話を聴く子どもたち

んかも学校評議員制と言ってますけど、地域の方々に学校運営に協力してもらい意見を聞くというシステムを作ろうとしておりますので。ただ、アメリカのような、地域の人たちが学校を創るという意識は、地域の方々にも学校にもまだそれほどあるとは思われませんが。

飯沼 : 私は小学校の教員をやっています。なかなか保護者の意識を変えていくというのは難しいと思うんですが、環境教育の活動を学校でやると、まず間違いなく子どもは親に話をします。それですごく感化される人もいますし、気にされない方もいます。人それぞれですが、やり続けることで少しずつ変わっていくということがあるんじゃないかと思えます。

それと難しいのは、環境教育の活動というのはなかなか学校カリキュラムの中にしっかり入っているものじゃない。その辺先生方は普段よりも他のことをきっちりやっついていかないといけない現状があると思えます。

あとは保護者会とかで、環境の話とか実はそれは子どもの将来につながっているんだというような話を、直接保護者の方に訴えることができる機会があると思えます。うちの保護者でそんな話ばかり2年間していたら、環境教育に目覚めてしまって、主婦だから平日も、環境教育で走り回って、大きな団体を作ってしまったような人もいます。先ほどの先生方の活動ではないですけども、言い続けること、やり続けること、関わり続けることが大切なんじゃないかなあと思えます。

山田 : 学校と家庭というのは問題にしだすと切りがありませんが、学校も開放的な意識改革をしなければいけないのは確かであるわけです。しかし、学校にはやはりはじめも必要だろうと思うんです。環境教育のしつけの部分なんかはきちんと家庭でやって欲しいし、学校では学校でやるべきこともあるし、総合的学習だけをやっているわけではないので、その枠の中でどんな壁があるのか、その壁をふまえてどんなふうに関わりをとつたらいいのかというようなご意見を出していただけたら嬉しいですが。

C : 私は日本環境クラブという環境問題のNGOをやっています。たまたま和泉先生の学校の、地球は絶滅するかしないかというあのディベートの授業を家

が近いものですから、大変興味深く聴かせていただいたんです。

僕は、小学校では環境問題というのは余り特別な問題として捉えないで、例えば食物と環境との関係ということを考えると、小学校にはほとんど給食がありますよね。和泉先生の小学校のあたりはまだ田んぼや畑があるんですが、それぞれ各小学校の給食がどういうルートで作られてるんだろうと。この梨はどういう人がどういう土のところで作っているんだとか。ピオトープを学校の中に造ることも面白いんですが、それはこの世界の中のほんの一つだという発想もあると思うんです。ですから世界を広く見ていく。それが集約されて食物の中にあるというような、そういう発想も大事なんじゃないかと僕は思っているんです。外へ出ながら子どもたちが実際労働とか、土とか水とか空気とかそういうものを見て味わっていくというのもこれからのまちづくりに影響を与えていく。それも環境教育のこれからのすごい面白い課題だと思いますがどうでしょう。

山田：給食から始まりまして、採って作って食べるとか、そのへんの重要性。それを食農教育と言われているわけですが、そういう実践例、それを地域その他とうまく連携してやっている事例その他ありましたらどうぞ出していただけたらと思います。

彦坂：給食とはちょっと離れますが、西尾市はお茶の産地でして、抹茶生産量80%以上のものをもっています。その中で私たち子どもの頃からですが、中学生になりますとお茶摘み体験をさせられるんです。これは1週間ほどですけれども、お茶畑に行って朝から4時までしっかりお茶摘み労働をするんです。中学校あたりですと進学問題が出てきますよね。体験することは良いかもしれないが、どんどんカリキュラムが詰んでくる中で、1週間お茶摘みをさせることは親からしてみたらとんでもないという話は実際あるんです。それによって日にちも短くなり、なくなっていく可能性もなきにしもあらずなんです。体験させることの難しさ、これは現場の方はきっとあるかと思えます。

山田：地域の産業、その体験の評価は学校教育の中で、なかなか時間的に無理だというのも結構あるわけですね。そのへんに対してご意見がございましたらどうぞ。

寺田：給食を視点にしてアプローチするというのは

すごく良いアイデアだと思います。レジメで見ていただくと、子どもエコクラブへ全校加盟とあって、その中に給食の方に目が向いていて、残菜がすごく多いねいうことをやっているグループもあります。それから給食の牛乳パックが、リサイクルに乗らないって前言われて、じゃあ表と裏のポリフィルムを刺がせば普通の紙と同じになるんだからというようなことをやっていたり。それからもちろんピオトープに関わって動物や植物と関わっているグループ。環境についての関心を高めてもらうようなポスター描いているグループ。64グループあって様々なことをしているんです。そういう活動をする意欲を高めるきっかけになったのがピオトープづくりだということで、今日はそこまでの発表でとどめました。

和泉： たまたま一昨年(2011年)の11月に、近くに農専地区がありますので、温室をみるという授業がありました。そこはトマトの水耕栽培をされていて、子どもたちがそれに対して議論をしました。あんなの自然じゃないんじゃないとか、エネルギーばっか使っていておかしいんじゃないかという意見が結構出ました。もっと畑で太陽を浴びて作るべきだという考えがあったんだと思います。その一方、いやあの時期に作っていると高く売れるから大事だとか、近くで作って近くで食べられるんだから、ガソリン使わないから良いんだよ。それからもう一つはまったく逆で、クリーンできれいに野菜が作れるから良いんじゃないか、肥料も使わなくて臭くないというようなことを3年生ですけど言っているわけですね。その先生はどちらが良いというよな判断をしていませんでした。いろいろな問題があると。結局大人でも解決できない問題がそこに横たわっているような気がします。

我々も環境教育のことをいろいろやってますと、良い面と悪い面が常に出てきますし、保護者もそういう産業に関わっている人もいるわけで、一概に良いとか言えない。子どもなりに問題を見つけてもらって、先生はそういう調べる活動に対してアドバイスする。

ただし給食というのは非常に良い教材になると思います。うちの学校では果物については比較的地域のものが給食に取り入れられて、栄養士さんがその時コメント入れてくれます。そういうようにだんだん小さなシステムで循環できるようなことがいい

と思います。

D：多摩ニュータウンで環境教育をやっているものです。小学校は非常にやりやすいと思うんです。僕も環境教育一応中学まで広げているんですけども、ほとんど参加される方は小学生です。中学になるとどうも勉強に偏重しちゃって、そういうことに興味がなくなってしまふ。小学校で感動してやっているのに、何で中学校はあんなに壊れちゃってるのという、そういう問題が非常にあります。

P T Aでも、たまたま僕が関わっている学校は、去年今年と東京都の環境教育のモデル校ということで、様々な取り組みしてるんですけども、実はやっているのは専科の先生と教頭校長だけ。なんか企画しても先生すら出てこない。P T Aは当然出てこない。子どもたちは、思春期の子ってのは、ほとんど親や先生と一緒に出てくるなんてことはやらない。そういう問題が非常に多いんですね。ですからせっかく小学校で高まったものが、中学へ連動していかない。中学へつなげていく、中学生と関わっていくなんか良いアイデアなり成功例などがあつたらお話ししていただければと思います。

山田：今の問題は非常に大きな問題だと思います。小学校の感動とか、小学校の環境教育は中学校でどの程度生きているのか。あるいは中学校においてこんな活動をしていたら非常に良いとか、そういう事例もありましたらぜひ紹介していただければと思います。

田邊：まさに学年があがっていくにしたがって、いかに環境教育をやっていくかというのは非常に大きな問題だと思います。これは日本だけじゃなくて、アメリカやドイツでも、学年が上がるに連れていろんなことに興味を持ち始めて、段々離れていってしまうという学会の報告もあります。

NGOの立場から考えますと、地域の中で活動する場がある。私どもの会では、小学校から関わっている子どももいますし、中学校あるいは高校からいろんな年齢層がいます。その中で継続的に関わっていける。継続的にフォローアップしていくことができる、そこがNGOならではのことなのかなという気がしています。地域の雑木林や、湿地・葦原とか、そういうところをフィールドとして、最初は保全作業から関わっていく。先生に連れられて子どもたちがそういうところで汗を流していく。やがては実際

にそこを取り巻く社会的な問題に気づきながら、高校大学などでさらにまちづくりの計画などについてまで広げていくと。そういうところで学校側も利用していただければと思います。

E：横浜で民間の環境保全団体に所属しております。非常に恐縮ですが、質問はお金の話です。民間の環境保全団体の運転資金は、どこも非常に苦勞しております。差し支えのないところでお話しいただければと思います。

神山：まったく私たちも同感で、特に地域から発展したNGOはお金がないというのがどこも共通した課題だと思うんです。私は東京都の職員でして、うちの団体も基本的には一人を除いては、みんなボランティアみたいな形でやっているのが現状です。当然NGOの方も、事業化できるような力をつけていかななくてはいけないと思いますが。

逆にお願いは、NGOをただで使うという考え方は、止めていただきたい。行政が特にそうですし、市民の方もそうです。人がある程度の時間を掛けて何かをやろうと思ったらお金が掛かるのは当然ですし、その辺は皆で変えていかななくてはならないなど。

それとこの前N P O法案が通りましたが、その時に全然手をつけられなかった、寄付金等を無税にするとか、税体系を変えていって、NGOにお金が集まるような社会の仕組みというのを作っていかなくてはいけないなと思います。

田邊：私どもの会、財団法人となっていますが、基本的には法人格をいただいているだけでして、民間の立場で、独立採算の中で活動している団体です。

埼玉県の予算で、学校ビオトープを造る事業が6年前スタートしました。県は今事業を止めてしまひまして、それぞれの意識ある市町村が予算化をしている。越谷もその一つです。それ以外の市町村においては学校がどうしても造りたい、あるいはP T Aの人がどうしても造りたいといっても、うちもお金出せませんし、どうするのか。結局、一つは助成金ですね。今いろいろな民間企業の助成金があるかと思っています。みどり基金とかいろいろな助成金用いてやっていく。

それから、海外の事例を見ていきますと、子どもが企業を廻りながらお金を集める。そこから学校ビオトープの活動がスタートしてくる。そこまで子どもたちが進んで積極的に取り組んでいる。環境教育

の最終的なゴールの一つは、環境のことを考えて社会的に活動できる人間、市民行動が取れる人材の育成というのがあると思います。そういったプロジェクトの中で、子どもたちが積極的に動くことで、企業とか、NGOあるいは地域の方が振り向いてくれる、お金も出してくれるということも、今後日本でも可能性が十分あるのかなという気はいたします。彦坂：本町の場合は商店街ですので、発展会という組織がありまして、年会費1店舗ずつ何千円という形で集めています。いろんな企画を立ていく上で、お互いが利用し合うという形でお願いしてきました。お金をもらうわけにはいかないし、お金を生み出さなきゃいけない。自分たちで、どうやってそのお金を工面するか、そのへんを考えないといけません。山田：資金面は非常に重要なことです。問題提起していただいてありがとうございます。

F（学生）： 僕も将来教員になりたいという希望もありますし、緑地の勉強をしているので、中学校の環境教育の場に携わるチャンスがあったんです。やってみたいこととか、大きくなればどんどん多様化してきますよね。自ら考え自ら行動できる人の育成ということで、学校側としてはなるべく多くのコースを用意してあげる。一校の中学校の例なんですけれど、年間で外部講師が延べ500人くらいかかるという話で。そうなった時専門的知識のある方とかNGOの方とかが、どれくらい対応していけるのかという疑問があるんです。

山田：今の問題は資金とか謝礼にもまた関わってくる非常に大きい問題ですが。

神山：将来タイミングの問題だと思うんです。そういう状況に向かっているとしたら、現在私どものほうでも、アルバイトやって生計を立ててる人とか、学生でこれから働き出そうというちょうど過程にある人とかが、そういう方向に向かえる。それを目指しながら、その人を育てることをしていけるのであれば、十分対応することは可能だと思うんです。

山田：まだご意見があると思いますけれども、そろそろ時間になりました。

結論の出ない問題ですけれども、このセッションは学校と地域というのがキーワードになっておりました。その間に地域・行政・市民いろいろありました。そこに資金面がからんでくるわけです。とにかくどこかに所属して、とりあえず余った時間をボラ

ンティアでももらいながら、将来的には予算化をお願いする。ボランティアでやった実績がありますと、市町村レベルで予算化してくれますし、中央官庁の方はそれをバックアップしていただきますと、資金面もなんとかなると思うんですね。とにかく最終的な資金がなければ活動は無理ですので、その辺も踏まえて金と物と人というものをうまく考えれば、地域の連携はこれから一つの方向が出てくるんじゃないかと思いますが、簡単に結果が出るものではないと思うんです。

小学校はやりやすいけれども中高はやりにくいというのは確かにそうであります。しかしNGOなり地域の活動の中で、リピーターのような形で出てきて、そして指導者になってということもあると思います。

まだご意見があると思いますけれども、これを機会に事務局その他に意見を出していただければと思います。今日はご協力ありがとうございました。



進士五十八(10周年記念シンポジウム実行委員長)

第1部から第3部まで、言葉は届いているかというところから課題を提起していただきまして、先ほどらいは、教育の実践、まだまだ小さい活動でありますけれども、地域に広がっていくという、一つの広がりを捉えたのではないかなというふうに思っております。環境教育という問題につきましては、これから21世紀に向かって基調的な問題になっていくのではないかということでもありますので、環境教育学会としては、さらに10年頑張っていかなければいけないのではないかというシンポジウムではなかったかと思っております。朝から大変ご苦勞様でした。どうもありがとうございました。

大会の発表に見る変遷

企画委員会

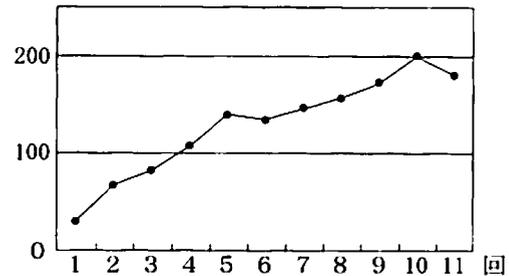
毎年の日本環境教育学会大会における研究発表の数やその内容は、日本の環境教育の発展をたどる貴重な指標である。ここでは、過去10年間の大会発表における発表数および発表者や共同発表者の所属、発表で使われたキーワードについて簡単に整理した。資料をお寄せいただいた、各大会の関係者に厚く御礼申し上げます。

1. 発表数

過去10年間の11回の各大会ごとに発表数の変化を見た。講演発表と展示発表の両者は区別せずに合計した。

*大会発表数はこの10年間で次第に増加している。特に5回大会までの増加が顕著である。6回大会以降はやや緩やかに増加し、10回大会では200件に達した。11回大会では地方開催のためか、やや減少した。

図1. 大会発表数の変化



2. 大会発表者および共同研究者の所属

発表者および共同研究者の所属について、各大会での変化を見た。展示発表では筆頭者を発表者

とした。所属は以下の10グループに分け、各大会ごとに発表者および共同研究者の所属を整理し、グループ化した。

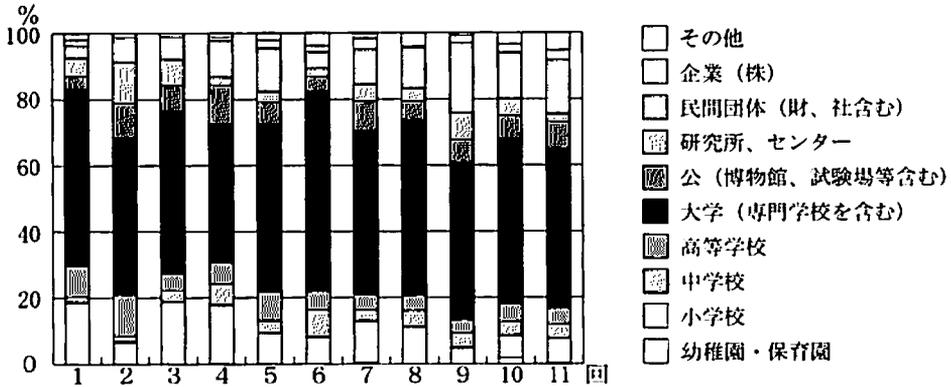
表1. 発表者の所属の変化 (人)

発表者所属 / 大会 (回)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	%
1 幼稚園・保育園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0.1
2 小学校	4	6	15	10	11	8	15	17	7	18	8	8.4
3 中学校	1	2	2.5	8.5	6	6	5	5	5	7.5	8	10.5
4 高等学校	2	5	3.5	7.5	9	13	5	9	8.5	12	8.5	5.9
5 大学 (専門学校を含む)	16	31	38	60	65	66	76	78	86	98	93	49.9
6 行政 (博物館を含む)	1	9	7	7	19	11	17	11	11	12	16	8.5
7 研究所、センター等	3	5	7	4	4	4	8	10	14	10	8	5.4
8 民間団体 (財団、社団を含む)	3	8	8	2	22	20	16	21	34	29	27	13.4
9 企業 (株)	0	1	1	3	2	4	2	0	2	7	6	2.0
10 その他・不明	0	0	0	5	2	3	2	6	2	4	4	2.0
合計	30	67	82	107	140	135	146	157	172	200	181	100

* 全大会を通して、大学関係者が最も多く、約49.9%を占めている。初期の大会に比べ、民間団体の発表者がやや増加傾向にあると言える。一方

で、大学を除く小・中・高の学校関係者、特に小学校関係者の割合は減少傾向にある。

図2. 共同研究者の所属割合の変化



* 1発表における共同研究者数の平均は1.5人であった。発表者数と同様、全大会を通して、大学関係者が最も多く49.7%を占めている。また、民間団体の発表者が増加傾向にある一方で、大

学を除く小・中・高の学校関係者、特に小学校関係者は減少傾向である。こうした傾向は、共同研究者を加えた図2のほうで、よりはっきりと見ることができる。

3. 大会発表キーワード

大会要旨集に発表者が記載したキーワードについて整理した。1、2回大会はキーワードの記載がなかったので省略した。3～10回大会のキーワードは自由記載、11回大会は72のキーワードの中か

ら3個を選択している。キーワードは1発表について0から最大18までであった。キーワードの文字数は最大でも15字程度とし、それ以上の場合は短縮した。

表2. キーワード数の変化

大会	3	4	5	6	7	8	9	10	11	計
発表数	82	107	140	135	146	157	157	200	181	1305
キーワード数	256	421	533	573	575	636	636	746	529	2454

* 重複を整理した総キーワード数は2454と膨大になった(資料として後に掲載)。環境教育として

扱われている対象、内容、テーマなどが実に幅広いことがよくわかる。

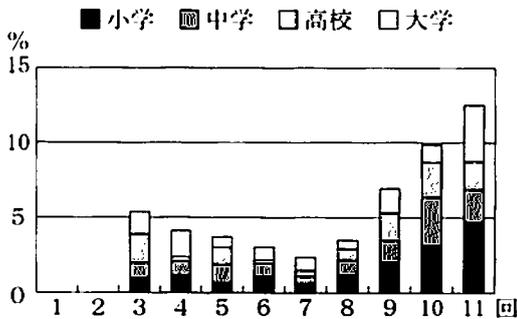
4. キーワードに見る変化

発表されたキーワードのなかから、比較的多く見られた15程の単語（以下）を選択し、各大会でのその使用頻度を調べた。各大会ごとにその単語が含まれているキーワードの個数を集計し、その個数の、各大会でのキーワード数合計に占める割合を求めた。

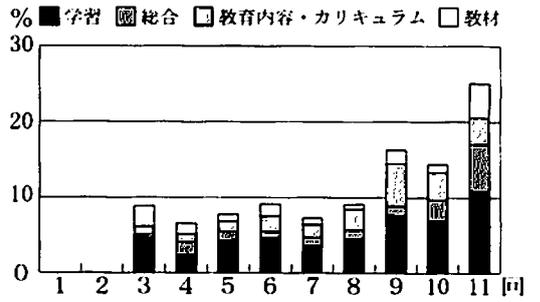
選択した各単語について、10年間の変化をグラフで示した。今回、経年の変化に傾向の見られた単語群について、整理し報告する。

選択された単語群： ①小（学）、中（学）、高（校・等学校）、大（学）、②学習、総合、教育内容・カリキュラム、教材③体験、調査、野外・フィールド、活動、④地域、都市、まち、⑤市民・住民、ボランティア、NGO・NPO、⑥自己、自主・自立、主体、⑦意識、態度、認識、気づき、⑧社会・生涯、学校、⑨生活、ライフ、衣・食・住、⑩ごみ・廃棄、リサイクル、⑪生物、科学、理科、⑫情 コンピューター、インターネット、⑬行政・政（策・治）、⑭自然、森・林・樹・木、水辺（川を含む）、⑮環境、教育

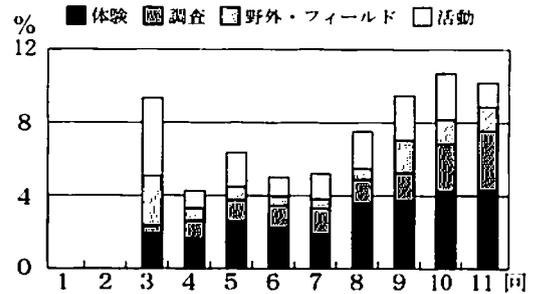
A：近年、増加傾向にある単語群



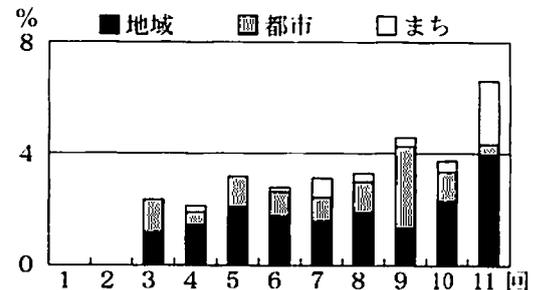
* 発表者数では小中の先生が減少してきているが、テーマとして「小学」は増加傾向にある。「中学」も11回大会では減少しているが、近年増加傾向にある。「高校」は当初高かったが、その後は低くなり、近年再び増加してきている。「大学」も初期の頃比べ、いったん減少しているが、近年増加、特に11回大会での増加は顕著である。



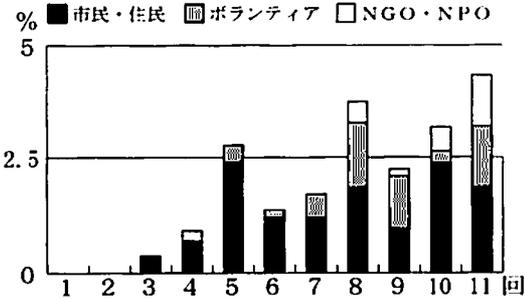
* 「学習」が、増加傾向にある。環境教育よりも「環境学習」と言う方が多くなってきたことに対応しているのではないだろうか。「総合」は特に11回大会での増加が顕著であり、「総合的学習の時間」新設が影響していると思われる。「教育内容・カリキュラム」も初期の頃比べ増えてきている。「教材」も11回での増加が顕著。（「教材開発」が4.51%を占める。）



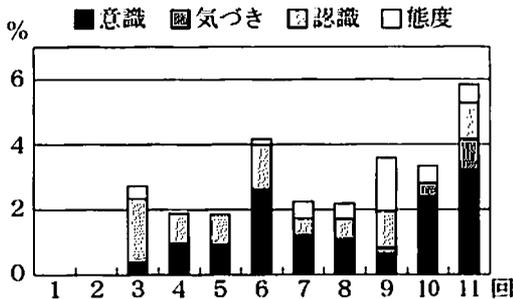
* 「体験」が近年増加している。「調査」は途中いったん横ばいになったが、再び徐々に増加している。「野外・フィールド」「活動」ともに3回大会で高い値を取っているが、4回ではともに減少した。その後「野外・フィールド」は横ばい、近年いくらか増加傾向にある。「活動」は11回では減少しているが、近年は徐々に増えてきていた。



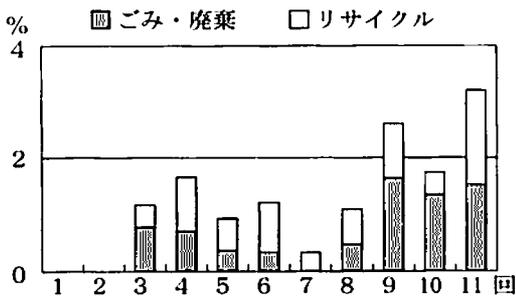
*「地域」「都市」「まち」を合わせると次第に増加している。「地域」と「まち」の11回大会の増加が顕著。「都市」は9回大会にピークが見られる。



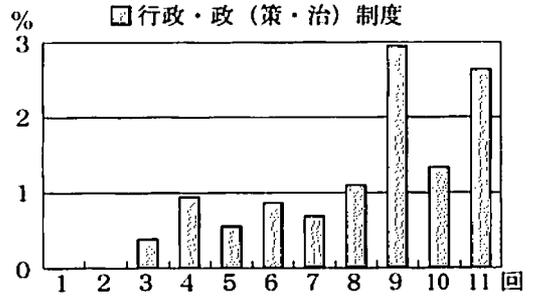
*「市民・住民」はばらつきが大きい。初期の3・4回大会に比べ増加している。「ボランティア」は10回大会では低いですが、近年は初期に比べ高い値をとっている。「NGO・NPO」は初期のころはほとんど見られず、最近増えてきている。



*「意識」はばらつきも見られるが、近年高い値である。「気づき」も近年増加している。「認識」は、初期の頃のほうが高い値が見られる。「態度」は初期の頃に比べ、最近が増えてきている。

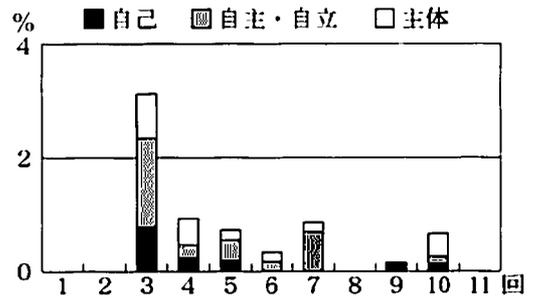


*最近、「ごみ・廃棄」が増加している。「リサイクル」は10回大会でいったん減少しているが、9・11回大会に高い値が見られる。

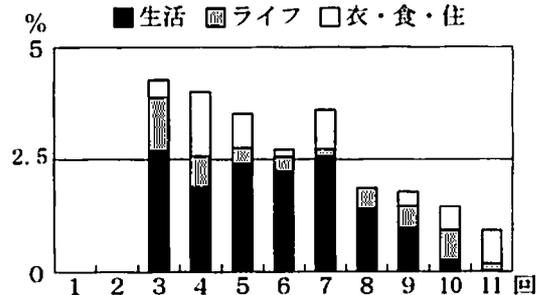


*「政(行・策・治等)・制度」は近増加してきている。

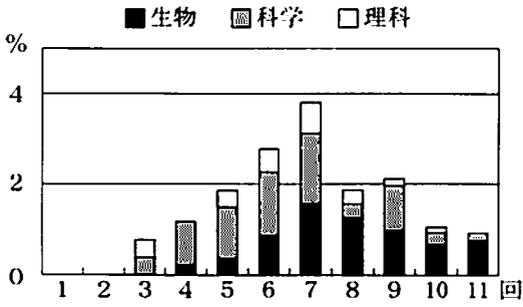
B: 減少傾向にある単語群



*「自己」「自主・自立」「主体」をあわせて、3回大会以降の減少が顕著。

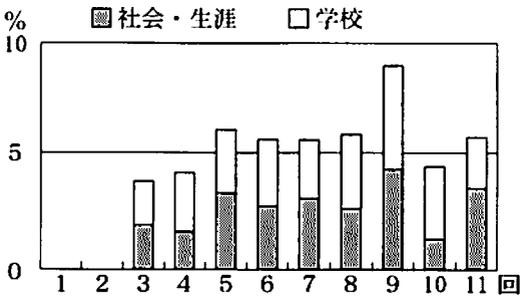


*「生活」が最近減少してきている。「ライフ」、「衣・食・住」もばらつきがあるが、初期の頃に高い値が見られる。

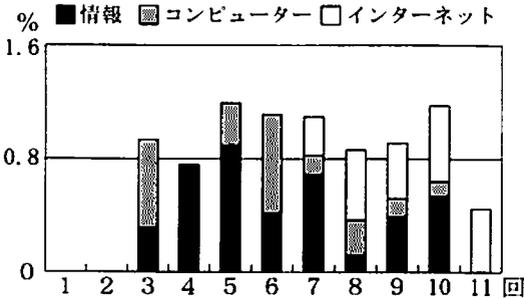


* 「生物」「科学」「理科」ともに7回大会までは増加しているが、その後は減少してきた。

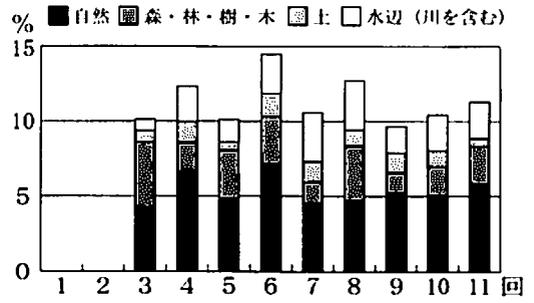
C : 顕著な傾向がない単語群



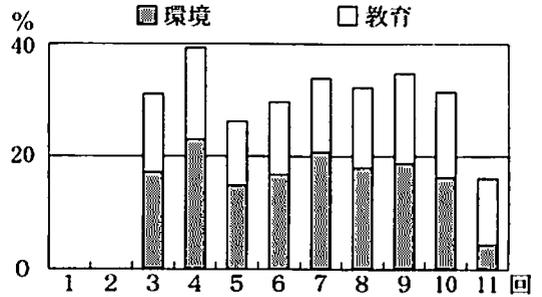
* 「社会・生涯」「学校」は明瞭な傾向がないが、頻度は大きい。



* 「情報」「コンピューター」ともにばらつきがあり、初期のほうが高い値が見られる。「インターネット」は7回大会から増加している。



* 「自然」は10年間の大会を通して変化は少なく、5%前後の高い値を占めている。「森・林・樹・木」「土」「川」「水」もばらつきはあるが、大きな変化は見られず、合わせて5%前後をとっている。



* 「環境」は10年間を通して約2割の高い割合である。11回大会で減少しているのは、キーワードが選択的で、「環境」のつくキーワードが「環境調査」に限られたため。「教育」も10年間の大会を通して、常に1割以上を占めている。

環境に配慮しようとする態度、-する態度
 環境配慮型消費者行動、-型生活行動、-行動
 環境文化、-学、-論
 環境保護、-の意識、-運動
 環境倫理、-思想、-学
 環境学習、-カリキュラム、-テキスト、-プログラム、-会
 環境教育、-学習、-情報教育、-地図教育の深化と普及、-6日環境、-カリキュラム、-システム、-環境教育実践、-実践者、-的的なもの、-的視点、-に関する教育分野、-の類型、-の類型化、-プログラム、-モデル、-リガートレニング、-委員会、-科目、-学、-関連施設、-拠点、-教材、-型キャンパス、-研究、-講習会、-史、-指導者、-施設、-事業、-実習、-実態調査、-情報、-政策、-設備、-方法論、-六年計画、-論、-と指導要領、-と文部省、-の課題、-の概念、-の基礎資料、-の手引書、-の場、-の担い手、-の地域性、-の定義、-の内容、-の方向性、-の目的、-の枠組み
 環境保全、-公害防止、-モビリティ、-意識、-活動、-型地域づくり、-型農業、-行動
 関係、-性、-的学び
 看護教育
 韓国
 観察、-会、-学習、-調査、-力
 関心、-意識、-態度、-領域
 関数
 感性、-的自然認識
 間接体験
 感想文による傾向分析
 乾電池
 感動する授業、-体験
 観念論哲学
 間伐材
 漢方薬療法
 関与する力
 寛容
 キーワード
 記憶
 技官
 危機意識
 企業
 起源
 福岡子女
 基質
 技術・家庭科、-移転、-科教育、-教育

気象、-現象
 稀少種、-保護種
 北川辺村
 気づき
 機能
 規範
 気分
 基本原理、-的概念と用語
 君影シヨール教材システム
 逆方向の教育
 キャンパスエコロジー、-エコロジー活動、-の自然
 キャンプ、-教育、-場
 給食残液
 共有
 教育、-学、-学部、-課題、-課程、-改革、-活動の見直し、-規、-研究観、-効果、-思想、-実践、-者、-的価値、-的価値観、-手法・技術、-職員養成審議会、-制度、-評価、-節、-目的、-目標、-理念、-の環境化/エコロジカル化、-の再構成、-の森制度、-の連携、-方法、-論的要請
 教育内容、-の選択基準、-論的要請
 教員、-が地域できっかけを作る、-と学生の共同、-の現職教育、-研修、-養成、-養成課程
 教科「環境」、-の壁、-相互乗り入れ方式、-書、-書分析
 共感、-を伴う知的分析、-力
 教材、-としての扱い、-としての土壌動物、-づくりの主体、-の活用、-化、-開発、-研究、-構成
 教師、-児童・父兄、-の意識、-の意識改革、-の環境意識の高揚、-の環境教育観、-の基盤・基本の環境教育
 教室のごみ
 共生、-共同社会、-の原理、-社会、-進化行政、-自治体、-の支援、-院環境保護署
 競争・協同
 共存
 共通性と多様性
 郷土の自然、-学習、-種
 協働、-学習支援環境、-による授業づくり
 協同、-研究・学習
 共同研究・学習、-活動
 興味、-関心
 教養課程
 郷土の再資源化活動
 居住環境

漁村
 巨大地図
 距離
 初歩教
 緊急度意識
 金属石けん
 近代的教育システム、-文明の危機
 空間、-行動
 クオリティーオブ・ライフ
 草木染め
 草津川
 駆除
 クララ
 個別環境政策レビューの紹介と活動
 グラフィック、-ラーニング21
 くらし
 クラブ活動
 グラントワーク
 グリーンコンシューマー、-ツーリズム、-ネットワーク
 繰り返される直接体験
 グループの育成、-プロセス、-ラーニング、-ワーク
 グローバリゼーション
 グローバル、-感覚
 クラスカリキュラム、-テーマ
 クラス集計
 景観、-づくり、-学習、-教育、-形成、-写真、-生態学、-設計、-保全
 経験、-知
 経済
 計算式、-図表
 係数
 継続調査
 啓発活動
 ゲーム
 下水道
 血液循環
 見学・調査
 研究者と実践者、-動向
 健康
 現実主義
 研修プログラム
 現状認識
 現職教員の再教育
 原子力
 建設省河川局
 原体験、-風景
 建築・都市
 現場体験、-学習
 県民運動、-立博物館
 コアカリキュラム
 合意形成、-と個性尊重の合体
 公園、-緑地
 効果、-測定
 校歌詞、-庭、-内樹木
 公開講座
 公害、-の原点、-教育、-反対運動、-問題
 校外学習、-教育
 公共財
 攻撃フェモン
 高校化学、-生、-地学
 工作

合成化学物質、-洗剤
 構造化、-的解明、-分析表による実践事例分析
 高速道路、-増殖炉
 行動、-と理論の対話、-の変化、-化、-学習、-宣言、-体験、-変容
 高等学校、-教育、-機関
 公民館
 公約
 広葉樹林
 合理化世界、-主義
 公立
 交流
 コア教育
 小型ヒトナリ
 湖岸、-沼
 五感、-を高める
 コキアリ
 黒煙 (スス)
 国語科教材、-説明文
 国際ネットワーク、-フイスト教育、-化、-官民協力、-協力、-教育、-交流、-貢献、-比較、-理解
 固定公園
 国土学習
 国民教育九年一貫課程
 国有林
 国立・固定公園、-公園
 国連
 心の教育、-構造、-治療・障害者と老人の村、-八識構造、-目
 古紙回収
 古城公園
 古代大和
 こだわり
 古道調査
 言葉掛け
 子ども、-エコクラブ、-の遊び、-の遊び空間、-の参加、-の発達、-の発達段階・実態の把握、-一人前、-会、-社会、-性、-と環境との関わり方、-と地域環境との関わり方、-によるネットワーク、-に学ぶ、-の意識・生活の実態、-の環境観、-の興味の対象や反応、-の権利条約
 ごみ、-0社会、-と護美、-の減量、-減量化、-削減、-収集有料化、-焼却、-問題
 コミュニケーション、-態度
 コミュニティ
 コマ野菜
 コモンズ
 コラボレーション
 コンセプトマップ
 コンテンツ実習
 昆虫、-相
 コンピューター、-ネットワーク、-教育、-計測、-通信

コンパクト化
 根本問題
 材料科学、-系情報、-系分野の研究
 ゲーム
 災害史、-文化
 最近接領域
 埼玉県
 最適教材
 栽培、-体験、-領域
 ナンクスターブ
 ナスビビラティ
 ナスビバクテリアバクテリア
 里山、-里地
 ナガカネ
 作用
 ナンクマシNGO
 沙流川
 酸化還元電位、-硫黄
 参加
 参加型、-環境教育、-環境教育プログラム、-プロジェクト、-学習、-自然体験学習、-体験学習法
 調査
 参加・体験型学習、-手法、-環境学習プログラム
 産学協同
 産業教育
 ナンク
 酸性化、-雨、-雨被害、-降下物、-窒素、-沈着山村の総合的生活技術
 三点法
 残飯
 散歩
 参与観察法
 シフト形式
 飼育、-係との接触
 支援
 ジェンダー
 自我
 紫外ベクトル
 市街地の環境保全、-開発
 視覚環境、-体験
 自覚 (解説)
 時間スケール
 色差、-判定表
 事業デザイン、-者
 資源、-エネルギー、-エネルギーの変遷、-環境、-循環型社会、-利用
 自己の振り返り、-意識
 開示性、-観察、-変革
 思考・判断
 自作測定器具
 自主レポート、-活動、-自立、-的参加
 自習
 地震
 静けさ
 施設、-システム、-設備
 自然、-歴史視察会、-案内の技術、-案内ボランティア、- (宇宙)と人間

-イメージ、-エネキ、-解説プログラム、-解説活動、-教育、-教育施設、-史、-史教育、-的システム、-的環境、-度、-度の指標、-に対する感情、-に対する態度、-に視しむ、-への倫理観、-観、-意識、-音、-科学、-観、-共存論、-教室、-景観、-公園、-災害、-水、-喪失、-地理学、-調査、-認識、-農法、-破壊、-表現文飾、-復元、-文化誌、-緑地利用、-とところ、-と共生、-と文化、-とのふれあい、-との共存、-のパラドクス、-の意識、-の教育力、-の権利、-の材料、-の中の集団生活、-の認識、-を活用した教育の実践、-を体感
自然と人間、-のかかわり、-の共存、-豊かさ
自然保護、-教育、-劇団
自然環境、-に対する態度、-の理解、-音、-教育、-調査、-保全
自然観察、-路コンク、-路を作る、-の森、-園、-音、-会、-指導員
自然体験、-への意欲、-学習、-活動、-施設
思想、-的信条
持続可能性、-発展、-な開発・生活、-な社会、-な社会の構築、-な消費、-な発展、-な利用
持続的発展
視聴覚教材
実学、-の「場」
実感
実力
実践、-・行動、-・実践者、-活動、-機能、-的環境論、-的教育、-研究、-者、-状況、-報告、-率、-力、-例
実体顕微鏡写真
実態調査、-分析
湿地
質的研究法
湿度要因
質問紙調査、-調査
実利的情報
視点
指導者、-の姿勢、-の立場、-養成
児童、-生徒、-生徒と保護者-の河川認識、-の空気体感
自動車排気ガス
地場産業の生活体験
自発的共同学習
地盤災害

指標生物
自分で調べてみる、-の生活とのかかわり、-の木
自閉症
土幌高原道
市民、-住民、-グループ、-づくり、-の森と周辺の環境指標林、-ボランテ、-運動、-活動、-教育、-啓発、-社会、-測定、-団体、-農園
市民参加、-による森林づくり活動、-の森づくり
市民参加型、-イベント、-の公園、-施設
ジャーナル分析
社会、-・生涯学習、-・生涯学習との連携、-・生涯教育、-教育、-教育施設、-システム、-システムの变革、-制度、-制度・政治、-的システム、-的環境、-的性格、-的性格形成としての教育、-と共同、-化された自然、-科授業での問題点、-階層、-環境、-参加、-人学生
社寺林
写真、-投影法
ジョンボラン
自由、-化政策、-連想法
住環境、-総合評価
宗教観
重金属
集合研修
集住
従風要因
住宅地域
集中
周年培養
住民の自主制作、-意識、-運動、-活動、-感情、-参加、-主体、-主導、-調査
種間関係
樹幹甲板の保存
授業、-プログラム、-改善、-研究、-実践、-評価
宿泊活動、-研修
受験体制
種子培養
首相・知事への提言
主体、-・環境系、-性、-性の回復、-形成
種の多様性、-保存法
シバノカバト
樹木、-計測、-名、-名札
シバノカバト
狩猟採集民
循環、-概念、-概念の育成、-型学習過程、-型社会、-の断念
選抜

ジョンボラン
省々・省資源、-林、-住環境
障害、-障
生涯スポーツ、-学習、-教育
小学5・6年生、-生、-・保護者、-と父母
小学校、-1・2年生、-の中での環境教育、-高学年
小規模水田
条件
省資源
小説
小中高등학교、-学生、-学校、-学校の環境教育、-学校教員
少年・少女キャンプ
消費すること、-形態の
変異、-調査
消費者、-教育、-団体情報、-収集、-収集能力、-ネットワーク機能、-ボランテ、-基礎教育、-教育、-取得、-処理教育、-提供施設、-発信
職員研修
食環境、-生活、-文化
職業科、-教育
植樹
植生管理
食品添加物
植物、-と環境、-プランツ、-園、-栽培、-相、-多様性、-保護
食物連鎖
食料資源、-生産
女子大生、-性
初等教育
自保
シコン
自立
事例、-研究
知床伐採問題
シレン
進化生態学
人格、-形成
シククク
人権、-と人類、-教育
人口
人工衛星、-環境、-受粉、-的環境
新コミュニティ構想
人材の活用、-育成
新指導要領
神社、-合祀反対運動
親水、-行動、-行動と親水願望
新専門科目
深層の自我意識、-意識の
用き
身体
神道
新聞記事検策
信頼
心理学的アプローチ、-状態、-的効果

森林、-・林業教育、-イメージ、-インストラクター、-レクレーション、-管理、-観察会、-教育、-教室、-植生、-体験、-体験セミナー、-文化教育、-保全、-利用、-の教育的利用、-の総合的維持管理システム
人類生存のための環境
水害、-訴訟
水質、-指標、-指標生物、-モニタリング、-汚濁、-改善、-測定用パッケージ、-調査、-保全
水生昆虫、-生物
水質展示
水族館、-スクール
水中微小生物
水田
水文環境
水量、水質
スケータン
図鑑
スクラコミュニケーション
ステップアップ
捨てられていくごみ
ストレス
スナリング
スポーツ
住み方、-マナー
炭焼き
スバル・スケープ
生育環境の変化
性格形成
生活、-・文化、-スタイル、-の質、-学習、-規範、-空間、-行為、-者、-者の利益、-史、-実践、-情報、-世界、-騒音、-像、-体験、-知、-排水、-排水対策、-文化、-様式の見直し、-欲求
生活科、-学習、-教育学
生活環境、-音、-情報
生協
制限連想法
政治・経済・海外協力
青少年、-社会教育
精神環境、-的環境、-的無感覚
成人、-環境教育、-教育、-教育・市民活動、-女性
税制と環境
生息域内保全、-環境、-密度
生存の危機
生協「ラミット」、-学、-都市
生態系、-概念、-保護
指標種、-要因
生態的行動、-社会、-展示
成長の限界
生徒会、-活動、-指導、-の活動を前面に、-の

変容、-の問題解決行動
制度設計
青年、-の環境活動
政府
生物、-多様性、-多様性条約、-どうしのつながり、-学、-観察、-教育、-指標、-資源、-調査、-のつながり、-の生長と繁殖、-の多様性
生分解性プラスチック
生命、-環境、-環境教育、-尊重、-倫理
世界に目を向けた行動
施業
施行計画
世代間の連携、-危機意識、-変化
設計
石けん
接触形態
絶滅危惧種
せのめけがら
善意の押しつけ
戦後教育
全校活動
先住民族
先進事例
先人の知恵
セス
洗濯、-廃液
選択基準、-教科「理科」
浅薄な暗記中心
遊木行動
専門家、-学校生、-教育
造園的手法
騒音
相関係数
雑木林
相互学習、-関係、-作用、-的作用
総合、-包括・継続的なプログラム、-学習、-学習がシステム、-化、-科目、-環境政策、-共通科目、-教科、-授業、-政策体系における環境政策
総合的、-環境教育、-な学習、-な学習の時間
-認識、-病虫害管理(IPM)
走査電子顕微鏡写真
造成住宅
創造性、-の訓練
創造的思考
想像力
想念エネキ
双方向講義、-的
測定運動、-量
組織的役割
育ち
ツツアツア、-製作
カー
ロボパ
体育

第一次分解者
 デトリター
 大学、--一般市民、--
 学生・受入れ期間の相
 互関係、--大学院、-
 カリキュラム改革、-環境教育、
 -環境教育研究会、-の
 環境教育、--般教育、-
 演習林、-教育、-公開
 講座、-審議会、-生
 体感評価
 大気化学、-汚染、-汚
 染マップ、-測定
 大教室多人数講義、-
 授業
 体験、-学習、-学習の
 循環過程、-型ゼミ、-
 型学習、-活動、-目標、
 -林業
 体験的学習、-活動、-
 環境学習
 大自然の一員
 大衆課税
 態度
 台所ごみ
 大都市
 第二次環境教育六年計
 画
 台日比較
 列の環境問題
 地肥づくり、-化
 太陽、-熱
 大理石
 台湾
 テンクワナク
 多自然型工法
 立ち枯れ
 脱・科学文明、-近代
 田中正造
 多人数教育
 楽しい授業、-教材
 タバコ
 旅
 デザイン論
 食べ残し
 多変量解析
 瀧池、-の整備、-視
 多様な環境学習活動、-
 性
 段階的目標
 短期大学、-大学生
 探検
 テンゴウ
 炭酸ガス
 単純集計
 淡水魚
 探鳥会
 テンクワ保護
 田園の中・周辺の自然
 環境、-水族館
 タンポポ
 地域、--家庭の協力、
 -環境の変化、-環境問
 題、-ぐるみの環境回復、
 -社会、-社会との連携、
 -素材、-素材の教材化、
 -づくり、-に学ぶ、-キ
 ャンパームの会、-の環境、

-の環境調査、-を生か
 した環境教育、-学習、
 -活動、-差、-資源、-
 実践、-住民との交流、
 -振興、-調査、-連携、
 -との連携、-との連携、
 -と行政とNGOの共働、-
 と地球、-のアイデンティティ、
 -の教育力、-の誇り、-
 の行事参加、-の自立し
 た教育力
 チェックポイント
 知覚空間
 地学的自然
 地下水汚染
 地球カレッジ、-環境問題、
 -環境問題絵本、-にや
 さしい教育、-温暖化、
 -規模の世界、-市民
 地球環境、-をめぐる動
 向、-学習、-戦略研究
 機関
 地形測量
 地学
 知識、-興味・関心
 地図
 地図
 知足安分
 知的障害者
 知と人間の関心
 地方公共団体、-自治、
 -都市
 着衣泳
 中学社会科「人々の生
 活と環境」、-生
 中学校、-技術、-技術
 科、-における総合的な
 学習、-環境教育テキスト、
 -社会科の授業づくり、
 -理科
 中高一貫教育、-校生
 中国、-の人々の意識、
 -の文明生産
 中等教育
 超越主義
 調査活動、-参加型の環
 境教育、-体験
 超システム
 調理実習
 調和、-のある環境への
 志向性
 直接経験、-体験
 著作評価
 直感力
 地理学、-教育
 沈着冷静
 通学圏、-路
 通信
 ユウノウの生息
 土、-の学習、-感触、-
 環境学習プログラム、-浄
 化機能、-保全
 カバシ愛護思想、-型繁殖、
 -高密度繁殖
 強い意志
 ティンヤーズガイト
 低学年の自然事象との
 関わり
 デイカッションによる葛藤

底生生物
 デパート、-学習
 テナーベース
 手賀沼
 適応進化
 テナノブーム、-アスファ
 ルト
 手作りシヨウ、-描き地
 図
 テレビ会議システム
 天井川
 点から線へ線から面へ
 電気、-系学生、-系技
 術と環境、-系技術者、
 -掃除機、-伝導度
 天合峰
 展示
 伝承、-的呼称、-文化
 転載、-の智慧
 伝統・文化の継承、-
 の生活文化
 伝導度
 天然記念物
 電力
 ドク、-廃棄物回避管理
 法
 答案分析
 どういう自然か
 等価 (equivalent)
 動機づけ
 東京学芸大学
 東京国際大学環境基本
 計画
 童軍教育 (8-15歳外教
 育)
 統計
 統合教育、-的環境教育
 動物物の権利、-園・水
 族館
 痘瘡ウイルス
 短像
 道德教育
 導入機能
 動物園、-の特性、-の
 目的
 動物行動学的展示
 東洋
 討論
 特別活動
 独立プロ、-要因
 層級
 都市、-生活、-生活型
 公害、- (京都)、-にお
 ける自然農林業体験、-
 ヒートアイランド現象、-教育、
 -近郊林、-公園、-住
 民、-生物、-鳥、-部、
 -と自然、-と農村・農
 業、-農地、-の交流、
 -の自然、-の植物
 都市環境、-学習、-調
 査
 土壌、-環境、-環境学
 習、-の自然度 (活性度)、
 -改良、-記載、-教育、
 -層位、-体、-断面、-
 動物、-保全、-崩壊、-
 問題

土地条件、-被覆調査/
 生物測定、-利用
 土着的生活文化
 トボブツ
 鳥、-類の衝突
 どんぐり
 トボ
 内発性、-的発展
 内分泌攪乱化学物質
 (環境ホルモン)、-物質
 内面汚染
 内容の保証
 長野県
 ナショナルカレッジ
 なぜ自然か
 生ごみ、-処理、-分解、
 -問題
 生身・切り身論
 南北問題
 二酸化炭素、-炭素濃度、
 -窒素
 日常性、-生活
 日記による実態調査
 日中協働
 ニヒリズム
 日本、-とドイツの政治、
 -環境教育学会会員、-
 建築の土壌、-の教育、
 -自然、-社会と教育、-
 食料自給、-責任、-対
 応
 ニホンカ
 入試
 人間、-性、-性の回復、
 -とは何か、-の連帯、-
 も自然の一部、-らしさ、
 -活動、-研究、-工学、
 -理解
 認識、--思考・実践、
 --知識・態度の変化、
 -の変容、-レベル、-度・
 理解度調査
 ネットワーク、-センター
 ネットワーク
 ネットワーク
 ネットワーク
 熱帯 (降) 雨林、-林破
 壊、-林間問題、-の自然
 ネットワーク、-づくり、-の
 形成
 ねらいと内容の構造モ
 デル
 年間45%の学校休業日、
 -カレッジ
 燃焼
 年代差
 燃料電池
 年輪、-年代学
 農、--林・漁、-ある
 暮らし、-と環境につい
 ての先生役、-研交
 学園、-研交文化基本複合
 の学習、-山村、-的皆
 み、-林業、-の環境教
 育、-見直し、-葉、-
 葉教育
 農業、-と工業、-規、-
 体験
 納税・兵役拒否

飲み水汚染
 ノバ・ナバ
 場、-の評価、-所の活
 用、-所性
 パーセント
 パートナシップ
 廃棄物(ス、-物、-物鼠
 背反要因
 培養実験
 博物館、--公民館等、
 -教育
 箱ガネ
 ベトナム、-通信
 発育発達
 発がん物質
 バックキャストによる水質調
 査
 バックアップ化
 発見、-と想像
 発達、-心理、-段階
 発電
 波動、-科学
 花いっぱい運動、-の汁
 母観、-乳汚染
 ベトナム
 バラゲム
 バランス
 バス
 バリケード地球市民育成
 半自然物
 阪神淡路大地震
 反省的環境教育
 判別活動
 ヒアリング
 美意識、-的感覚
 ビット
 比較、-環境教育学、-
 環境法制史、-研究
 東アフリカ
 干潟
 光要因
 被験者
 ビデオ
 非自然表現文庫
 ビジネス・スティー
 ビンダーセンター
 微小生物、-生物
 ヒストグラム
 引っ張り試験
 ビデオ、-教材開発
 人、-づくり、-の営み、
 -や自然との共生、-と
 森林との関わり方、-
 と生態系の関わり、-
 の間接的影響、-への直
 接的影響
 ヒューマン
 批判社会科学、-的教育
 -的教育学、-主義バラ
 ーム、-的認識、-的反省
 ひびき合い
 ヒューマン
 評価、-法
 表現活動、-力
 兵庫県南部地震
 開かれた教育・学校
 平塚養護学校高等部
 肥料化

環境教育及び学会に対する会員アンケート

企画委員会・会員アンケートWG (今村光章・雨川智史・村井尚子)

日本環境教育学会が設立から10年を迎えた。これまでの学会の10年のあゆみを振り返る10周年記念事業の一環として、会員への環境教育アンケートを実施した。アンケートのねらいは、会員の環境教育に対する考えの現状、および学会への評価を把握することにある。企画委員会の中にアンケートWGを設け、アンケート原案を作成した。その後、運営委員会において最終的なアンケートを作成し、WGが2000年1月にアンケートを実施し、回収、集計を行った。

結果

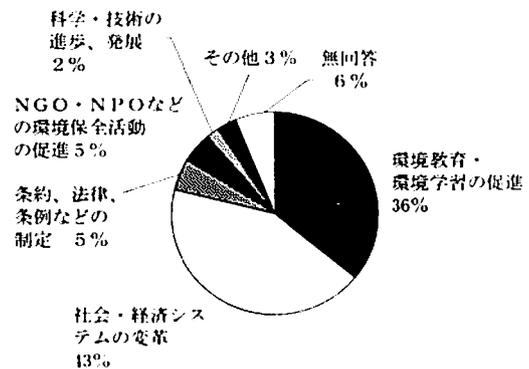
全学会員1703名に発送したが、返答があったものは、371通、回収率21.8%であった。

問1. あなたの最も関心のある環境問題はどれに該当しますか。2つ選んで下さい。

	回答数
①地域での自然の破壊	148
②国内での自然環境の破壊	134
③酸性雨・オゾン層破壊などの地球規模の環境問題	125
④地球の大気や水質、廃棄物などの環境問題	97
⑤国内の大気や水質、廃棄物などの環境問題	65
⑥開発途上国(地域)の環境問題	
⑦四大公害などの国内での公害・健康問題	10
⑧その他	61

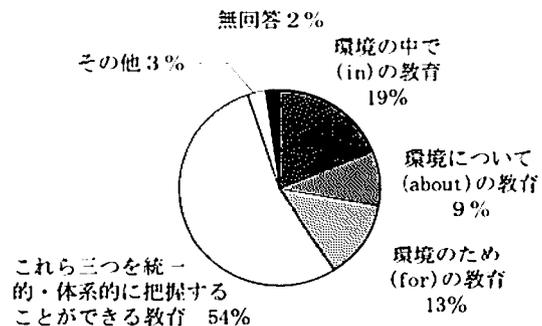
*環境問題としては総じて自然破壊への関心が高い。

問2. あなたが、環境問題の解決のためにもっとも重要であると思う事柄はどれに該当しますか。



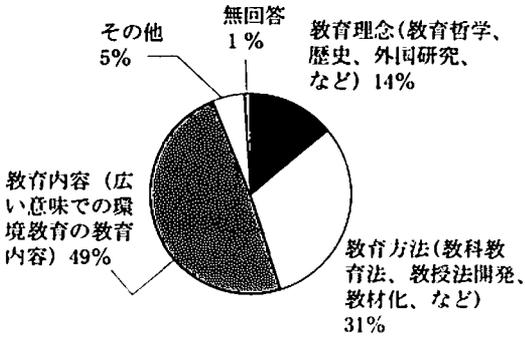
*環境問題と社会経済システムの変革が重要であると考えている。

問3. あなたが、ご自身の環境教育の実践・研究領域のなかでもっとも重点をおいている領域はどれに該当しますか。



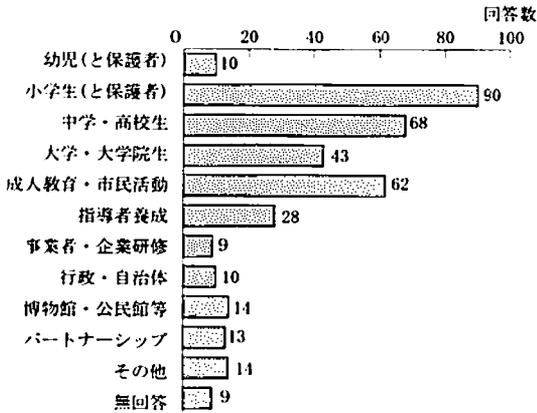
*総合的に環境教育を行おうとしている。

問4. あなたが現在最も関心のある環境教育の理論的領域はどれに該当しますか。



*内容 (テーマ) に関心が高いのは、自明のことであろう。

問5. あなたの現在最も関心のある環境教育の対象はどれに該当しますか。



*対象としては小学生が重要と考えているが、幼児は低い。関係者が少ないためであろう。

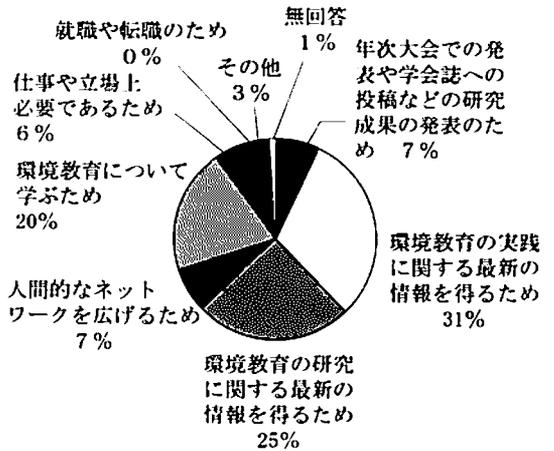
問6. あなたの関心のある環境教育のテーマはどれに該当しますか。3つ選んで下さい。

テーマ	回答数
①生態系、自然破壊、自然保護、里山、里地	225
②野外教育、野外活動、ゲーム、レクリエーション	127
③総合学習カリキュラム開発、クロスカリキュラム、授業論	101

- ④リサイクル、廃棄物、省資源、省エネルギー 93
- ⑤環境倫理、生命倫理、文明論、科学論 80
- ⑥環境汚染公害、地球環境問題、環境調査 75
- ⑦ビオトープ、エコアップ、環境保全、緑化計画 72
- ⑧ライフスタイル、都市、生活型公害 70
- ⑨ネットワーク、社会制度、政治・経済海外協力、ISO 63
- ⑩歴史的環境、文化的環境、食文化、ランドスケープ 61
- ⑪都市環境、都市自然、野生動物の都市化 43
- ⑫認知論、発達心理、関心・態度、意識調査、概念地図 42
- ⑬その他 19

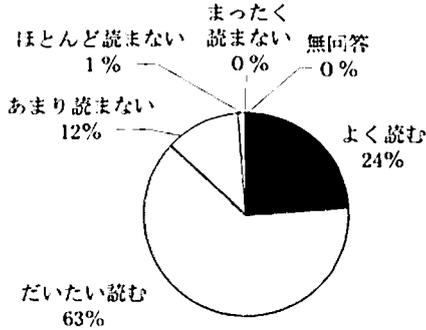
*テーマとしては自然関係への関心が高い。

問7. あなたの学会へ入会した動機は、主にどれに該当しますか。



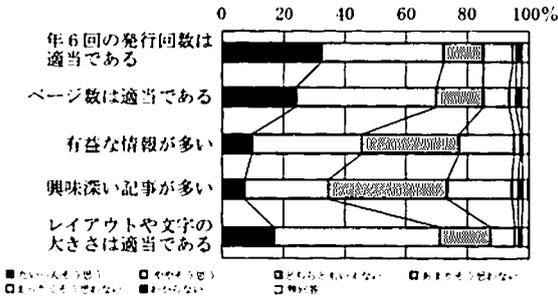
*環境教育の実践や研究の情報を得ることが主な入会動機となっている。

問8. あなたは、ニュースレターをどの程度読んでいますか。



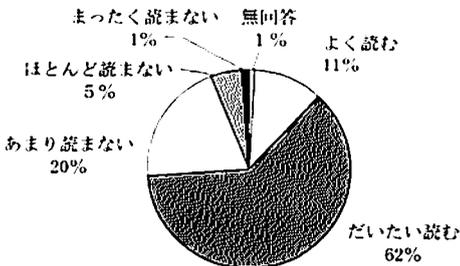
*ニュースレターを8割以上の方が読んでいますが、読まない人もかなりいます。

問9. ニュースレターに関する以下の項目について、あなたはどのようにお考えですか。



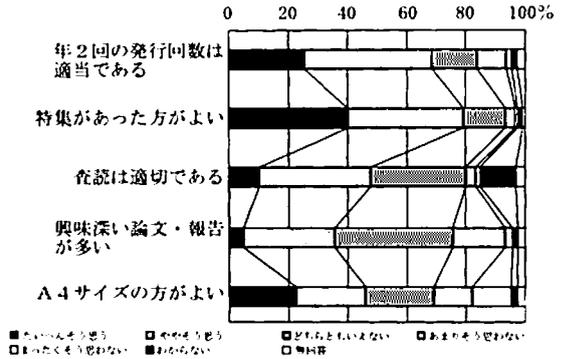
*4割程度の方が情報や記事に満足しているようだ。

問10. あなたは学会誌『環境教育』をどの程度読んでいますか。



*読まないという回答が、ニュースレターに比べて比較的多い割合で見られた。

問11. 学会誌に関する以下の項目について、あなたはどのようにお考えですか。



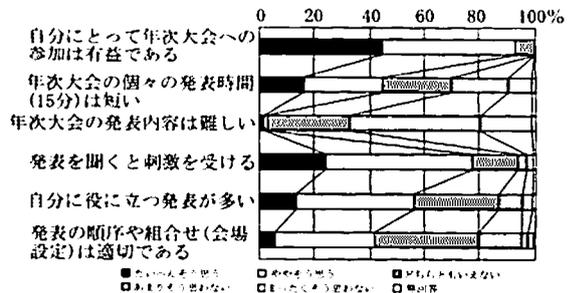
*およそ半分の方が査読を適切だと回答している。

問12. あなたは年次大会にどの程度参加していますか。

- ①ほとんど参加している 15%
- ②だいたい参加している 23%
- ③あまり参加していない 24%
- ④ほとんど参加していない 14%
- ⑤参加したことがない 23%

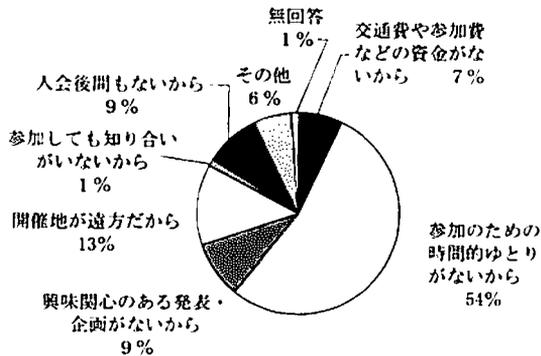
*会員の40%近くが大会に参加している。教育関係の学会としては参加割合は高いのではないかと。

問13. (問12で①または②を選んだ方のみお答え下さい) 以下の各々の項目について、あなたはどのようにお考えですか。



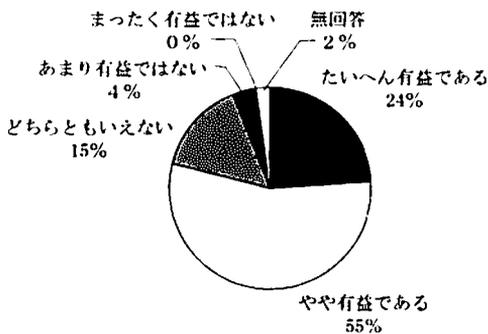
*大会参加者の評価は高い。発表内容はむしろ易しいと感じている。会場設定に工夫がほしいと考えている。

問14. (問12で③～⑤を選んだ方のみお答え下さい) あなたが年次大会にあまり参加していない理由はどれに該当しますか。



*2日間の学会参加のための出張は時間的に困難な状況がうかがえる。

問15. あなたがこれまで学会に入会してきたことは有益でしたか。



*入会していることはほぼ8割の人が有益と評価している。

問16. 今後の環境教育において、より一層重要度の増す学習主体は、誰だと思えますか。2つ選んで下さい。

回答者	回答数
①小学生	199
②一般社会人	141
③中学生	97
④高校生	52
⑤主婦・主夫	52
⑥就学前の乳児・幼児	46
⑦大学生	44
⑧その他	22
⑨高齢者	8

*小学生と社会人が学習の場として重視されるべきと考えている。

問17. 今後の環境教育において、より一層重要度の増す教育・学習の場はどこだと思いますか。2つ選んで下さい。

回答者	回答数
①地域	153
②小学校	144
③中学校	69
④家庭	69
⑤社会教育施設	64
⑥NGO・NPOなど	63
⑦就学前教育機関	32
⑧企業	32
⑨高等教育機関	29
⑩高等学校	28
⑪その他	15
⑫環境関係の行事など	5

*小学校と地域が学習の場として重視されるべきと考えている。

問18. あなたは、今後の環境教育において、より一層重要度の増す学習課題は何だと思えますか。2つ選んで下さい。

回答者	回答数
①生態系や自然の仕組みを理解する活動	167
②自然体験や野外活動	154
③資源・エネルギー問題やリサイクル活動など	128

④社会の仕組みや社会的経済環境保全活動	127
⑤環境倫理・生命倫理	78
⑥公害や地域レベル・地球レベルの環境問題	44
⑦その他	20

*自然と社会・生活が課題として重視されるべきと考えている。

問19. 今後、日本環境教育学会がどのような活動に力点を置くべきだと思いますか。2つ選んで下さい。

	回答数
①教育方法の開発・普及と体系化	109
②実践主体のネットワーク化	99
③カリキュラムの開発・普及と体系化	87
④理論の体系化	85
⑤情報の整備・普及	84
⑥環境保全に関する政策提言	84
⑦教材の開発・普及と体系化	69
⑧国際的なネットワーク化	46
⑨学会員以外への情報提供・PR活動	39
⑩その他	16

*学会として力点をおくべき活動は多様であった。総合的な発展がのぞまれる。

問20 自由回答

学会のあり方や進むべき方向について、多くの意見をいただいた。その一部を以下にとりあげた。

【学会の性格】 我国の環境教育のリーダーシップ的な役割を果たして欲しい。学会としての方向を明確にすべき。日本の環境教育に対してどのような役割を果たしてきたのか評価すべき。方向、施策、運営などについて教育関係者以外の継続的な参画を行うべき。学会は市民、NPOと共にあるべき。Think globally, Act locallyの精神で、世界的な視野を大切に。

【学会の方向】 理論の体系化や、理論レベルを高めて欲しい。学会自体が、実践的でありたい。環境

教育は実践の積み上げが重要で、体系化はその後。情報交換の場として進むべき。環境型社会実現のため行政やマスコミなどに提言したい。社会的保障の確保のための政策提言や法制化へ向けての活動をサポートして欲しい。

【学会の活動】 県単位に支部を作り、それぞれの教育委員会とつながる。いくつかの専門部会に別れるべき。活動分野の違う人同士のネットワークをもっと。テーマ毎にグループを作り、それらを統括した方がよい。学会発表とは別に課題を設定して議論の場を設けるとよい。企業や自治体への働きかけができるといい。幼～高、大、社会、家庭に至るまでの体系的教育システムを作っていくことが必要。人材育成に力を入れて欲しい。

【活動の対象】 学校に対する情報の提供と理論的なバックアップが重要。小中学校における総合的な学習の時間のための実践プログラム作りが必要。学校教育中心でなく、成人を対象に広く生涯学習として追求していくべき。人口、経済、人権、平和、エネルギー等、多様な視点から取り組むべし。温暖化やゴミ問題、人口など地球規模での視野を広げるべき。研究者、教育関係者だけでなく地域の実践家が参加できる工夫が必要。環境教育の対象・分野が広すぎるので整理するべき。組織の細分化をはかって、研究内容、情報提供などを深めるべき。アドバイザー制度や資格制度など、職業としての場も必要。

【役員構成について】 地域・職業・活動分野から選出される評議員と執行部の理事とに分ける。大学以外の小、中、高教員や外部の人も入るような体制や選挙であって欲しい。

【大会について】 大会の開催時期は夏休み中などにしてほしい。全面禁煙、運営エネルギーを削減する等、環境教育の理念を表現できないか。何年間かで1つのテーマや特集を掘り下げた研究発表はどうか。ひとつのテーマについてリレーで論じていくような企画も楽しい。現場に赴き理解を深め

たい（遠足の取り組みは良いと思う）。教育機関以外での発表の増加を望む。環境経済学などと手を組んだ学際的研究、環境全般を視野に入れた研究発表を。

【学会誌について】 発行を増やして。学問的レベルの追求よりも地域での地道な環境教育の支援を重視して。理論誌と実践誌とに分けてはどうか。一般への企業・市民提言を含めた環境情報雑誌を発行して。実践報告例を多くして。海外での実践紹介などを載せて。学会誌には組織や役職氏名など載せて。論文を韓国語などに要約し、相手国に配る。

【ニュースレター】 インターネットをもっと活用すべき。広告の封入はやめてほしい。

【その他の参考になる意見、提案】 地方での研究会や全国各地でフォーラム、講習会などのイベントがあるといい。都市の環境創造にもっと重点を置いた実践が必要。定量的な「効果測定」は重要であり、その評価法の研究が必要。子どもと家庭から環境教育を進めていくべき。もっと時間とパワーのある大学生に活躍してもらいたい。自然との接触を通して一人一人がこの自然界の主であることを理解させて欲しい。人間は大宇宙の一つに過ぎないといった倫理観の植え付けが重要。自然教育、地球倫理の体系化とカリキュラムの開発・普及。全国的に会員のばらつきがないようにできないか。研究者と実践者が同じ場で集えることが魅力。日本の環境教育は公害対策や自然保護活動から脱却してない。まだ激動の時代なので現状のままではしばらく様子を見るのがよい総会などの運営・企画について政治色が強すぎる

環境教育に関する関連学会へのアンケート

企画委員会

10周年記念事業の中で、日本における環境教育の現状把握の一環として、関連学会（約80）へのアンケートを1998年8月に実施した。以下はその要請文である。

「当、日本環境教育学会は環境教育の研究、普及を目的として1990年5月に設立されました。2000年5月に10周年を迎えるにあたり、日本における環境教育の現状把握を多方面から試行してみたいと考えております。つきましては貴学会、研究会、協議会等（学協会）の皆様、以下のアンケートへのご協力を頂きたく、宜しくお願い申し上げます次第です。

本アンケートにつき、貴学協会としての公式見解を取りまとめいただくことは困難な事と思われまます。また個別学協会名は協力者一覧以外には使用致しませんので、各学協会の会長、事務局等の方々による個人的印象でご記入いただければ幸いです。なおご不明の点は下記事務局までお問い合わせ下さい。

結果

31学会から回答があった。教育系学会（12）と非教育系学会（19）とに分けて集計した。回答をお寄せいただいた各学会関係者の方々には厚く御礼申し上げます。

〔1〕学協会名： 略

〔2〕貴学協会の目的（分野、領域等）： 略

〔3〕会員概数

	教育系	非教育系	計
～500人	3	2	5
～1000人	5	5	10
～2000人	2	3	5
～4000人	2	5	7
4000人～	0	4	4

*教育系学会の方が会員数は少ない。

〔4〕幼、小、中、高校教員の割合

極わずか、数%、10%、20%、40%、それ以上：

*教育系学会でも教員の割合は10%を越えることはなかった。当学会の23%（1998年現在）は現場教員の割合が高い点で学会としては特異である。

〔5〕環境教育は貴学協会の領域に部分的にでも含まれますか： はい・いいえ

含まれるとすればどのくらいの割合を占めていると思われますか。

	教育系	非教育系	計
ない	1	0	1
あまりない	2	4	6
少しある	3	7	10
とてもある	6	8	14

*学問が人間のためとすれば、系にかかわらず、基礎研究のどの学会も環境やその教育には関連があると自覚していることが明示された。

[6] ①環境教育は貴学協会のどのような領域と主に関連しますか。(以下自由記述)

教育系： コンピューターなどが関連。環境教育の問題に取り組んだり、関心を持ったりしている研究者は近年次第に増加しているが、特に社会科教育、理科教育、国際教育、グローバル教育等を研究領域としている人々にこの分野への研究関心が強くみられる。音環境教育、 Soundscape Education。社会科における環境教育。環境、生物の集団、形態。地学全分野。美術教育、学校美術教育。国際的な環境教育の交流と協力。農的環境教育、栽培教育、飼育教育。

非教育系： 生物環境調節。建築環境工学。気候、大気汚染、地球環境。廃棄物の適正処理に関する理解の高揚。地理教育(学)、地形学、水文学、気候学、土壌学。保護管理、経営、政策。全般。すべての分野が関連しており、会員が個々に環境教育を実践している場合もあるが、学会として「環境教育」をひとつの領域として意識して取り上げたことはない。局地気象、気象変化、計測。気象、生理、生態、管理。校庭の雑草、学校田、学校畑の管理。野生動物を含めた自然生態系の保全。地球環境を守る先端技術(I~IV)。農薬(化学物質)のリスク、ベネフィット、評価。環境問題の根本的解決は次世代の「教育」にある、ということの共通認識があります。環境保全型農業、グリーンツーリズム。

*それぞれの学問分野との特徴ある関連が強調されている。

②それは、いつ頃から扱われるようになりましたか。

	教育系	非教育系	計
1960年以前	0	4	4
60年代	2	1	3
70年代	0	3	3
80年代前半	3	0	3
80年代後半	2	4	6
90年代前半	2	3	5
90年代後半	1	2	3

*環境教育は世界的には70年代に始まったが、日本では公害への社会的関心の高まりに触発されて80年代後半あたりから各学会でも論議されてきたようだ。

[7] 貴学協会にとって環境教育は将来どのような位置、意味を持つと思われますか。(以下自由記述)

教育系： 環境教育の問題が特集号(機関紙)のテーマとなったり、今までより多く機関紙を飾ることが生ずるように思われる。当学会はこれまで教科教育的研究が中心であったが、社会状況、教育環境の変化に伴い、音環境教育のような社会教育的課題意識もかなり広がりつつある。この領域の研究活動も大いに活性化させたい。関連する全部に属すると思われるが、将来については不明確。「地球環境の科学的な理解」を得させることが人間と自然との関わり、環境保全のあり方などを考える基礎となる。「環境」は芸術・美術を論じる上での根本的課題の一つとして今後も重要。美術教育と環境教育の関連についての研究は今後も継続的に行われる必要がある。人類の利益と各民族国家の利益の調和。自然環境のあり方やつきあい方を体験学習するために、農業教育は有用となる。持続的に農業生産するために環境保全が必要であることを、農業教育で教えることが一つの柱となるらう。

非教育系： 非常に重要。学会内部で環境教育に対する取り組みも検討したい。大変重要な分野であ

り、研究を発展させるための基礎としなければならない。会員の成果を実践する場合、社会の環境に対する理解が不可欠であり、環境教育は不可欠と考える。また、同時に成果を教育に利用できれば、それに供したい。本学会の主な役割の一つとして環境教育を考える。学会が持つ公益性を示す活動の一つ。初等～中等教育の一部（啓蒙を含む）。基礎研究。環境教育の場としての森林、また教育内容としての森林、また教育の目標と森林政策等密接に関わっていること。国土・自然・生態の多様性等の保全と草地農業との関わり（プラス・マイナス両面での）、考察において。湿地の保全と作物生産の兼ね合い。二次的自然のもつ意味。卒前および卒後教育の一環として行う。学問・研究成果の社会的還元。問題解決型学術研究の事例。化学物質のリスクとベネフィットに関する正しい理解と科学的な思考。ひとつの重要なランチになると思います。国土保全および農業的資源を保全するために、地域の環境を保全することの重要性を広汎な市民（都市住民）に認識してもらう。

* 学問の成果を社会的に生かす場として、各学会とも環境教育という切り口が効果的かつ有効であるとの大きな期待を持っているようである。

[8] 環境教育を普及するうえで重要と思われるものを以下から3つ選んで下さい。

	教育系	非教育系	計
学問的研究	9 32%	8 15%	17 21%
教師の研修	7 25%	10 20%	17 21%
公開シンポジウム	3 11%	11 21%	14 18%
社会的提言	3 11%	7 14%	10 13%
情報の蓄積	2 7%	4 8%	6 8%
環境保全活動	0	5 10%	5 6%
野外活動	1 3%	3 6%	4 5%
国際交流	3 11%	0	3 4%
その他	0	3 6%	3 4%

* 共に現職教育の研修が高い割合となっており、教育に寄せる各学会の大きな期待をうかがわせる。

教育系で研究の重視が多いのは、実践にとっても理論が重要と考えられているからであろう。

[9] 貴学協会との共同シンポジウムなど、協力できることがあればお教え下さい。（以下自由記述）

教育系： 学術会議の教育学研連などの場を通じて、相互の情報交換や外国人研究者・実践家の招へい、講演など全ての関連学会を共同して行うことも一つの有効な試みであろう。マリー・シェイファー（カナダの作曲家、Soundscapeの提唱者）のような著名な専門家を招き、マスメディアに取り上げられるような形で、複数学会の共同でシンポジウムを開催したい。共同シンポの実施。生物と自然教育。生物に関する授業研究。芸術・美術が環境教育の手段となるのではなく、相互に関連しあう問題（課題）を通じて共同することは可能と考える。（例えば「感性」「価値形成」等の課題）。国際シンポジウムの開催。国際共同の調査・研究。「栽培・飼育を通しての環境教育」などのテーマで共同シンポジウム等の協力事業が考えられる。

非教育系： 講師派遣。シンポジウムの企画。教師研修にも共同事業を行いたい。シンポジウムの共同開催。現地見学会。すぐに何かするというのではなく、将来、当会の専門家が催し物に合同参加する等の協力関係を築くことはできると思います。休耕田の広域的機能としての教育的利用。共同シンポジウムの実施。専門的すぎるので共同は困難。啓蒙書（児童、学生向け）の作成は学会内で議論されている。テーマによっては環境教育学会の方に、パネラーまたはコメンテーターとしてお願いすることは大いにあると思います。当学会の力量では困難かと思われる。全国レベルおよび地域レベルの同種の学会と協力すれば可能か？

* 今後、協力に好意的な回答が多かったシンポジウムなど実際の協力の場を作ることで、お互いに新しい展望が開けることを大いに期待したい。

ご協力いただいた学会

教育系： 日本数学教育学会・日本教育学会・日本音楽教育学会・日本医学教育学会・異文化間教育学会・日本社会科教育学会・日本社会教育学会・日本生物教育学会・日本地学教育学会・日本美術教育学会・日本国際教育学会・日本農業教育学会
非教育系： 日本農学会・日本建築学会・日本水産学会・日本気象学会・廃棄物学会・日本地理学会・日本林学会・日本食品衛生学会・日本育種学会・日本緑化学会・日本陸水学会・日本農業気象学会・日本草地学会・日本雑草学会・日本野生動物医学会・日本学術会議・日本農薬学会・日本環境社会学会・九州農業経済学会



10年のあゆみ

日本環境教育学会の設立は1990年の5月であるが、設立までにはその前段階があった。まず設立のための〔世話人会〕を立ち上げた。次いで多方面の方々に委員をお願いして〔設立準備委員会〕を設け、時間をかけて学会設立を図ってきた。世話人会と準備委員会の資料と議事報告から、学会設立までの経過を記録した。さらに学会設立後の10年のあゆみを、大会や主催・共催事業の内容と役員構成などから振り返った。

1. 環境教育学会準備会の記録

(1) 世話人会 (以下協議内容)

- 第1回世話人会 1988. 9. 24 自己紹介、今後の進行
- 第2回世話人会 1988. 10. 22 設立趣意書の確認、他団体との関係
- 第3回世話人会 1988. 11. 26 趣意書、賛同人への呼びかけ方法、準備会への移行方法
- 第4回世話人会 1988. 12. 24 呼びかけ人・賛同団体、ニュースレター、趣意書2000部
- 第5回世話人会 1989. 1. 28 趣意書発送先の追加、野外教育シンポジウムとの関係
- 第6回世話人会 1989. 3. 4 設立実行委員会への移行、学会誌と会則、月例企画
- 第7回世話人会 1989. 4. 8 準備会企画、学会設立の宣伝、学会誌・規約委員

世話人会参加者： 阿部治、小川潔、木俣美樹男、東原昌郎、山下宏文、瀬谷勝頼、中村正雄、宮本信幸、田中、山田卓三、中込卓男、宮本透、川口啓明、吉田正人、杉浦嘉雄、八田洋章、佐藤、渡辺隆一

(2) 準備実行委員会 (以下協議内容)

- 第1回準備会 1989. 5. 20 学会誌・規約専門委員会、協力委員、学会案内
- 第2回準備会 1989. 7. 1 各委員の委嘱、創立大会
- 第3回準備会 1989. 8. 26 趣意書第3版、創立大会概要決定、日程
- 第4回準備会 1989. 9. 30 環境教育シンポジウム、記念講演各種委員会、各地の動き
- 第5回準備会 1989. 10. 28 環境教育シンポジウム、記念講演
- 第6回準備会 1989. 11. 25 シンポジウムの招待講演者、記念講演
- 第7回準備会 (拡大) 1989. 12. 23 創立大会準備委員会の設置・参加費等、記念講演・パネリスト決定、事務局
- 第8回準備会 1990. 1. 27 大会テーマ、日程、会長・事務局体制
- 第9回準備会 1990. 2. 24 学会規約、役員選挙・支部
- 第10回準備会 1990. 3. 24 関西支部、学会誌の概要
- 第11回準備会 1990. 4. 28 創刊号の概要、選挙結果
- 第12回準備会 1990. 5. 19 各種申し送り事項、創立大会

準備会だより： No. 1 (1989. 1. 28) No. 2 (1989. 5. 17) No. 3 (1989. 8. 15) No. 4 (1989. 10. 12) No. 5 (1990. 1. 20) No. 6 (1990. 4. 5) No. 7 (1990. 5. 9)

準備会実行委員： 阿部治、小川潔、木俣美樹男、杉浦嘉雄、瀬谷勝頼、田沢與光、東原昌郎、中込卓男、樋口利彦、松本敏、八田洋章、山下宏文、宮本透、渡辺隆一

実行委員会協力委員： 赤尾整志、植原彰、川口啓明、川嶋直、狩山廣子、菊屋奈良義、小澤紀美子、新城和治、谷口弘一、橋本詔子、福島達夫、細

山田三郎、山本友和、鈴木善次、三浦国彦、浜口哲一

規約専門委員（委嘱）： 牛山積、河村重行、花岡かをり、山岡寛人

学会誌専門委員会（委嘱）： 柴田敏隆、進士五十八、本谷勲、山田卓三、堤達俊

趣意書

日本環境教育学会設立に向けて

1989・9・24

1972年のストックホルムにおける人間環境会議で環境教育が全世界にアピールされて以降、UNESCO、UNEPを中心に環境教育に関する国際会議がしばしば持たれるなど、環境教育の振興は世界的趨勢となってきました。特に1987年にはモスクワにおいて環境教育の現状を総括し90年代の指針を示す会議が持たれました。このように環境教育は、21世紀への人類の生存をかけた選択を決める重要な教育課題とされています。

日本においては、すでに公害や自然観察の学習として1950年代から熱心な実践活動が行われてきました。1970年代になると、環境問題の全国化・多様化により、多くの分野から環境教育の必要性が叫ばれるようになりました。また、第一次産業の衰退、身近な自然の減少、家族や社会の構造の変化から、それまで子供たちに自然に身につけていた生活能力（生活文化）を、体験学習などの教育を通して伝えなければならない状況も生まれています。近く、小学校では低学年の理科・社会科に代わって生活科が充足することになっています。

一方、自然や歴史的環境の減少とは裏腹に、国民の自然や文化遺産への関心は高まり、余暇時間や健康への関心の増大と相まって野外活動への参加者は増加の一途をたどっています。1960年代まで自然保護団体の活動であった自然観察会を、現在ではリクリエーション団体やカルチャーセンター・旅行業などの企業、さらには自治体までが行なうようになりました。こうした国民的規模のアウトドア志向のもとで、自然観察や野外教育の指導を職とする者も生まれてきました。また今日では、日々の生活を支える食品の安全性、資源・エネルギーの問題などをめぐって生活習慣（ライフスタイル）が問われる時代となっています。

このような社会的要請に対し、環境教育の専門家の養成は全く不十分な状態です。環境教育の実践は全国的にはさまざまに行なわれているものの、相互交流はほとんどなく、そのため、すぐれた実践もその場限りで、他の活動に生かされたり活動の批判と積み上げがなされることが困難となっています。

こうした状況を克服するため、日本でも1985年に世界環境教育会議が東京を中心に開かれ、国内の多くの教育実践が紹介されるとともに、国際的交流が行なわれました。これを契機に、日本学術会議自然保護研究連絡委員会のもとに環境教育の小委員会が置かれ、1986年には国内シンポジウムが持たれました。また、1987年には環境教育研究会の発足10年記念シンポジウムで、日本の環境教育を担ってきた諸団体の交流の場が持たれました。

私たちは今、環境教育に関する学会を設立することを提案します。環境教育に関わる理念と実践を集め紹介し、批判・検討をし、過去の実績の上に新たな研究と実践を積み上げ、普及をはかる情報センターとして、また、研究や実践を発表し、評価を受ける場として、学会の存在は必要不可欠のものです。すでに外国からはアジアにおける環境教育の研究・情報センターの役割を日本に担って欲しいという要請も届いています。

環境教育の分野・領域については特に限定することは考えていません。環境は自然科学のみならず人文・社会科学も関係しています。環境汚染や公害問題、自然保護はもとより、歴史的環境、衣食住にかかわる生活環境、地域やコミュニティも環境教育が扱う範囲でしょう。合衆国では環境教育関係文献のキーワードの第一位を野外教育（野外活動）が占めるように、野外教育は環境教育の重要な部分となるでしょう。また、人間の成長過程と自然との関係など、教育学、心理学、医学などがかわる必要もあるでしょう。

多くの方々の賛同を心よりお待ちしております。

2. 日本環境教育学会の記録

(1) 大会

第1回 1990年5月18日(金)～20日(日) 東京

会場 東京学芸大学

実行委員長 佐島群巳

環境教育の創造と実践

記念講演 「野生動物と環境—二十一世紀を共に生きるために—」 中川志郎 (上野動物園園長)

野外教育シンポジウム「野外で行う環境教育」

シンポジウム「今、求められている環境教育とは」

実地調査 名水100選「真姿の池」を訪ねて—水質調査の実践

一般発表 22, 展示発表 9

集会等 4

- ・環境と食文化を考える
- ・ピオトープによる「自然教室風景」の演視視聴
- ・動物と子供たち
- ・教育系大学(学部) 野外・自然教育施設・農場等全国協議会

資料：第1回大会参加者構成

職業	人数	%
大学関係	55	15.6
幼・小・中・高校教師	54	15.6
一般	53	15.3
行政	42	12.1
学生	38	11.0
自然保護団体	34	10.0
財団・社団法人	22	6.3
出版・マスコミ	20	5.8
企業	12	3.6
社会教育(博物館等)	11	3.2
動物園・植物園	6	1.7

第2回 1991年5月18日(土)～19日(日) 大阪

会場 大阪教育大学

実行委員長 鈴木善次

講演「持続可能な発展と環境教育」 宮本憲一
(大阪市立大学教授)

シンポジウム 「今、求められている環境教育とは—PART II—」

一般発表 66, 展示発表 1

集会等 8

- ・環境教育とSTS教育
- ・GREENプロジェクト・ワークショップ
- ・野生動物と環境教育
- ・環境教育としての冒険学校
- ・VTRによる自然体験塾の紹介
- ・大学での環境教育、成人環境教育の経験交流会
- ・学校教育における環境教育の展望
- ・アメリカ人と国立公園

第3回 1992年5月16日(土)～17日(日) 愛知

会場 愛知教育大学

大会長 野坂志朗、実行委員長 金森正臣

講演「子供と自然」 河合雅雄 (日本モンキーセンター所長)

シンポジウム「今、求められている環境教育とは—III—」

一般発表 83

集会等 13

- ・学校教育における環境教育の展望II
- ・ネイチャーセンター研究会
- ・大学における環境教育の経験交流会II
- ・学校五日制と環境教育
- ・幼児期の環境教育
- ・自然観察の活動は何をを目指すのか
- ・野生動物と環境教育
- ・環境教育のトレンド—その魅力と問題点
- ・都市と農村を結ぶ環境教育
- ・心とからだの環境教育
- ・国際的視点からみた環境教育
- ・大河川下流部の自然環境と教育
- ・野人集会

第4回 1993年8月19日(木)～20日(金) 筑波

会場 筑波大学

実行委員長 中山和彦

特別講演「環境教育とは何か」マイケル・アッチャ（国連環境計画）

一般発表 111

集会等 4

- ・大学における環境教育の実践と課題
- ・幼・小・中・高（学校教育）ネットワーク発足のための関連集会
- ・幼児期の環境教育談話会
- ・ネイチャー・トレイル

第5回 1994年5月14日（土）～15日（日） 神戸

会場 甲南大学

実行委員長 谷口文章

特別講演「文明と健康環境」 中川米造（大阪大学名誉教授）

シンポジウム「文明と環境 - 21世紀の多様な“教育”を探る」

一般発表 129, 展示発表 11

集会等 13

- ・環境教育としての冒険学習ワールド・スクール
- ・環境教育の根本問題を話し合う
- ・食と農をめぐる環境教育
- ・大学における環境教育の実践と課題
- ・第三世界と環境教育
- ・本音で語る『いい夢 まちの人づくり』
- ・学校教育（幼・小・中・高）ネットワーク
- ・幼児期の環境教育
- ・環境教育ゲームをつくってみよう
- ・環境プログラムとしての「スライドショー」の可能性
- ・ペープサート「郡川ホテル物語」
- ・耳を澄まそう、自分に人に優しい音風景
- ・Project Learning Tree（木と学ぼう）

フィールド・ワークショップ 13日のプレ大会で、神戸・大阪・京都・奈良コース

第6回 1995年5月13日（土）～14日（日） 千葉

会場 千葉県立中央博物館

実行委員長 堀江義一

記念講演『東京湾の残された自然と環境教育』

「東京湾の環境教育」風呂田利夫（東邦大学理学

部）

「干潟の環境教育のポテンシャル」ケビン・ショート（博物誌ライター）

一般発表 127, 展示発表 8

集会等 15

- ・阪神大震災と環境教育-①②③
- ・小学校における環境教育の現状
- ・共感から行動を生む授業を創るには何が大切か
- ・私たちに何ができるか
- ・幼児期の環境教育
- ・環境教育における文学の可能性
- ・子ども－学校－地域を結ぶ学校教育ネットワーク
- ・大学における環境教育の方法論
- ・学生による環境教育への取り組み
- ・冒険－環境教育における実体験
- ・森から学ぶプログラム
- ・展示の見方・作り方
- ・アジアと環境教育

第7回 1996年5月11日（土）～12日（日） 滋賀

会場 滋賀大学

実行委員長 鈴木紀雄, 事務局長 川嶋宗継

記念講演「自然界の実態－行動生態学からみた生物たち」 日高敏隆（滋賀県立大学）

「地球時代の新しい環境観と社会像」内藤正明（京都大学）

一般発表 139, 展示発表 11

集会等 13

- ・きのこ探索会
- ・幼児期の環境教育
- ・環境教育と学校ビオトープ
- ・大学環境教育が目指すもの
- ・わくわくワークシートワークショップ
- ・音は環境
- ・環境教育・開発教育・人権教育のネットワーク
- ・食と農をめぐる環境教育
- ・タンポポ調査交流会
- ・大学環境教育のあり方
- ・環境教育の枠組みを問いなおす
- ・子ども－学校－地域をつなぐ学校教育ネット

ワーク

・冒険とあそび

第8回 1997年5月24日(土)～25日(日) 横浜

会場 横浜国立大学

実行委員長 遠山三樹夫

記念講演 「横浜の海を教材とした環境教育」

工藤 孝浩 (神奈川県水産総合研究所)

一般発表 144, 展示発表 13

集会等 11

- ・農が若者を救う！若者が農を救う！
- ・環境教育学校ビオトープ
- ・地球温暖化問題と大学環境教育
- ・学校・地域・NGOを結ぶ環境教育
- ・子ども－学校－地域をつなぐ学校教育ネットワーク
- ・食と農をめぐる環境教育
- ・幼児期の環境教育
- ・生活科と環境教育
- ・自然の恵み体感コーナー
- ・環境を知るイヤ－（耳）ゲーム体験
- ・重油による海洋汚染と市民による環境保全活動

第9回 1998年5月23日(土)～24日(日) 大阪

会場 大阪教育大学

実行委員長 鈴木善次

記念講演 「カナダにおける環境教育の展開－環境教育学への第一歩－」 グロリア・スナイヴリー (カナダ・ヴィクトリア大学)

シンポジウム 「21世紀に向けての環境教育」

一般発表 150, 展示発表 19

集会等 8

- ・環境をふした学部・学科における現実と課題
- ・環境教育のホリスティックなアプローチ
- ・幼児期の環境教育
- ・現代社会の自然災害と環境教育
- ・五感の共生体験でたんぼ水族館作りのスライドトーク
- ・環境教育が学校における壁をのりこえるには
- ・地域の人材をどのように発掘・育成するか
- ・バームクーヘン・ピザ焼きを通した森の手入れ

第10回 1999年5月22日(土)～23日(日) 東京

会場 東京学芸大学

実行委員長 山下脩二, 事務局長 小川潔

シンポジウム 「教育改革と環境教育」

一般発表 150, 展示発表 11

集会等 13

- ・環境教育と学校ビオトープⅢ
- ・大学環境教育と問題解決能力の育成
- ・環境教育の教員研修プログラムの充実に向けて
- ・環境教育は教育改革につながるか
- ・アジア太平洋地域における環境教育戦略研究
- ・食と農をめぐる環境教育
- ・幼児期の環境教育
- ・データロガーを使った環境測定
- ・高校の課外授業における環境教育のあり方
- ・自然の恵みを体感しよう
- ・ネイティブアメリカンから学ぶシリーズ
- ・自然災害と環境教育Ⅱ
- ・環境のための (for) 批判的教育

第11回 2000年5月26日(金)～28日(日) 長野

会場 戸倉上山田中学校

大会長 藤沢謙一郎

実行委員長 鶴飼照喜, 事務局長 渡辺隆一

シンポジウム 「学校の内と外」

一般発表 181, 展示発表 15

集会等 11

- ・地域を主題とした「総合的な学習」と環境教育
- ・園芸療法実践入門
- ・動物園と環境教育
- ・広くゆきわたった価値観を問い直す環境教育
- ・インタープリター（環境教育指導者）養成のカリキュラム再考
- ・食と農をめぐる環境教育
- ・環境教育における評価を考える
- ・プロジェクト・ワイルド体験ワークショップ
- ・グローブ、アイルネットとグローバルな環境教育
- ・環境教育と学校ビオトープ (IV)
- ・大学環境教育と持続可能な社会への展望

遠足6コース

- ・飯綱高原の環境と五輪
- ・動物園と環境教育
- ・産業廃棄物処分場と環境
- ・身近な水辺と環境教育
- ・松代大本営と地域の環境
- ・湯の丸高原の自然保護

資料：第11回大会参加者構成

職業	人数	%
大学関係	140	26.8
幼・小・中・高校教師	65	12.4
一般	73	14.0
行政	30	5.7
学生	102	19.5
自然保護団体（市民グループ）	32	6.1
財団・社団法人	23	4.4
出版・マスコミ	6	1.1
企業	24	4.6
社会教育（博物館等）	13	2.5
動物園・植物園	15	2.9
（所属の分類は第1回にならった）		

(2) シンポジウム

公開シンポジウム 1995年11月11日(土)

会場 お茶の水スクエアC館ホール（東京）

『よりよい未来のために』自然共生型社会への途

第1部 講演会「環境教育の質的発展を目指して」

基調報告 柴田敏隆「自然共生型社会への道」

山田卓三「環境教育をヒトの原点から考える」

小川潔「都市におけるフィールドワークの提案」

和田武「環境変化の新段階」

中山和彦「環境教育における情報の利用」

谷口文章「環境教育における“いのちと心”の棲家」

金森正臣「豊かな心と人生のために」

第2部 ワークショップ「環境教育のひろがり、可能性と共同をさぐる」

磯田厚子（日本国際ボランティアセンター）

唐木理恵子（練馬ボランティアセンター）

田中敏久（東京都杉並区済美教育研究所）

（文部省科研費助成）

環境教育アジア太平洋国際シンポジウム

1995年11月12日(日)

会場 麻布グリーン会館（東京）

アジア太平洋地域各国における環境教育と国際協力

市川智史「日本における環境教育の現状」

Siriwat Soondarotok「タイにおける環境教育」

Joan B. Webb「オーストラリアの環境教育」

Merle C. Tan「フィリピンにおける環境教育」

李時載「韓国における環境問題の現状」

全浩「中国における環境教育」

高野孝子「ワールドスクールにおける環境教育と

パソコン通信の活用」

グローブ日本、日本環境教育学会共催

日本学術会議公開シンポジウム 1995年12月

9日(土)

会場 東京農工大学農学部

人間社会と自然との共存をめざして

鈴木紀雄「本シンポジウムの目指すもの」

室田武「物質循環の経済学」

進士五十八「自然との共生へ、計画と技術」

柏雅之「中山間地域農業と環境保全問題」

主催 日本学術会議自然保護研究連絡委員会

共催 日本環境教育学会他

日本学術会議公開シンポジウム 1996年12月

7日(土)

会場 東京理科大学

総合的な学習を指導する教師の育成

主催 日本学術会議科学教育連絡委員会、教科教育連絡委員会

共催 日本環境教育学会

公開シンポジウム 1996年12月15日(日)

会場 神戸国際会議場

震災体験と人々の意識変革—人と自然の共生をめざして—

第1部 公開研究発表「災害と環境教育」

藤岡達也「環境教育における自然災害教育の提え方」

関口哲生・井上敏明「阪神大震災における救助者の心理と人間性I・II」

広川恵一「被災地でのいのちと暮らし」

第2部 シンポジウム

基調講演「災害と人間の危機行動」 中川米造（大阪大学）

田中眞吾「神戸付近の自然環境の成り立ちと震災」

辰巳武宏「震災体験と小学生の意識変化」

古川英治「震災体験と中学生の意識変化」

木内功「ボランティア活動から見た環境教育」

谷口文章「心的外傷を契機とした『人と自然の共生』への自覚」

（文部省科研費補助）

国際シンポジウム '96 1996年12月24日(火)

会場 甲南大学

環境倫理と環境教育—人と自然との共生をめざして

特別講演 Laddawan Kanhasuwan「タイの習慣にもとづいた環境思想」

金世柏「中国の環境思想と環境倫理」

Wilhelm Vosse「日本の自然保護運動の現状と方向性」

記念講演 Alan Drengson「エコロジカル・フィロソフィーにおける環境倫理と環境教育」

Alan Drengson「エコロジカル・フィロソフィー」
中村「生命と生態系」

中川米造「生命の尊さと健康教育」

金世柏「中国の環境思想とその展開」

Laddawan Kanhasuwan「タイにおける環境教育」

久武哲也「アメリカ・インディアンから学ぶ環境教育」

Wilhelm Vosse「ドイツにおける環境教育」

鈴木善次「日本における環境教育の展開」

主催 甲南大学

共催 日本環境教育学会他

国際シンポジウム '98 1998年3月20日(金)～

22日(日)

会場 甲南大学

環境倫理と環境教育—科学技術と人間性をめぐって

特別講演 田徳祥「科学と中国の未来」

記念講演 田徳祥「科学技術と環境倫理」

Siriwat Soondarotok「農業と自然環境」

Nancy J. Turner「植物と生態系」

李時載「環境運動と環境教育」

Richard Smith「地球環境と環境教育」

鈴木善次「環境教育の現在」

シンポジウムI「自然環境における科学技術」

田徳祥（中国）、Siriwat Soondarotok（タイ）、
Nancy J. Turner（カナダ）、村上温夫、今井佐金吾

シンポジウムII「社会環境における人間性」

李時載（韓国）、Richard Smith（オーストラリア）
Anna Ford（カナダ）、潮海一雄、中丸寛信

シンポジウムIII「環境倫理と環境教育をめぐる科学技術と人間性の問題」

田徳祥、Siriwat Soondarotok、Nancy J. Turner、
李時載、Richard Smith、村上温夫、鳥越皓之

10周年記念シンポジウム 1999年9月11日(土)

会場 東京農業大学100周年記念講堂

環境教育の現代的展開とその展望

第1部 記念講演「言葉は届いているか」 天野祐吉（コラムニスト）

第2部 パネルディスカッション「環境教育への期待」
伊藤哲夫、北村必勝、佐藤初雄、岡島成行

第3部 実践報告「環境教育の実践—地域と学校の連携」
寺田正伸、田邊龍太、和泉良司、神山一、
寺本潔、彦坂わか子

日本学術会議公開シンポジウム 1999年12月4日(土)

会場 東京大学農学部

特定生物による生態影響

高槻成紀「鹿による生態影響」

浜田篤信「外来魚類による生態影響」

清水矩宏「外来植物による生態影響」
主催 日本学術会議自然保護研究連絡会議
共催 日本環境教育学会他

(3) 出版物

学会誌

Vol. 1 No. 1 1991.5 ~ Vol. 10 No. 1 2000.8
(通巻19号)

環境教育ニュースレター

No. 1 1990.7. 10 ~ No. 45 2000.10.15

(4) 役員

第1期 1990年度

会長：沼田眞、事務局長：木俣美樹男
運営委員：小川潔、阿部治、鈴木善次、渡辺隆一、
北野日出男、佐島群巳、本谷勲、柴田敏隆、川嶋
直、進士五十八、樋口利彦、山田卓三、浜口哲一、
吉田正人、矢野亮、山岡寛人、東原昌郎、中川志
郎、中山和彦

第2期 1991.92年度

会長：沼田眞、事務局長：阿部治
運営委員：木俣美樹男、北野日出男、鈴木善次、
小川潔、柴田敏隆、矢野亮、中川志郎、山田卓三、
浜口哲一、川嶋直、渡辺隆一、本谷勲、佐島群巳、
進士五十八、吉田正人、樋口利彦、山岡寛人、東
原昌郎、中山和彦

第3期 1993.94年度

会長：沼田眞、事務局長：阿部治
運営委員：鈴木善次、木俣美樹男、小川潔、柴田
敏隆、山田卓三、中川志郎、北野日出男、金田平、
川嶋直、矢野亮、本谷勲、中山和彦、進士五十八、
金森正臣、渡辺隆一、佐島群巳、吉田正人、谷口
文章、山岡寛人

第4期 1995.96年度

会長：沼田眞、事務局長：鈴木善次
運営委員：阿部治、谷口文章、木俣美樹男、小川
潔、川嶋直、渡辺隆一、柴田敏隆、中川志郎、佐

島群巳、山田卓三、中山和彦、金田平、和田武、金
森正臣、進士五十八、矢野亮、市川智史、北野日
出男、小原秀雄

第5期 1997.98年度

会長：沼田眞、事務局長：鈴木善次
運営委員：阿部治、大島英樹、谷口文章、原子栄
一郎、川嶋直、市川智史、佐島群巳、渡辺隆一、小
川潔、小澤紀美子、進士五十八、中川志郎、和田
武、北野日出男、赤尾整志、金森正臣、金田平、井
上有一、小河原孝生、山田卓三

第6期 1999.2000年度

会長：沼田眞、会長代行：佐島群巳(2000.5~)
事務局長：鈴木善次(~2000.5)、谷口文章
(2000.5~)
運営委員：阿部治、大島英樹、原子栄一郎、川嶋
直、市川智史、渡辺隆一、小澤紀美子、飯沼慶一、
小堀洋美、下羽友衛、坂井宏光、見上一幸、山本
勝博、山田卓三、小川潔、金田平、和田武

おわりに

渡辺隆一（10周年記念誌編集委員長）

世界大戦後の急速な経済復興の中で世界は大規模な環境問題に直面した。その現実の中から環境教育の重要性さが気づかれるようになってきて、国連による一連の国際会議やベオグラード憲章の起草など、環境教育の普及と発展のための努力が世界的に数多く行われるようになってきた。日本でも1990年に日本環境教育学会が設立され、この10年間、環境教育の普及と発展のために着実な活動を続けてきた。そして、今日、ここに10周年記念誌の発行にまでいたることができた。もちろん、本学会設立以前にも公害教育や空き缶拾いの実践等、日本の各地で多様な環境教育およびそれにつながる教育活動が連綿と続けられてきており、それらの流れが満を持して1990年の学会設立に合流したのである。また、学会の設立に奔走した人たちはそれぞれに目的が異なる様々な教育機関や研究組織を担って活動していながら、[環境教育]という当時としては新しく大きなキーワードのもとに小異を捨てて大合流し、学会設立に共同できたことが、日本での環境教育その後の発展を強く押し進める契機となったのは誠に幸いなことであった。

この10年で、日本の環境教育が急速に普及し発展してきたことは、環境教育という言葉が社会一般にも広く受け入れられつつある現状をみれば、その内容が未だ十分とは言えないとしても、その普及の速度は設立当時から考えると実に驚くばかりである。文部省をはじめとする国の機関から地方自治体等の身近な行政機関ばかりでなく、NPOなどの様々な社会組織も環境を軸に多様な教育、啓蒙活動を展開するようになった。もはや環境教育が問題の解決に必要な不可欠なものであり、かつ効果が大きなものとして人々に認知され、ますます期待されるようになってきている。日本での環

境教育がその普及の第一段階をまずは構築し得たことは誰の目にも確かであろう。

この段階において、学会のこれまでの10年を振り返り、21世紀を迎えたこれからの10年を新たに構想することは、それでなくても忙しさに追われて環境にまで目を向けることなく経済発展に邁進してきた日本の過去を精算し、新たな環境の時代を世界的に構築するためにはぜひとも必要なことであろう。これからの環境教育の発展のために検討、研究されなければならない課題は実に多い。例えば、環境教育は実践が重要と言われてきたが、学としての構築はいかにしてなされるのか、環境教育は総合的学習の時間や教科の中でどのように取り扱われるのが好ましいのか、学校と地域で異なる組織、制度の元で連携もなく個別に進展してきた環境教育をいかにしてつなぎうるのか、また地球的な環境問題を国家の枠を越えてどのように教材化しえるのか等、検討すべき課題は実に多い。また、環境教育学会それ自体のあり方も、本文中のアンケートの意見に見るごとく課題は多い。例えばその役員構成や環境教育への高い社会的要請についてどう応え得ているかなど、ここでも検討すべきことは数多い。とりわけ、環境教育の推進が真に環境問題を解決しうる力を発揮するためには、社会それ自体がより開かれたものへと質的に変革しなければならないが、まさに環境教育がそうした社会変革の一助となり得ているのかをも十分に見極めなければならない。今回まとめられた本学会の10周年記念誌の各種資料もそうした議論のための基礎となれば幸いである。環境教育の来し方行く末を大いに議論し、新しい時代へのワンステップとしたい。

最後に、本学会の10周年記念誌が構想されてから発刊まで丸3年もの日時を費やしてしまった。当初、[学会の10年間の成果、会員サービスになるもの、次の10年をみずえたもの]の3つの柱を目標に、日本の環境教育の全体像を描きたいと大望をもって企画された本誌であるが、そのねらいを十分には達成できず申し訳ありませんでした。不手際にもかかわらず、この間には記念シンポジウム開催やアンケートの実施等で会員外の方々にも多大なご協力をいただいた。そうした方々や会員の皆様に深く感謝すると同時に、これからの学会と環境教育のより一層の発展にご支援、ご協力を今後ともよろしくお願い申し上げます。

2000. 11. 30

10周年記念誌編集委員会

委員長 渡辺隆一
委員 飯沼慶一
川嶋 直
原子栄一郎
山田卓三

日本環境教育学会10周年記念誌 環境教育の座標軸を求めて

発行日 2001年3月28日
発行 日本環境教育学会

日本環境教育学会